



日本取引所グループ

東京証券取引所

大阪取引所

東京商品取引所

JPX総研

日本取引所自主規制法人

日本証券クリアリング機構

株式会社日本取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号

広報・IR部 TEL: 03-3666-1361 (大代表)



JPXレポート 2025

株式会社日本取引所グループ



JPX Report 2025

統合報告書

JPXレポート 2025

企業理念

市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献

私たちは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。私たちは、これらを通じて、投資者をはじめとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。

長期ビジョン

Target 2030

幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供する
グローバルな総合金融・情報プラットフォームへと進化し、
持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

中期経営計画2027

基本方針

Exchange & beyond

- 社会課題や利用者のニーズを起点とした顧客本位・マーケットインの姿勢を徹底し、第1ステージで築いた基盤を発展させるとともに、新たな領域への積極的な挑戦を続ける
- 我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、市場やJPXへの信頼を高めつつ、資産運用立国の実現を強力にサポートするなど、社会に提供する価値の増大を目指す



編集方針

「JPXレポート」は、JPXが発足した2013年から発行しており、現在は、幅広いステークホルダーの皆様に、JPXの価値創造の全体像をお伝えするため、JPXの企業理念実現に向けた戦略やステークホルダーとの共創について、重要な財務・非財務情報を関連付けながら説明する統合レポートとして、制作しています。なお、編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしています。

報告対象範囲など

対象範囲

株式会社日本取引所グループ及びグループ会社
(本レポート内の「JPX」は、一部「JPXグループ」全体を指す場合があります。)

対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日
(一部2024年3月以前又は2025年4月以降の活動内容やデータなども含まれています。)

会計基準

別途記載のない限り国際会計基準(IFRS)による記載を行っています。

見通しに関する注意事項

本資料は、JPXに関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。JPXの証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点でのJPXの認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれています。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。JPXは、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。



IFRS財団のSASBスタンダードに沿った情報開示
<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/sasb/index.html>

CONTENTS

マネジメントメッセージ

長期ビジョン「Target2030」の達成に向けた第2ステージのスタートにあたり、「中期経営計画2027」に込めた想い、JPXが取り組むべき更なる価値創造への挑戦等について、マネジメントの視点からのメッセージ

05	CEOメッセージ
10	独立社外取締役対談

第1章 JPXの価値創造

企業理念を基に、JPXが有する唯一無二のビジネスモデルや強みを活かした事業活動を通じた価値創造プロセスの解説

15	ビジョン実現に向けた価値創造プロセス
17	JPXのビジネスモデル
19	JPXのポジション
21	JPXのユニークポイント

第2章 価値創造のための戦略と取り組み

中期経営計画2027の重点テーマを踏まえた具体的施策やグループ各社によるJPXの価値創造に向けた戦略と取り組みの紹介

23	価値創造の歩み
25	中期経営計画2027
37	人材戦略 執行役メッセージ
39	IT戦略 CIOメッセージ
41	財務戦略 CFOメッセージ
43	新たな価値創造のためのアプローチ
44	魅力ある株式市場を目指して
47	幅広いデリバティブ商品をワンストップで提供
49	データ・デジタル事業をアジャイルに展開
51	清算機能の更なる強化
53	公平・公正なマーケットを目指して



第3章 ステークホルダーとの共創

多様なステークホルダーとの関わりによる取組みを通じて生み出される更なる価値創造、社会貢献

55	上場会社
57	個人投資家
59	機関投資家
61	株主
63	環境・社会
65	社員
69	取引参加者
70	事業パートナー
71	政府・証券関連団体

第4章 価値創造を支える基盤

JPXが持続的成長するために必要なコーポレート・ガバナンス、リスク管理など、価値創造を支える経営基盤

73	コーポレート・ガバナンス
79	役員一覧
81	リスク管理
86	内部統制システム／コンプライアンス

第5章 コーポレートデータ

財務情報や非財務情報等の会社情報

87	財務・非財務ハイライト
89	事業及び財務の概況
93	会社情報/株主構成



CEO メッセージ

日本の金融・資本市場の 中核インフラとしてマーケットインの姿勢で 資産運用立国の実現をサポートし 社会に提供する価値の増大を目指す

取締役兼代表執行役グループCEO

山道 裕己

取引所の国際的な競争力を強化し、 総合金融・情報プラットフォームへと 進化します

JPXは、2022年3月末に長期ビジョン「Target2030」を公表しました。2030年までに、「グローバルな総合金融・情報プラットフォーム」へと進化することを目指しています。幅広い社会課題に対して、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供することにより、持続可能な社会と経済発展に貢献する姿を実現します。

我々のミッションの一丁目一番地は、公正公平な売買機会の提供と安定的な市場運営を通じて、豊かな社会の実現に貢献することです。これは、未来永劫変わることはありません。そのうえで、海外との情報や資金の移動が容易にできる現在、JPXは、世界中の市場・取引所との間で、いわば投資資金の争奪戦をしているとも言えます。この競争に打ち勝つためには、JPXが魅力的で選ばれる市場でなくてはなりません。

取引所の競争力には3つの要素があると考えています。1つ目の要素が、上場している商品の質と量。現物市場においては例えば上場会社が挙げられます。上場会社の数を増やすことには焦点を当てていません。むしろ、上場会社が「投資家の期待に応じて企業価値向上を実現していること」が世界中の投資家にとっての市場の魅力です。これが質といえると思います。コーポレートガバナンス改革などの進展により、日本企業の持続的な成長に向けた取組みは進んでいます。JPXでは、上場会社の取組みをサポートし、投資家との間の建設的な対話を支えるような環境の整備を進めています。他方、コモディティ(商品先物)や金融デリバティブなど、上場デリバティブ市場では商品の数を増やしています。2つ目の要素が、マーケットに参加している投資家の数と幅。豊かな流動性を支えるためには、あらゆるタイプの投資家の参加が必要です。機関投資家、個人投資家、ヘッジファンド、HFT、エンゲージメントファンドも含めて、投資戦略の異なる多様な参加者がいるからこそ、流動性に厚みが出ます。それぞれの戦略が交錯し、どのような相場局面でも売りと買いの注文が集まることが日本市場の強みです。3つ目の要素が、システムや制度がユーザーフレンドリーであることです。売買システムの堅牢性やレジリエンスに加え、取引制度等が利用者にとって分かりやすく、使いやすいという点が重要です。こうした要素を強化し、国際的な競争力を高めています。更に、情報サービスなどの事業領域を拡大することで「グローバルな総合金融・情報プラットフォーム」へ進化し、日本市場の持続的な発展を図っていきたいと考えています。

「中期経営計画2024」における 目標を概ね達成 未来への課題にも取り組んでいきます

「中期経営計画2024」は、長期ビジョン「Target2030」の実現に向けた第1ステージです。「Exchange & beyond」というスローガンのもと、経営財務数値目標を2023年度に前倒してクリアするなど、全ての目標を概ね達成することができました。

現物市場運営においては、2022年4月に市場区分を見直し、2023年には「資本コストや株価を意識した経営

CEO メッセージ

の実現に向けた対応」を要請するなど上場会社の取組みを継続的にサポートしています。2024年11月には、現物売買システム「arrowhead4.0」の運用を開始し、市場の利便性・レジリエンス強化しました。さらに、システム更改にあわせて取引時間を30分延伸しました。デリバティブ市場運営においては、電力先物、日経225マイクロ先物及びミニオプション、TONA3か月金利先物などを上場させて商品の幅を拡大。2022年9月には祝日取引を開始しました。当初は平日の平均取引高の2割程度のボリュームを予想していましたが、これまでの平均は平日の平均取引高の4割を超えています。また、国内や世界各国でオンライン・オフラインのセミナーを開催し、積極的に国内外の投資家との面談を行いました。新しく取引を開始する投資家も増え、層もかなり厚くなっているという実感があります。

課題として挙げられるのが、証券市場のデジタル化の促進です。JPXでは、2022年6月に、ブロックチェーン技術を活用したデジタル社債を発行しました。こうした新たな技術を活用した証券の発行市場（プライマリーマーケット）はまだまだ黎明期にあります。また、発行市場だけではなく、流通市場（セカンダリーマーケット）での売買が活発にならないと、マーケットとしての形は整っていきません。日本では社債は買ったらずち続けるという文化が根強く、社債の流通市場は発展しづらいという背景もあります。こうした中、デジタル証券市場をどう育てていくかということは課題ですが、今後も挑戦していきたいと思っています。

グリーン戦略も大きな課題です。米国では環境政策の見直しがあり、EUの環境政策は気候変動対策と経済競争力維持との間で揺れ動いているようです。それでも、欧米は一定の水準に達しているとはいええるでしょう。翻って、日本の環境政策はまだ道半ばです。電力先物市場やカーボンクレジット市場など、我々のやるべきことを着実に遂行していくことが大切だと考えています。

「中期経営計画2027」がスタート 顧客本位・マーケットインの姿勢を徹底します

「中期経営計画2027」は、長期ビジョン「Target2030」の実現に向けての第2ステージです。引き続き



「Exchange & beyond」をスローガンとして、関係者や市場利用者の声に耳を傾けながら、新たな領域への積極的な挑戦を続けていきます。具体的には、「日本株市場の新時代を切り拓く」「総合プラットフォーム化へ邁進する」「デジタルイノベーションを共創する」という3つの重点テーマを設定しました。

第2ステージでは、顧客本位・マーケットインの姿勢を徹底していきたいと考えています。「顧客本位・マーケットイン」は、これまで重視していました。例えば、ETF市場の投資家層の拡大のための取組みでは、ETF市場の利用者などの声を踏まえて、2021年2月にETF取引プラットフォーム「CONNEQTOR」というサービスを開始しています。現在、国内外の機関投資家を含めて290社超にご利用いただいておりますが、ここに至るまでには、取引所のマーケティング担当者が、各地の金融機関各社のニーズを聞き続けるという地道な過程がありました。「中期経営計画2027」では、第1ステージで築いた様々な基

盤を発展させていきたいと思っています。より使い勝手のいい市場・サービスを提供するために、利用者の皆さんそれぞれの声を聞く努力を惜しまない姿勢が重要だと考えています。

成長投資と株主還元 の充実を両立し、 ROE 18.0% 以上に 挑戦します

「中期経営計画2027」では、資本コストを上回る資本収益性を中長期的に維持することを重視し、最終年度における財務目標をROEに絞りました。非財務コミットメントとして、「人的投資への継続的な投資を通じた人材力の向上」と「基幹システムの安定的な提供とレジリエンス発揮」を最優先とし、市場の信頼性を確保しつつ、持続的な発展を図ります。資本政策では、当社の考え方を株主・投資家の皆様と共有

するために、今回初めて成長投資も考慮したキャッシュアロケーションの方針を明確に提示しました。配当性向の方針については、これまでの「60%程度」から「60%以上」に変更し、3か年合計1,700億円程度の株主還元を計画しています。そのうち600億円程度を自己株式取得に充てる方針です。公共性を維持しつつ、成長投資と株主還元を両立し、ROE 18.0%達成を目指すことは我々にとってチャレンジングですが、全力で取り組んでまいります。

市場運営者としての矜持を持ち コーポレート・ガバナンスの強化に努めます

2024年に発覚したJPX元社員によるインサイダー取引規制違反の事案については、皆様に多大なご迷惑をおかけしたところであり、投資者及び上場会社をはじめ関係者の皆様からの信頼回復に全力をあげて取り組んでいます。事案発覚直後には、「独立社外取

締役による調査検証委員会」を設置し、発生原因の究明と再発防止策に関する検証・評価を実施しました。2025年1月に公表した調査報告書では、教育研修体制、業務プロセスや情報管理体制などの検証とともに、再発防止策の評価をまとめていただいています。再発防止策の検討にあたって「性善説で対応するのか、性悪説を前提とするのか」という見方もありましたが、善悪二元論で捉えられるほど簡単ではないように思います。あえて言うなら、性弱説に則って再発防止を徹底しています。また、教育強化や情報管理の厳格化を徹底するだけでは十分ではありません。社員全員が企業理念に共感している、腹落ちしているという、もう一段高い視座での取組みが必要だと考えています。「法令違反や社内規則違反」を防ぐといった消極的あるいは受動的な思いだけでは足りません。社員自身が「この市場を守っているのは我々だ」という積極的かつ能動的な自負とモチベーションを持っていることが重要です。これから入社される新卒や中途社員の方ともこうした思いを共有するため、毎年4月を「JPX企業理念の確認月間」と定め、魂を込めた理念教育を継続的に実施していきます。今年はCEOである私と社員が車座になって質疑応答をする「車座集会」を東京で11回、大阪で3回、計14回開催しました。この事案を決して風化させぬよう、私自身も先頭に立って、様々な施策を率先垂範してまいります。

我々の企業統治体制の強化にも取り組んでいます。2025年6月より社内取締役が3名、社外取締役が10名、取締役総数は13名となりました。女性取締役は4名となり、女性比率は約31%に達しました。どちらもプライム市場上場会社としてコーポレート・ガバナンス・コードにて求められる水準を遵守しています。しかし、大切なのは形式よりも実質です。取締役会の独立性・多様性強化の目的は、しがらみなく、多様な観点から中長期的な企業価値の向上に資するような議論をするためです。我々の取締役会では、予定時刻を超過することもあるほど活発な議論が毎回繰り広げられています。異なる経験を持つ取締役から専門的な観点的意見が出されており、監督機能が発揮されています。かなり厳しい指摘もありますので、CEOとしても経営の方向性の検討を深める場となっています。取締

CEO メッセージ

役会での議論の質を高めるため、社外取締役も参加する取締役会メンバーの勉強会を開催し、実務担当者によるプレゼンやQ&Aを通じて当社のオペレーションへの理解を深めていただいています。

「外の声を聞こう」 マーケットの声に耳を傾け、企業価値の向上 を成し遂げていく人材を育成します

我々には多様なステークホルダーがいます。直接の取引相手は上場会社と証券会社などの取引参加者や清算参加者ですが、株主やあらゆる投資家、規制当局、研究者などの関係者がいます。また、JPXの役職員もいます。何事においても、各関係者の賛否は分かれることもありますから、対話を重ねていくしかありません。我々の最終的な判断基準は「マーケットにとって何が一番か」ということです。マーケットの声に対して真摯に向き合い、社員が意識高く取り組んでいるということは、我々の強みだと考えています。「中期経営計画2024」の目標を達成できた要因としては、世界的な時勢の後押しもありましたが、こうした我々の強みを発揮し続けてきた結果だとも思います。

我々のビジネスの原動力は人材です。社員一人ひとりの成長が会社の成長につながるという想いから、人的資本経営の考え方にに基づき様々な取組みを進めています。長年、確実な市場運営に資する人材の育成に取り組んできましたが、更に今後は、我々の伝統的な取引所業務の更なる安定・高度化を担う人材のみならず、新たな分野や領域を切り拓く人材の採用・育成にも取り組んでいかなければなりません。こうした社員を採用・育成するとともに、全ての社員が能力を発揮できるよう、社内研修制度や選択肢の豊富なキャリア形成制度など社内の環境を整備しています。中でも一番鍛えられるのは現場における実際の業務です。取引所の様々なビジネスを通じて社員が成長する機会をもっと増やしていき、持続的な企業価値向上につながる人材を育成していきたいと思っています。

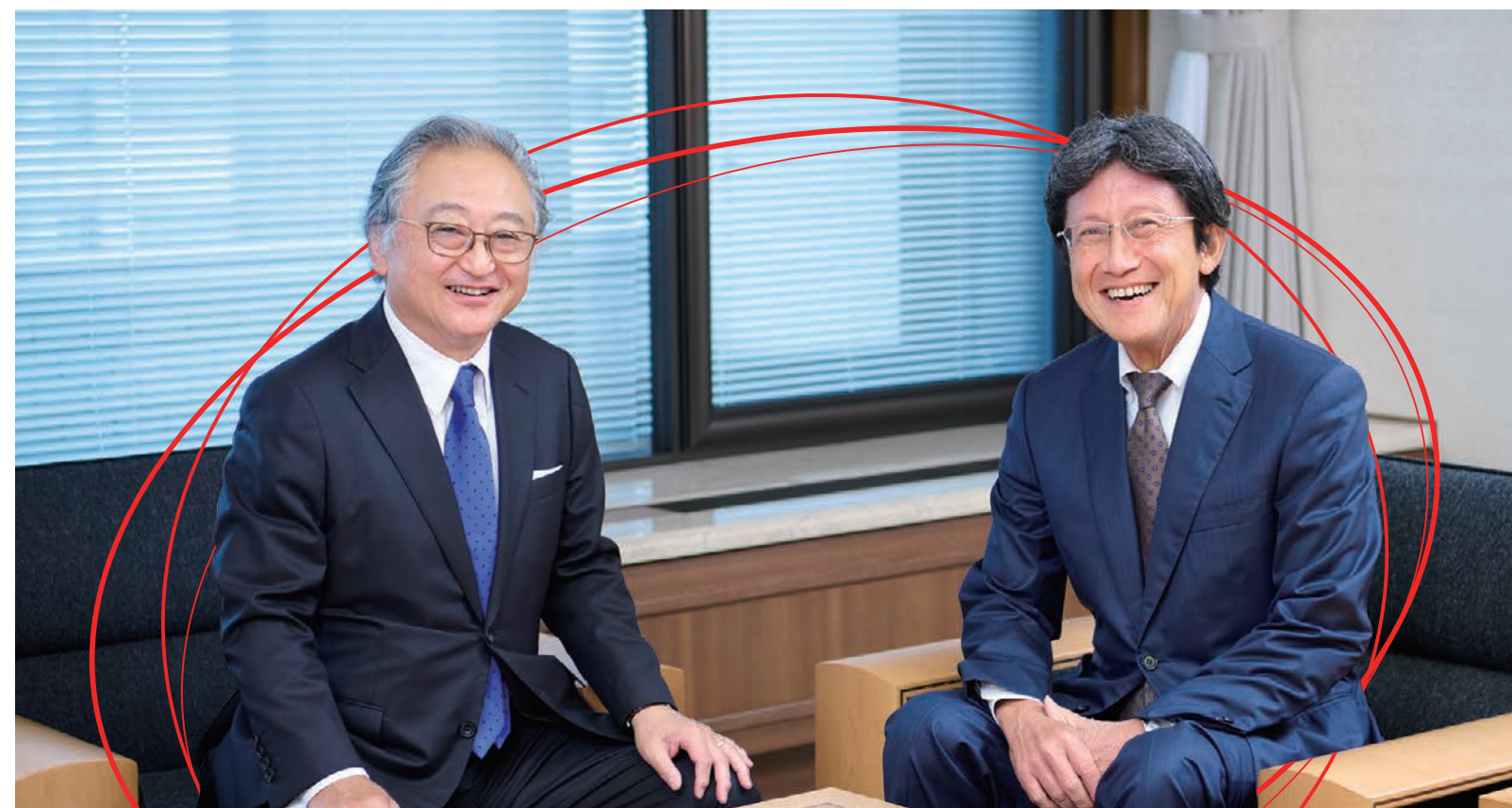
CEO 就任以来、「外の声を聞こう」と言い続けてきました。部内だけではなく部外、社内だけではなく社外、国内だけではなく海外を見よう、情報を仕入れに

いこう、声を聞こうという意味です。上場制度や取引制度の企画・運用、取引システムの運営など、我々にはこれまで培ったスキルがあります。これに加えて、外部から積極的に情報を取り入れて施策に生かしていければ、更に強い組織となるでしょう。

また、我々には市場インフラ運営の中で蓄積してきた唯一無二のノウハウ、市場が生み出すデータ・指数などの知的資本があります。それらを最大限に活かすため、2022年4月にJPX総研を設立しました。どのデータがどのように使えるかは我々だけで考えても答えは出ません。利用者のニーズを聞き、外部パートナーとの交流を通じて有益な情報を集めています。それまで閉じていた世界が外を向きはじめ、殻が破れて光が漏れてくるようなイメージです。投資家や上場会社、利用者の要望を真摯に聞いて優先順位をつけながら新たなサービスを実現しています。データサービス関連では、「J-Quants」、「JPX Market Explorer」、「JPxData Portal」など、20を超える新しいビジネスラインを展開し、600社弱の方が新たに利用されています。

国内外の上場会社や投資家にとって 公平公正な市場運営と 魅力的なサービスの提供

我々のミッションは不変です。これからも公平公正な売買機会の提供と安定的な市場運営を続けることによって、日本の豊かな社会の実現に貢献します。長らく続いたデフレの時代が終わり、インフレの時代が始まりました。新NISAの普及など国民の間で「貯蓄から投資へ」の流れが定着する中で、我々が果たすべき役割はますます重要になると思います。上場会社の資金調達や投資家の皆様の資産形成に資するとともに、世界中の投資家にとって投資魅力の高いマーケットを提供することが我々の使命です。そのために、市場運営者として日本市場の競争力を高めていきます。我々のミッションを高い水準で実現し続けるだけではなく、新たな分野を積極的に開拓し、皆様にとって利便性が高く、魅力的なサービスを提供していきます。こういった取組みを通じて、我々自身の成長を実現してまいりますので、引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。



独立社外取締役対談

JPXのコーポレート・ガバナンス

企業理念のもと、社会的使命を果たすことを通じて 市場利用者の支持・信頼を増大することを目指す

独立社外取締役／取締役会議長

木下 康司

独立社外取締役

竹野 康造

JPXにおけるガバナンスのあるべき姿

木下 JPXは日本の資本市場の中心であり、いわば総本山ともいえます。市場インフラを提供する基盤としての役割を担い日本企業のコーポレートガバナンス改革を後押ししている存在でもあります。株主をはじめとする幅広いステークホルダーを意識し、高い公共性・公益性と収益性とを同時に実現することを目指したコーポレート・ガバナンスが求められます。だからこそ取締役会も多様な分野から人材を迎える構成となっているわけです。

竹野 木下議長がおっしゃったことと少し重なるのですが、JPXの特色は何かというと、一企業としての成長を考える

独立社外取締役対談

と同時に、日本の重要な市場インフラを運営しているという点です。更に付け加えますと、JPXが有価証券等の上場や売買だけではなく、清算・決済から情報配信に至るまで総合的なサービスを提供する、業績を比較できる同業他社のない企業です。様々なステークホルダーにとって何が最善な経営かは、独自に考えていかなければなりません。企業経営、法務、会計、リスクマネジメントなどそれぞれのスキルを持つ社外取締役が様々な観点から助言やモニタリングを行うことにより、最善の方向性を見出していくことが、JPXにおけるガバナンスにとって重要であり、その意味でJPXの社外取締役の役割は大きいと考えています。

取締役会の実質的な議論の場

木下 前例や形式にとらわれず、市場インフラを担う企業としてふさわしい“本音”の議論を戦わせる場となるよう心がけています。アジェンダ設定においても、内容の軽微なものは極力山道CEOの判断に決定を委任する一方、経営戦略、リスク管理、サステナビリティ、先進的取組みのフォローといった重要な議題に多くの時間を費やすようにしています。

竹野 JPXは金融商品取引法上の金融商品取引所持株会社として認可を受けている、いわゆる規制業種です。規制の範囲内で中長期的な成長を実現していかなければなりません。例えば、これまで取り組んだことのない新しい分野に踏み出す際には、取締役会での慎重な議論が求められる一方で、迅速な意思決定も必要です。攻めと守りの絶妙なバランス感覚が大事なわけですが、企業経営に長く携わってこれた社外取締役の方々の時に厳しい意見も聞きながら、木下議長がうまくまとめてくださっていると思います。

木下 社外取締役は一種の“外圧”であり、社内常識の突破力が期待されているので、議事進行においては全員に発言をしてもらうように気をつけ

ていますが、促さなくても、取締役の皆さんは自ら積極的に手を挙げられるので、その雰囲気を持するようにしています。意見の内容も、中長期的な視点でJPXに求められていることは何かという点を踏まえて、あらゆる重要課題について積極的に発言していただくことを意識しています。

竹野 形式的ではなく、実質的な議論がなされているといつも感じています。

木下 日頃から執行側と社外取締役が十分なコミュニケーションを図っておくことも必要です。議事の中では、執行側からの説明を最小限にとどめ、議論の時間をできるだけ多く設けるようにしています。

竹野 若い担当者の皆さんから足元の取組みや今後の展開について説明してもらう取締役会メンバーの勉強会の存在も大きいですね。単に知識をインプットするだけではなく、社内の様子を知る機会にもなるため、JPXについて更に理解が深まる場になっています。

中期経営計画2027で取り組むべきこと

木下 前の中期経営計画2024では、株式市場関連の施策だけでも、「資本コストや株価を意識した経営の実現に

向けた対応」の要請をはじめ、投資単位の引下げに係る検討の要請、JPXプライム150指数の開発、取引時間の延伸やクロージング・オークションの導入など、多くを実現しました。その努力がプライム市場の歴史的活況というかたちで結実したのだと思います。その他、デリバティブ市場の祝日取引の開始、また、JPX総研の設立に伴い、M&A等も活用した事業領域の拡大などの進捗もありました。中期経営計画2027では、株式市場、金融デリバティブ市場、電力先物市場、カーボン・クレジット市場などを発展させ、まさに「グローバルな総合金融・情報プラットフォーム」を実現することが社外取締役の共通したイメージです。株式市場では、例えば、上場関連では、プライム市場・スタンダード市場への要請の進捗をフォローし、グロース市場の見直しを進めることなどが重要な課題として挙がっています。

竹野 これからは、特に、民間のイニシアティブで日本の経済を発展させていくということが非常に重要になってくるように思っています。日本の企業の活性化やイノベーションをサポートするという観点では、木下議長がおっしゃった中でも、例えば、グロース市場の健全な発展は重要なテーマだと考えています。

社会的使命を意識し続けるために

木下 前述のように、JPXの企業理念は、高い公共性・公益性を追求し、市場の持続的な発展を図ることによって、市場利用者からの支持・信頼を得る結果として利益・収益がもたらされるという考えです。JPXは日本市場の中核インフラとして大きな影響力を持つ立場ですから、社会的責任は重く、謙虚さも求められます。その社会的使命を常に意識し続けるために必要なことは3つあると思います。1つ目は、JPXが社会に対して果たすべき役割、提供すべきサービスについて議論を尽くすこと。先輩・同僚・後輩と常日頃から議論をすれば、必ずヒントが見えてきます。2つ目は、外部と交流すること。社外の人たちと触れ合うことで自社の立ち位置が明確になります。3つ目は、基礎的な勉強です。例えばAIのような最先端技術や英語を中心とした外国語などを、全員が使わなければいけない時代になってくると考えます。

竹野 これからは変化が非常に大きい時代に入ってい

ます。先を見越して動いていくということもJPXには求められていますので、時代の変化を正しく捉えることがより重要となります。そのためには、木下議長もおっしゃるとおり、きちんとアンテナを立てて、様々な情報を吸収することが必要です。主要メディアはもちろんのこと、海外の配信情報など他の様々なメディア、様々な意見にも触れておくことが大事だと思います。

JPXにおける透明性確保・信頼性回復

竹野 JPXの社会的な使命を再確認するなかで、透明性・信頼性の確保は極めて重要な点です。先般のJPX元社員によるインサイダー取引規制違反の事案については、独立社外取締役による調査検証委員会にて数多くの再発防止策を議論しました。どの再発防止策を講じ、どの策を講じなかったかという点は、その理由も含めて調査報告書の中で公表しています。

木下 竹野取締役が中心となって、今できる限りの再発防止策を全てまとめていただいたと思います。執行側の役員をはじめ、全ての役職員が今回の事件を深刻に受け止めています。最後は心の問題ですから、繰り返し頭と心に叩き込んでいくしかありません。また、健全なピアプレッシャー(仲間からの圧力)を機能させることも重要だと思います。

竹野 JPXは日本経済への貢献度が高い職場です。私も司法試験に合格した際には、社会貢献度が高い検察官に魅力を感じました。全役職員が、常にJPXの企業理念や社会的使命に考えを巡らせて、上司や同僚、後輩の顔を思い浮かべて日々の業務を遂行することが抑止力の鍵になると思います。

JPXの企業理念や社会的使命を社員へ浸透させていくためには、車座集会やメンター制度のような取組みを継続的に実施していくしかありません。また、それらが本当に腹落ちしているかどうかをお互いに確認しながらコミュニケーションを図ることが一番効果的です。「朱に交われれば赤くなる」という諺がありますが、これは、朱色の魅力を持つ人に会い、自分の中にそれを魅力とを感じる赤いものがあることに気づき、自発的にその赤いものを育ててその魅力を自分のものにしていく作用であるというのが私の持論です。それが組織全体に広がるのでしょうか。





JPXには山道CEOを筆頭に尊敬できる上司がたくさんいます。魅力的な先輩・同僚・後輩も多いと思いますので、そういう方たちと触れ合う機会を増やしていただきたいと願っています。

木下 単に厳しくするだけでは、どんどん委縮してしまいます。もっと伸び伸びとやることも大切ですから、双方のバランスを意識しつつ職務を全うしてほしいです。

JPXへの期待

木下 JPXの今後を担う社員には、積極的に先輩・同僚・後輩とJPXの将来について語り合い、施策につなげていただきたいですね。日本政府も「資産運用立国」を政策の重点課題として掲げていますので、極端に言えば、「100年後のJPXはどうすべき」など、長期的な目線での議論もよいでしょう。今後の日本はアジア的成熟国家のモデルになり得る存在だと私は考えています。日本は少子高齢化が進み経済成長率が低下していますが、アジアの国々の高い経済成長率と日本に蓄積された金融資産を背景に、高い技術力、洗練された文化、高度な人的資本を掛け合わせれば、アジアも含めた「成長と分配の好循環」を実現できるのではないのでしょうか。

竹野 日本には高度な技術と優れた品質というもののづくりの伝統があります。マーケットが求める信頼とは、情報開示と適切な価格発見機能です。伝統に裏付けられた産業の底力と、経済活動が自由で透明性の高い社会、適正な価格発見ができるマーケットをもつ日本市場への信頼は厚いと思います。

木下 ものづくりを加えた金融立国は重要ですし、JPXの価値と一致しますね。将来的には商品ラインナップをより一層充実させて、「グローバルな総合金融・情報プラットフォーム」を目指していただきたいです。新しいマーケットづくりもJPXのミッションです。竹野取締役もおっしゃっていましたが、欧米ではインフラ整備に公的資金のみならず民間資金が多用されていま

すので、日本も国や地方公共団体のバランスシートを使い続ける必要はないと思います。JPXの持つノウハウや能力を活かして、既存の市場を洗練させ、新規の商品や市場を開拓していただきたいです。

竹野 国内外の多様な投資家が参加することで十分な流動性もたらされ、適正な価格発見機能が発揮されます。様々な商品について、高い公正性・安全性・信頼性を備えた最適な取引の場を提供することが日本にとってもマーケットにとっても必要だと感じています。

木下 JPXは専門能力が高く、市場づくりのプロ集団です。どうすれば世の中に役立つ商品やサービスが提供できるのかを議論し、どんどん発信してほしいと思います。世の中を変えるような分野はまだありますので、大きなチャレンジとジャンプアップを期待しています。

竹野 社会的使命と専門能力の両方を持つJPXの社員について、角を矯めて牛を殺すようなことはあってはなりません。

木下議長が言われたように、期待されるチャレンジを続け、前を向くことで、JPXの信頼性を高めてもらいたい、高い公共性を有するJPXとして、外部の情報にアンテナを張りつつ、自信をもって進んでいただければと願っています。

JPXの価値創造

JPXが企業理念を軸として、唯一無二のビジネスモデルや強みを活かし、持続的な成長をしていく価値創造の全体像を解説します。



ビジョン実現に向けた価値創造プロセス

企業理念のもと、価値創造の源泉となる唯一無二の人的資本・知的資本などの資本を活かし、社会課題の解決に貢献することで、“豊かな社会の実現”を目指します。



JPXのビジネスモデル

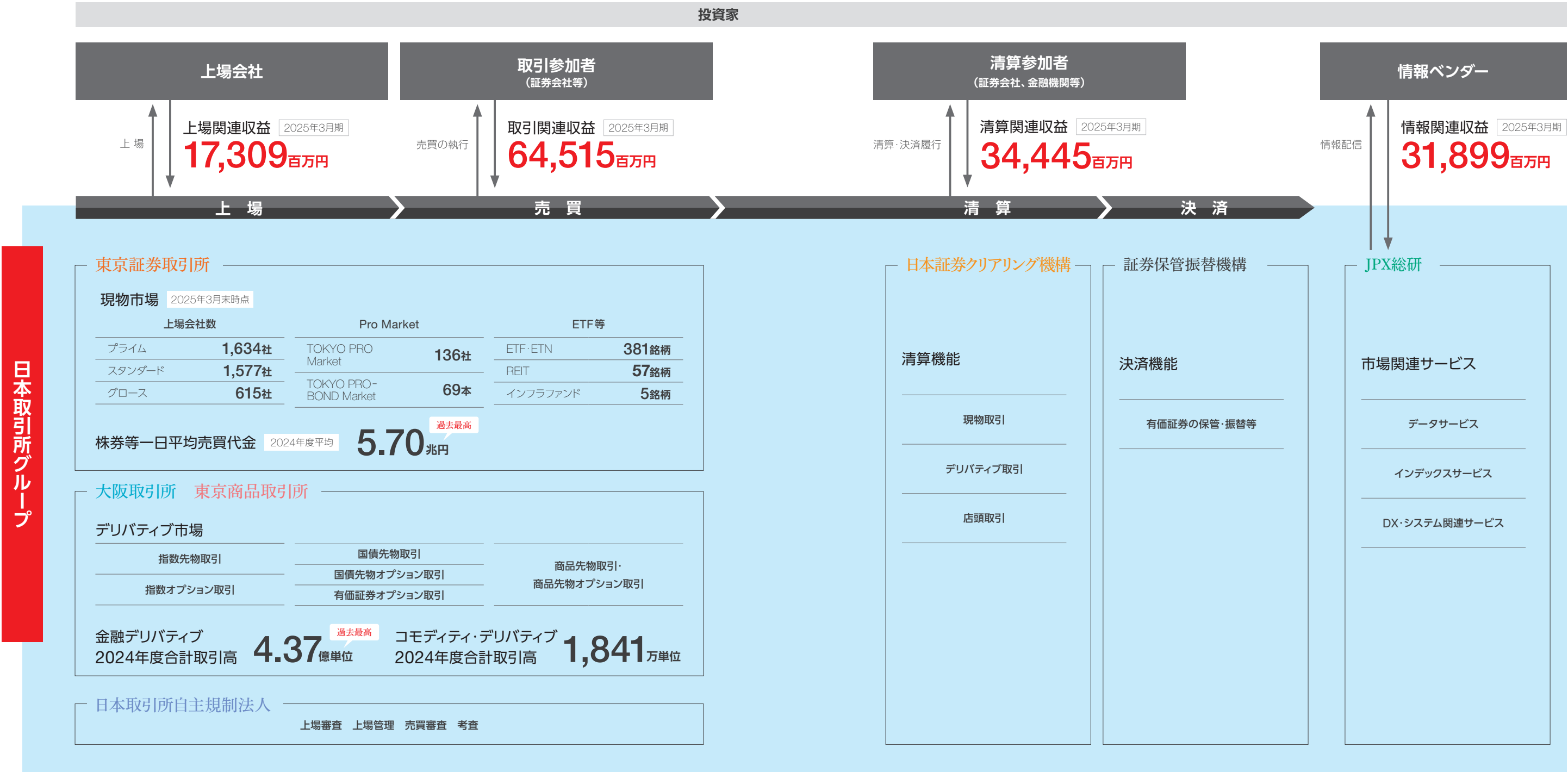
JPXは、現物市場を運営する東京証券取引所、デリバティブ市場を運営する大阪取引所と東京商品取引所に加え、市場の品質の維持に必要な審査や管理を行う自主規制法人をグループ内に有するほか、清算・決済機能

も含む総合的なサービスを提供しています。また、グループ内の指数、データ、デジタル関係事業を集約し、様々な市場関連サービスを一元的に担うJPX総研では、データやテクノロジーを活用したデジタル事業やネットワーク

事業の強化を進め、事業の多角化やサービスの高度化を推進しています。
JPXは、そのサービスの対価として、証券会社等の取引参加者、情報ベンダー、上場会社といった市場利用者

から各種料金をいただいています。具体的には、取引関連収益、清算関連収益、情報関連収益、上場関連収益などを収入源としています。

コーポレートデータ
P87

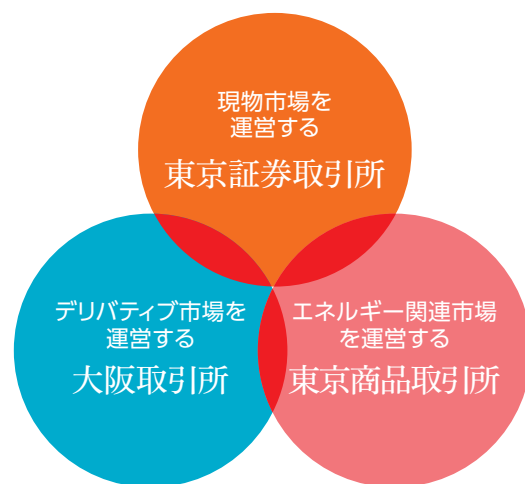


JPXのポジション

日本の現物株式・デリバティブ取引の中核を担う取引所グループ

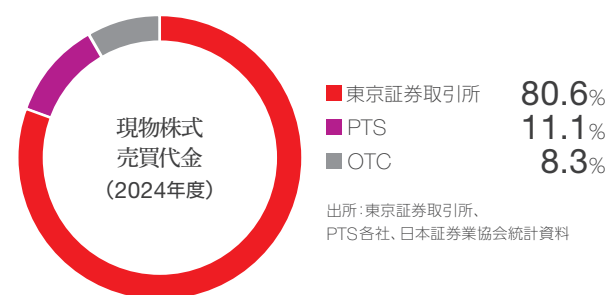
現在、JPXは、3つの市場を運営しています。東京証券取引所（東証）では、国内の株券等売買代金の約80%を占める取引が行われ、また、大阪取引所では世界の日経平均株価先物取引高の約81%を占める取引が行われています。

JPXは、日本の現物株式・デリバティブ取引の中心的な市場として、日本経済の成長とともに着実に成長してきた安定した事業基盤をもとに、活力のある金融市場をグローバルに展開しています。



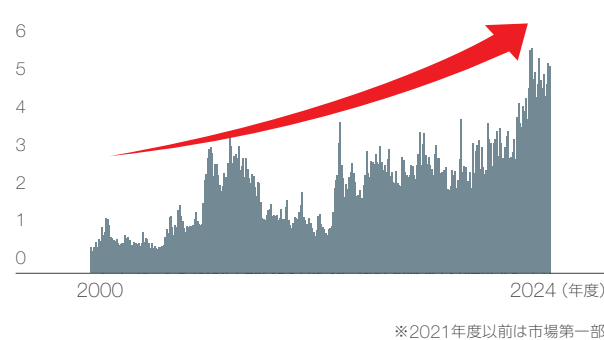
日本の現物株式・デリバティブ取引の中心的市場

現物株式取引の国内シェア

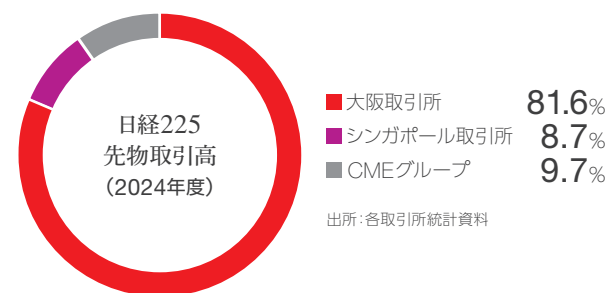


日本経済の発展とともに着実に成長

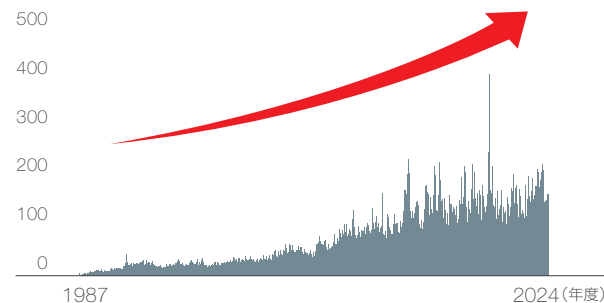
プライム市場*1日平均売買代金の推移(兆円)



日経225先物取引の世界シェア



デリバティブ市場1日平均取引高の推移(万単位)

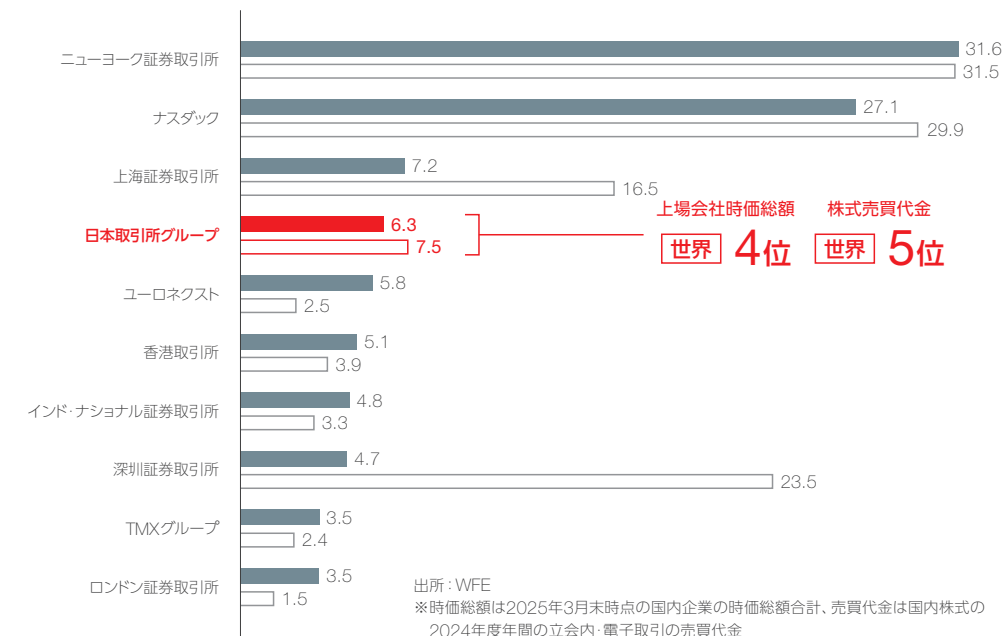


グローバルプレゼンスの拡大

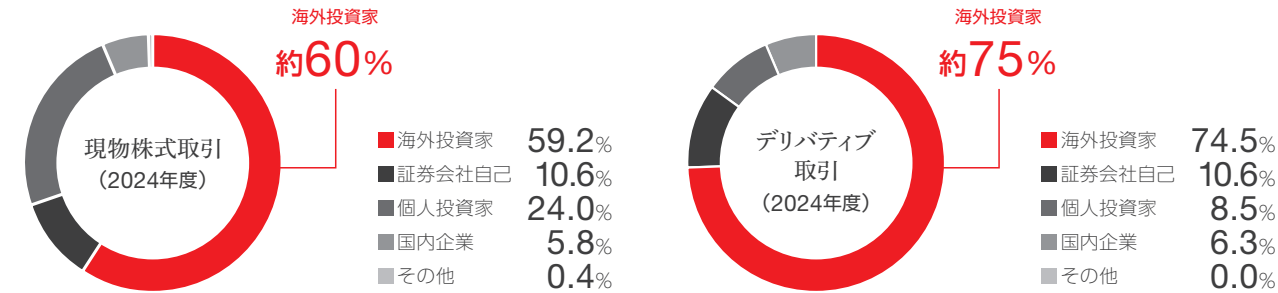
東証の上場会社時価総額は、2025年3月末時点で約6.3兆ドルと、世界の取引所の中では第4位のポジションを獲得しています。また、2024年度の売買代金において、現物株式取引の約60%、デリバティブ取引の約75%が海外投資家によるもので、多くの海外投資家が参加するマーケットとなっています。JPXでは、これまで事業領域

のあらゆる面で、グローバル競争力の強化と日本市場の魅力向上を意識した施策を推進してきており、2025年度からの「中期経営計画2027」においても、アジアにおける機軸マーケットとして、更なる多様化・国際化を目指し、グローバルなプレゼンスの一層の拡大に向け取り組んでまいります。

上場会社時価総額、株式売買代金ランキング



投資者別売買状況



JPXのユニークポイント 卓越した市場インフラと独自の知的資本の融合

Exchange

長い歴史の中で培ってきた取引所運営の唯一無二のノウハウ

取引所業務の安定化・高度化を支える人材

JPXの人材は、取引所運営を通じて専門知識とノウハウが培われ、伝統的な取引所業務の更なる安定化と高度化を支えています。

市場が生み出す多様な知的資本

JPXでは取引所市場において日々発生するマーケットデータや、長年にわたる運営を通じて開発・算出される指数などの知的資本を多くの市場利用者に提供しています。

高い信頼性を備えた市場インフラ基盤

JPXでは高い処理性能、十分なキャパシティ、多様なコネクティビティ等を兼ね備えた世界最高水準のシステムなど、高い信頼性を備えた市場インフラ基盤を有しています。

高度な制度・市場インフラ

JPXには、上場・売買・清算・決済機能があり、総合的なサービスを提供しています。

CLOSE UP

金融・資本市場の中核的インフラ

日本の金融商品市場では日々、マイクロ秒(1マイクロ秒は100万分の1秒)単位で金融商品の売買が成立しており、多い日には数億件の注文が行き交っています。現物売買システム「arrowhead」、デリバティブ売買システム「J-GATE」及び取引所外取引を含む広範な取引の清算業務を担う「清算システム」など、これらJPXのシステムは経済インフラとして日本社会を下支えています。

安定した市場機能の提供は当然のように思われがちですが、それはシステム開発段階での徹底した品質確保施策からはじまり、システム稼働・運行段階での24時間365日のシステム運行監視、そして有事への迅速な対応を意識したレジリエントな体制・運用の構築により成り立っています。これらは長い取引所運営業務で培った知見に基づいて確立されたものです。今後も新技術や発生事象などを取り込み、現状にとどまることなく、これらのブラッシュアップを続けることで、皆様が日々安心・信頼して参加できる市場インフラを維持・運営していきます。

beyond

国内唯一無二の総合取引所グループ
だからこそできる新たな挑戦

新たな分野・領域を切り拓く人材

これまでの取引所の常識にとらわれない攻めの挑戦、革新が求められている中、多様化するマーケットニーズに対応できるよう「新たな分野・領域を切り拓く」人材を育成しています。

AI等の最新のテクノロジーの利活用

AI等の先端技術を用い、業務効率化と新たな価値創造の推進を実施します。例えば、AIによる上場審査・売買審査体制の効率化・強化を図っています。

潜在ニーズに応えるデータや情報・提供手法の多様化

J-Quants、JPX Market Explorer、JPxData Portal、JPX ESG Link、Snowflakeなどを通じて、ユーザーが求めるデータを多様な方法で提供しています。

マーケットの創設

カーボン・クレジット市場や東京都グリーン水素トライアル事業など、新たなマーケットの創造に取り組んでいます。

CLOSE UP

新たな分野や事業領域へも積極果敢に挑戦

情報関連収益は、JPX発足以来、毎年成長を続ける分野で、2013年度比で倍増となっています。

取引所市場で形成される上場銘柄の株価データのほか、それら株価を基に算定される株価指数もまた国内最大の取引所ならではの知的資本であり、取引所の価値を高める重要な要素です。JPX総研は、日本経済を表すベンチマークとして国内外で定着しているTOPIX(東証株価指数)をはじめ、業種別や規模別、様々な投資テーマに着目した株価指数の他、総合取引所である強みを活かして、多様なデリバティブ指数を算出・配信しています。

JPX総研が算出・配信する指数は、ETFや先物、オプションなどのデリバティブ商品などの上場商品に活用され、取引所市場の魅力向上に貢献しています。

2025年7月、JPX総研は、日本経済新聞社と共同で、人的資本に着目した新しい株価指数「JPX日経インデックス人的資本100」の算出を開始しました。人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」の考え方は、近年関心を集めているものです。今後も、その時代ごとに求められる新たな指数を開発していきます。

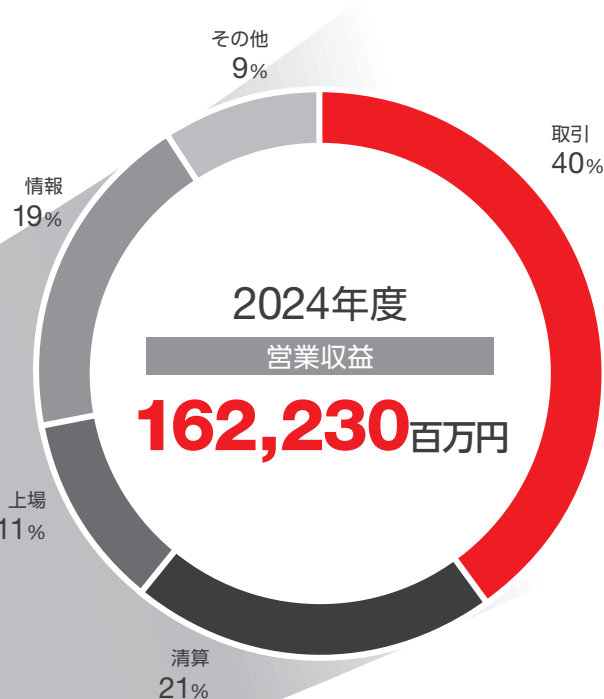
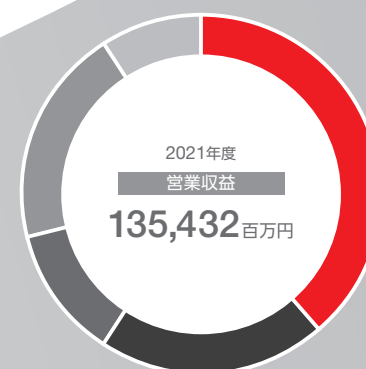
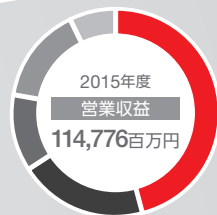
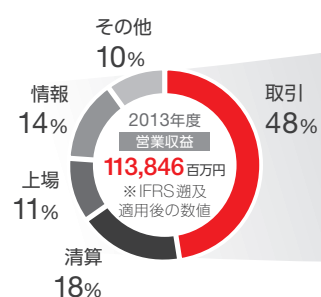


価値創造のための戦略と取組み

価値創造の歩み

明治維新から間もない1878年、日本の近代資本主義の父と呼ばれる渋沢栄一らによって「東京株式取引所」が、また、商都大阪の発展に尽力した五代友厚らによって「大阪株式取引所」が、それぞれ創設されました。以降、東京・大阪の両取引所は、140年以上にわたり、時代の要請に応えながら、一貫して日本経済の原動力としての役割を果たしてきました。

JPXは、2013年1月、当時の東京証券取引所グループと大阪証券取引所との経営統合により誕生した金融商品取引所持株会社グループです。発足以降、統合シナジーの発揮や経営体質の転換を図りつつ、総合取引所の実現といったビジネス領域の拡大に向けた取組みを行ってきました。



Exchange & beyond

伝統的な取引所としての
機能強化、
そして新たな領域への
積極的な挑戦

2013-2015
第一次中期経営計画
統合シナジーによる
「営業費用85億円削減」を達成

2016-2018
第二次中期経営計画
日本株市況に過度に依存しない
経営体質への転換の進展

2019-2021
第三次中期経営計画
重点施策を着実に実施し、
経営財務数値目標を最終年度を待たず達成

2022-2024
中期経営計画2024
日本株市場の魅力向上、
商品のラインナップの拡大及び事業領域拡大の進展

2025-2027
中期経営計画
2027

2013 ■ 東証グループと大証の 経営統合によりJPXが誕生

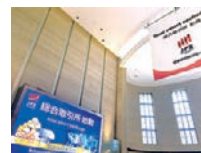


■ 清算機関の合併による OTC清算ビジネスの拡大

日本証券クリアリング機構(JSCC)と日本国債清算機関(JGBCC)が合併。JGBCCが担ってきた、国債の店頭取引に係る清算業務がJSCCに引き継がれ、JSCCは、国債先物取引、金利スワップ取引の清算業務と併せて、幅広い円金利商品を取り扱う清算機関となりました。

2019 ■ TOCOMを子会社化

金融からコモディティまで幅広い商品のワンストップでの取引を可能とする、総合取引所の実現に向け、東京商品取引所(TOCOM)との経営統合を行いました。2020年、TOCOMに上場していた貴金属、ゴム及び農産物の先物・オプションを大阪取引所(OSE)へ移管。併せてJSCCと日本商品清算機構(JCCH)の統合を完了し、本格的に総合取引所が始動しました。



2021 ■ JPX総研の設立

市場全体の機能強化及び効率化につながるマーケット・サービスの創造を追求することを目的に、取引所ではない子会社として、2021年にJPX総研を新たに設立しました。JPX総研にはJPXのデータ、デジタル関係事業を集約し、2022年4月より業務を開始しています。



2022 ■ 市場区分の見直し

経営統合以降、維持してきた市場構造を、市場コンセプトを明確化するとともに、上場維持基準の見直しによる企業価値向上の動機付けを図るため、「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」という新たな市場区分としました。



2024 ■ 東証、取引時間延伸

現物売買システムarrowhead4.0の稼働にあわせ、70年ぶりに現物市場の取引時間を30分延伸しました。また、終値形成における透明性の向上を目的として、クロー징・オープンクッションを導入しました。



JPXの沿革については下記ウェブサイト参照
<https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/history/index.html>

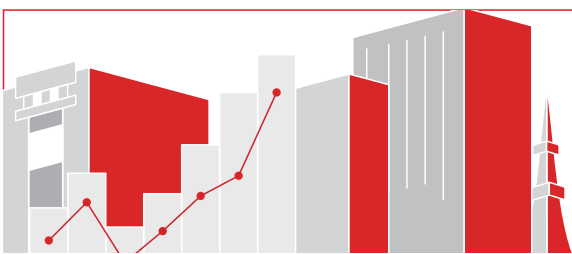
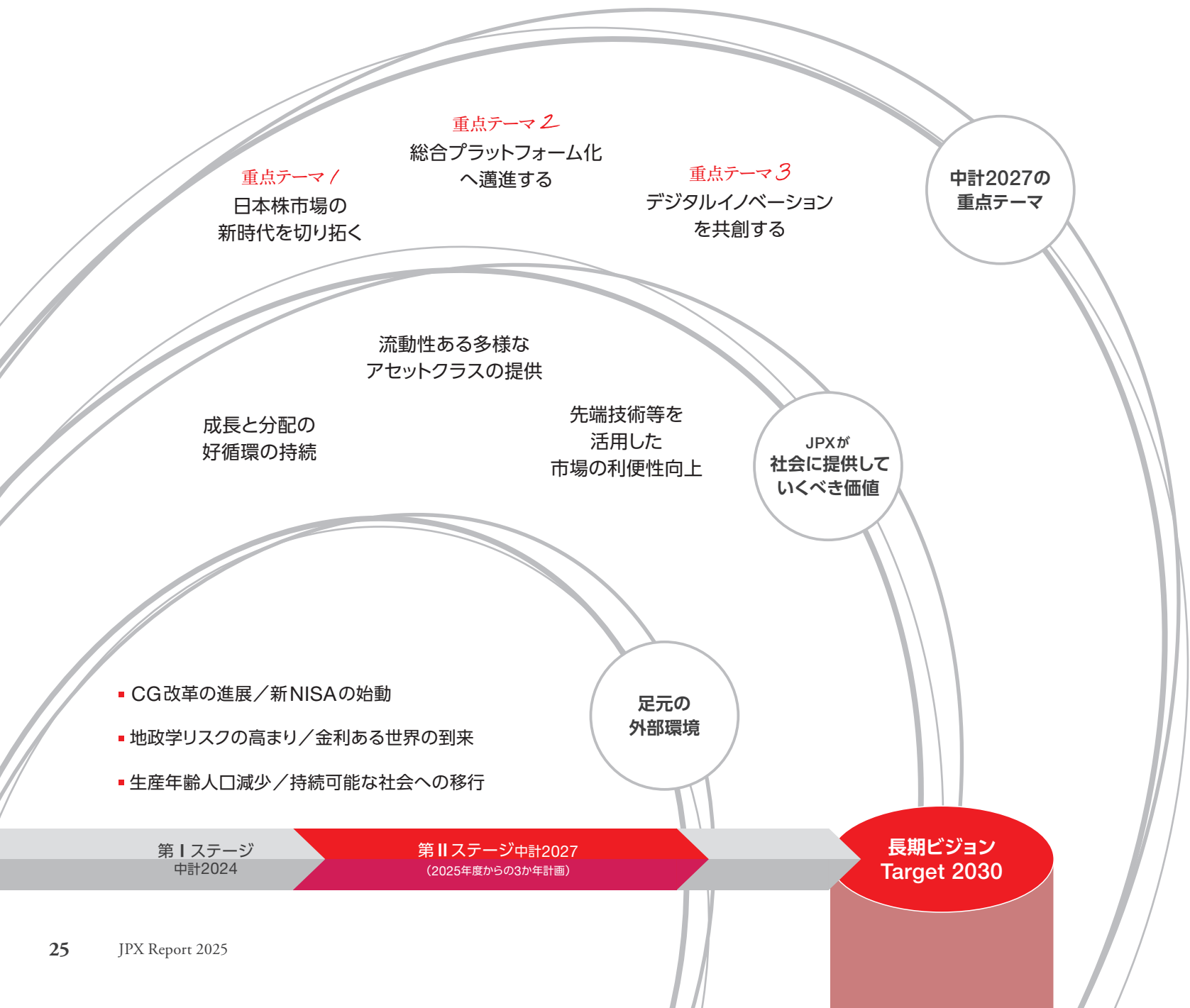
中期経営計画2027

基本方針

Exchange & beyond

社会課題や利用者のニーズを起点とした顧客本位・マーケットインの姿勢を徹底し、第Ⅰステージで築いた基盤を発展させるとともに、新たな領域への積極的な挑戦を続けます。また、我が国の金融・資本市場

の中核インフラとして、市場やJPXへの信頼を高めつつ、資産運用立国の実現を強力にサポートするなど、社会に提供する価値の増大を目指します。



重点テーマ / 日本株市場の新時代を切り拓く

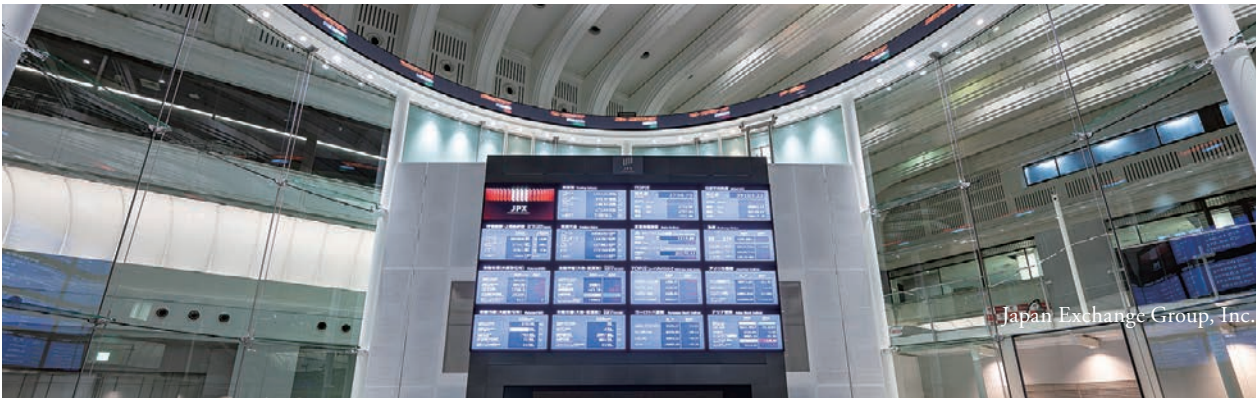
我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、実を結びはじめた「成長と分配の好循環」の更なる後押しに向けて、上場会社の成長を引き続き支援するとともに、誰もが安心して投資できる環境の整備を推進します。

中計2027における戦略的な方向性

日本株市場の発展に向けた取組みを継続することで、国内外で投資家の裾野を広げつつ、日本株市場の持続的な成長・拡大を図るとともに、我が国におけるエクイティ・オプション市場の定着・発展を目指す

主要な施策	
施策 01	上場会社の自律的な価値向上の促進
	<ul style="list-style-type: none">■ 資本コストや株価を意識した経営の推進■ 上場会社と投資家との建設的な対話の後押し■ スタートアップ企業のIPO後の成長促進
施策 02	投資しやすい環境の醸成
	<ul style="list-style-type: none">■ 投資単位の引下げ等の利便性向上■ 少数株主保護に向けた対応■ ETF市場の商品ラインナップと投資家層の拡大■ 次期TOPIXへの円滑な移行■ 投資教育による金融リテラシー向上と日本株の魅力発信■ 海外に向けた情報発信・プロモーションの強化
施策 03	エクイティ・オプション市場の振興
	<ul style="list-style-type: none">■ 満期多様化等による株価指数オプション市場の利用促進■ 市場へのアクセス向上や流動性の拡大による“かぶオプ市場”の活性化■ オプション市場の認知向上とオプションを活用した投資戦略の普及

各施策の具体的な取組み P29





重点テーマ 2 総合プラットフォーム化へ邁進する

変化の激しい時代の中で、資産運用立国の実現にも資するべく、社会全体のリスク配分の最適化などを図るため、株価指数先物はもとより、国際的かつ多様な市場機能を提供します。

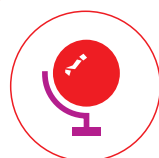
中計2027における戦略的な方向性

金利関連を中心に各種デリバティブ商品について重点的に投資しながら市場拡大*を図りつつ、プラットフォームとしての更なる多様化・国際化を目指す

*金利関連収益について年率平均12%程度の成長を想定(日本証券クリアリング機構の預託担保管理収益のうち、清算参加者への返戻分を除く)

主要な施策

施策 01



アジアにおける機軸マーケットとしての進化

- 成長豊かなアジア企業の上場に向けた環境整備
- 通貨先物の上場による海外からの取引フローの拡大
- 時代が求める新たなアセットクラスへの進出

施策 02



金利関連商品・サービスの強化・拡大

- 上場金利デリバティブ商品の活性化
- OTC清算サービスの利用拡大を推進
- 金利ある世界を踏まえた投資家層の裾野拡大

施策 03



エネルギー関連商品の振興

- 新商品の追加や多様な市場参加者の市場アクセス向上等による電力先物市場の活性化
- 電力現物市場との連携強化による利便性向上
- 発電燃料(LNG)の取引拡大及びエネルギー関連デリバティブ拡充に向けた調査研究

各施策の具体的な取組み
P30



重点テーマ 3 デジタルイノベーションを共創する

急速に進化するデジタル技術を積極的に活用することで、データサービス等の利便性向上を推進するとともに、人口減少に起因する人手不足等、業界横断的な課題解決に向けたソリューションを模索します。

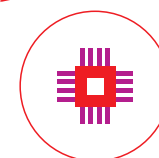
中計2027における戦略的な方向性

データ関連ビジネスの発展*に向けて体制を強化し、出資や外部との協業等も活用しながら付加価値を高めるとともに、デジタル技術を活用した市場全体の効率化を目指す

*データサービス収益について年率平均8%程度の成長を想定

主要な施策

施策 01



データサービスの次世代化

- パートナー企業との協業も活用したデータの充実化
- 配信データの高頻度化等の付加価値向上
- Snowflake等の外部プラットフォームを通じた配信を含むサービス提供方法の多様化

施策 02



AI等の先端技術の積極的な導入

- 上場会社関連サービスへのAI等の活用
- AI等を活用した業務効率化と新たな価値創造の推進
- 決済効率の更なる向上等に向けたブロックチェーン技術の応用

施策 03



業界全体の課題解決に向けた貢献

- 業務効率化に向けてデータやナレッジを組み合わせたソリューションの検討
- 決済期間短縮化に関する国際的な動向を踏まえた検討

各施策の具体的な取組み
P31



各重点テーマの具体的な取組み



日本株市場の新時代を切り拓く

施策 01 上場会社と投資家との建設的な対話の後押し

2024年1月、企業価値向上を目指す上場会社が抱える課題の解決をサポートする専任グループを新設しました。各種イベントの開催、資料・ツールの提供及び他社事例の紹介などのサポート施策を通じて、上場会社の情報開示の改善及びIRスキルの向上並びに投資家との建設的な対話を促進し、上場会社の企業価値向上に貢献することを目指します。



機関投資家との対話会

施策 02 投資教育による金融リテラシー向上と日本株の魅力発信

公正・中立な情報提供を重視しながら、小学生からシニアまでの幅広い層に対して様々な投資教育を展開しています。加えて、東証Arrows等の取引所施設を活かしたプロモーション、株式・ETF等の上場プロダクトに関する情報発信、東証の取組みの解説など、取引所ならではの特色・強みを活かして、証券業界等と協働して日本株投資の魅力を訴求しています。



投資初心者向け講演「資産形成のススメ」

施策 03 かぶオプを日本の株式投資のスタンダードに

かぶオプ(有価証券オプション)は、個別株やETF、REITを対象としたオプション取引で、世界では非常に人気のあるデリバティブ商品です。大阪取引所は、株式投資のスタイルを広げるかぶオプの利便性向上を通じて、オプション市場だけでなく、日本株市場全体の更なる発展を後押しします。今年度は、マーケットメイカーによる気配提示対象銘柄を約30銘柄に拡大するとともに、かぶオプ取扱い証券会社の更なる増加やかぶオプを活用した株式投資戦略の分かりやすい発信等により、

かぶオプが日本の株式投資のスタンダードとなることを目指します。



大阪取引所の公式マスコットキャラクター「かぼ子」
(名前の由来は、かぶオプの戦略の1つである「カバードコール」から)



総合プラットフォーム化へ邁進する

施策 01 成長性豊かなアジア企業の上場に向けた環境整備

2024年3月に成長性豊かなアジアの有力企業に東証への上場を選択していただくことに資するエコシステムとして、「東証 アジア スタートアップ ハブ」を立ち上げました。パートナーの皆様とともに、支援対象企業に対して、日本での事業・資金調達支援、IPO支援などの各企業のニーズに応じたサポートを行い、成長性豊かなアジア企業の上場に向けた環境整備に取り組んでまいります。



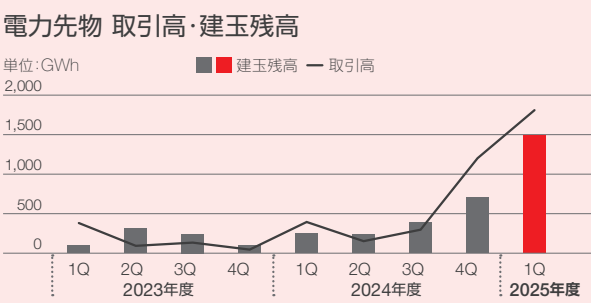
施策 02 金利ある世界を踏まえた投資家層の裾野拡大

2024年、17年ぶりの利上げが行われるとともに、イーールドカーブ・コントロール政策が撤廃されたことにより、円金利の水準が切り上がり、ボラティリティも上昇傾向にあります。こうした円金利を取り巻く環境の変化を受けて、国内外の市場参加者から円金利変動リスクに対するヘッジニーズが一層強く寄せられています。大阪取引所では、長期金利のベンチマークである長期国債先物に加えて、2023年には短期金利先物であるTONA3か月金利先物も上場しており、長短金利をワンストップで

取引していただける環境を整えてきました。また、2024年には、日本証券クリアリング機構にてクロスマージン制度の対象を拡充し、短期金利先物も対象に加えることで、円金利デリバティブ取引における担保負担の軽減を通じた資金効率の向上を実現してきました。今後も、各種施策を通じて国内外の投資家にとって利便性の高い円金利市場を実現することで、多様な投資家層からなる流動性の高い市場を実現していきます。

施策 03 電力先物市場の活性化に向けて

エネルギー市場の中で、電力先物は取引量が大きく増加しはじめております。今後も利用拡大を目指す中で、本年5月に取引開始した年度物取引等の新商品を順次導入しているほか、現物市場を運営する日本卸電力取引所との連携サービス(JJ-Link)の拡充も検討中です。引き続き、幅広い市場参加者のニーズに沿った取組みを継続し、更なる市場活性化を目指します。



各重点テーマの具体的な取組み



デジタルイノベーションを共創する



施策 01 配信データの可視化による付加価値向上

配信データの付加価値向上のため、様々な取組みを進めています。

JPXのデータ基盤であるJ-LAKEと分析ツールを連携することで、従来は数値やテキストでの配信が主流だったデータをグラフなどでより視覚的にご覧いただけるようになるほか、直感的に操作しやすいダッシュボードを用いたスピーディーな分析も可能になります。



ダッシュボードを用いたデータ分析



施策 02 AI等を活用した業務効率化と新たな価値創造の推進

JPXでは、社内外に対する新たな価値創造を推進するため、AI等の技術導入に積極的に取り組んでいます。

まず、社内向けの取組みとしては、業務の効率化を目指した自動化と省力化を進めています。具体的には、RAG等の技術を活用し、社内情報の迅速な取得を支援しており、今後はAIとRPAの併用による日常業務の省力化や、AIエージェントの導入による業務の自動化を促進する予定です。更に、これらの技術を推進する過程で暗黙知の可視化と業務の標準化を実現し、組織全体の生

産性向上に寄与することを目指しています。

一方、社外向けの取組みとしては、JPX Market ExplorerやJPxData Portalを通じて生成AIを活用した情報提供を行っており、投資家をはじめとした市場関係者が必要な情報に迅速にアクセスできるよう支援しています。

こうしたAI等の技術を活用した新たなソリューションの開発に取り組むことで社内外に対して新たな価値を提供し、市場関係者の利便性向上、市場の透明性と信頼性を向上させていきます。



施策 03 決済期間短縮化に関する国際的な動向を踏まえた検討

日本での株式取引の決済は、通常、株式の取引が行われた日(T日)の2営業日後(T+2日)に行われています。米国は2024年5月にT+1に移行し、カナダ、メキシコ、アルゼンチンなどのアメリカ大陸の国々も同時に移行しました。これを受けて、他の地域でも決済期間短縮に関する議論が活発化しており、欧州では、2027年10月のT+1化を目指して規則改正案が公表され、英国やスイスも欧州と同時にT+1化する

計画を発表しています。日本と同様のタイムゾーンであるアジア・オセアニア地域でも、香港、シンガポール、豪州においてT+1化の是非等に関する検討が進められています。

日本がT+1へ移行する場合には、証券業界全体として大きな変更が見込まれますが、国際的な動向や市場関係者による議論の方向性を踏まえて、JPXとしても適切な時期に適切な対応が行えるよう検討を進めてまいります。

重点テーマの推進を支える組織基盤の強化

主要な施策

意欲的な投資による 人的資本の継続的な増強*

- 環境変化に対応するための人材獲得の強化
- 全ての人材の能力発揮に向けた環境整備
- 職業倫理の更なる徹底に向けた研修等の強化

システムインフラの信頼性とレジリエンスの 更なる追及*

- 現行基幹システムの安定稼働と継続的な改善
- 次世代売買システムの方向性の検討及び開発の着手
- 市場関係者と連携した継続的な訓練等による市場全体の障害耐性及びBCPの強化
- サイバーセキュリティ対策の強化

市場の更なる信頼向上に向けた 自主規制機能の強化

- 売買審査システムの機能強化
- 不公正取引や不適正開示の未然防止に向けた取組みの強化

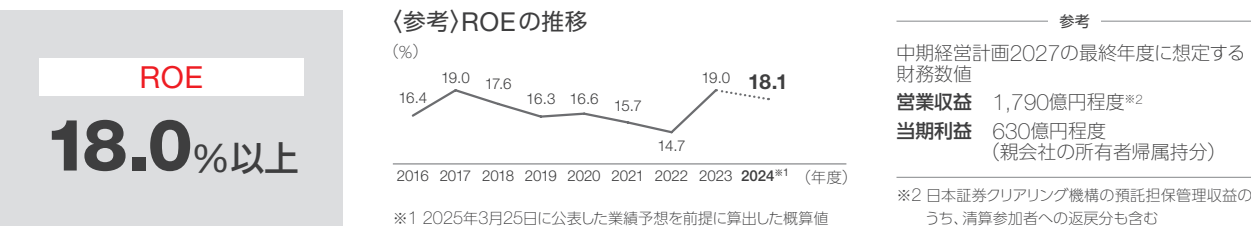
新サービス等を支える業務推進体制の 整備・拡充

- データサービス等の発展に向けた体制強化
- 海外における情報発信体制の強化
- AIの積極的な活用のための体制構築
- 預託担保資産の有効活用に向けた体制整備

※ 関連する事項を非財務コミットメントとして設定

経営目標

最終年度における財務目標



非財務コミットメント

人的資本への継続的な投資を通じた人材力の向上

主要なKPI エンゲージメント・サーベイの結果から得られる以下3つの指標をモニタリングし、継続的に高い水準の達成を目指す		
1 仕事に対する活力、熱意、没頭の結果を表す「ワークエンゲージメント」	2 成長機会や成長意欲、成長のための研修等の環境整備の結果を表す「社員の成長」*	3 企業理念への共感や仕事への意義、責任感等の結果を表す「企業理念の浸透」*

※3 サーベイ全体から社員の成長及び企業理念の浸透を測る設問を抽出しスコア化したJPX独自の指標

基幹システムの安定的な提供とレジリエンスの発揮

基幹システム: 現物売買システム(arrowhead、ToSTNeT)、デリバティブ売買システム(J-GATE)、清算系システム及び統合ネットワーク(arrownet)を指す

レジリエンス: システム障害等により業務停止に陥った場合でも、業務面での代替運用を含め、迅速かつ円滑な業務再開により、市場利用者への影響を最小限に留める

サステナビリティに関する考え方

持続可能で豊かな社会の実現へ

JPXは、公共性・信頼性を確保した市場機能やサービスを提供することで豊かな社会の実現に貢献するという企業理念の実現に向けて、我々を取り巻く環境や社会課題との関係にも目を向け、企業価値の向上につながる取組みを進めています。

中計2027では、中計2024における成果と不確実性の高まる外部環境とを踏まえて重点テーマを設定し、引き続き利便性・効率性・透明性の高い市場基盤の構築、創造的・魅力的なサービスの提供に注力し、これらを確実に実行するために、より広いサステナビリティの視点を持ち、持続可能な社会の実現を目指していきます。

次頁以降では、中計2027の策定プロセスにおいて掲げたサステナビリティの観点からの重点領域と、それぞれのミッションや具体的な取組みを紹介しています。

サステナビリティの観点からの重点領域



サステナビリティ推進体制

ガバナンス

グループCEOを本部長、グループCOOを副本部長とするサステナビリティ推進本部を設置して、全社横断的にサステナビリティ課題に関する取組みを進めています。取締役会の監督が適切に図られるよう、基本方針や重要事項は、適宜取締役会に報告しており、全社的なリスク管理においても、サステナビリティ関連のリスクを重要リスクと特定して、リスク管理の観点からも四半期毎に取締役会に報告がなされる体制をとっています。また、サステナビリティ担当役員、専任部署を設置し、サステナビリティ課題がJPXの事業にもたらすリスクと機会を把握し、それらに適切に対応できるよう、分析・モニタリングしています。

リスク管理

JPXは、直面する様々なリスクに対応するため、社外取締役を委員長とする「リスクポリシー委員会」及びCEOを委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理方針に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。この体制のもと、JPXが抱えるリスクを特定したうえで分類し、所管部署が管理を行い、定期的に運用評価・問題点に関する情報をリスクポリシー委員会(半期毎)及びリスク管理委員会(四半期毎)に集約し、取締役会に報告しています。サステナビリティ関連のリスクについては、「リスクポリシー委員会」において「事業戦略・事業環境リスク」に係る重要リスクに特定し、サステナビリティ推進部が管理しています。

サステナビリティの観点からの重点領域



国民の安定的な資産形成

国民一人ひとりの幸福や厚生を実現するため、国民の安定的な資産形成を支援することは不可欠な要素となります。

成長と分配の好循環を持続させるべく、上場会社の自律的な価値向上を促進するとともに、幅広い投資家層が投資しやすい環境整備を進め、多様な投資判断を集約して効率的で透明性が高い価格形成を追求するなど、市場機能・サービスの提供を通じ

て社会への還元を実現していくことは、JPXの重要なミッションの一つと考えています。

そのため、上場会社における企業価値向上の取組みを後押しする市場改革やコーポレート・ガバナンス改革の継続、少額投資の実現や取引時間延伸など取引機会拡大による更なる投資家層の拡大に加え、総合プラットフォームの実現を推進しています。

主な関連施策

- 資本コストや株価を意識した経営の推進
- 投資単位の引下げ
- 取引時間の延伸
- ETF市場の商品ラインナップと投資家層拡大
- 次期TOPIXへの円滑な移行
- 投資教育による金融リテラシー向上と日本株の魅力発信



安定的な市場運営

創造的・魅力的なサービスを提供することで持続的な発展の実現を目指すJPXにとって、日々の業務遂行を含む市場インフラの安定的な提供や的確な自主規制の実行は使命であり、これを全うすることで市場利用者の信頼を確保することができると考えています。

JPXは、平時にはレジリエンスを備えたより高い信頼性をもつシステム基盤の提供や売買監視及び自主規制機能の発揮に

より公共性を追求しながら、BCP体制の構築や想定外への備えなど非常事態も考慮したグループ全体での態勢を整えるよう努めています。

また、市場を取り巻く環境の変化にも柔軟に対応すべく、投資家、取引参加者、上場会社を含む市場関係者のニーズを踏まえた全方位的なコミュニケーション・対話に努め、公正性・透明性を確保してまいります。

主な関連施策

- 現行基幹システムの安定稼働・継続的改善と次世代売買システムの方向性の検討及び開発の着手
- 市場関係者と連携した継続的な訓練等による市場全体の障害耐性及びBCPの強化
- 売買審査システムの機能強化や不正取引等の未然防止に向けた取組みを通じた自主規制機能の更なる強化
- AI等先端技術を活用した業務効率化の追求と新たな価値創造の推進




人的資本経営の推進

人材は、企業理念の実現や持続的な企業価値の向上のために最も重要な資本の一つです。安定的な市場運営という伝統的な取引所としての機能を強化しながら、同時に、その枠組みに過度にとらわれず新たな領域にも積極的に挑戦するために、

伝統的な取引所業務の更なる安定・高度化を支える人材に加え、新たな分野・領域を切り拓く人材を採用・育成し、全ての人材の能力発揮のための環境を整備することを人材戦略の基本的考え方としています。

主な関連施策

- 社員への企業理念の浸透、企業理念に共感する人材の採用
- 多様な働き方ニーズを踏まえた人事制度の設計やキャリアの段階に応じた研修・教育
- 心身が健康で熱意や活力をもって働き続けられる制度

 **人材戦略**
P37

 **社員**
P65



サステナブルファイナンスの推進

市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献するためには、短期的な視点だけでなくより長期的な視点に立つサステナブルファイナンスの浸透が重要な役割を果たすと考えています。JPXは、市場メカニズムを活用してサステナビリティを推進するため、上場会社に対してサステナビリティ情報の提供

や情報開示の支援を行う一方、投資家におけるサステナビリティ関連情報へのアクセシビリティ向上にも注力しています。また、社会・環境課題解決のための金融の役割やサステナビリティ情報開示基準等について話し合う国内外の議論にも参加しています。

主な関連施策

- コーポレート・ガバナンス・コードを通じた、上場会社におけるサステナビリティを巡る課題への対応と情報開示の促進
- 公募ESG債情報や上場会社のESG関連開示情報を集約したウェブサイトの提供
- 金融庁主催のサステナブルファイナンス有識者会議の参加、気候変動データに関するNet-Zero Data Public Utility とのラウンドテーブル開催

 **サステナビリティ | 日本取引所グループ**
<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/index.html>



サイバーセキュリティへの対応


金融市場インフラの担い手として市場の信頼性と安定性を守り、市場利用者に安心・安全なサービスを提供するため、サイバーセキュリティ対策は非常に重要であり、安定的な市場運営に欠かせない要素と考えています。

JPXは、サイバーセキュリティを経営における重要リスクとし

て位置づけ、取締役会を含む全社的なコミュニケーション体制のもとで、専任のチームであるサイバーセキュリティ対策室（JPX-CSIRT）を設置するとともに専門家を含む社内外との管理態勢を構築し、サイバーセキュリティ基本方針のもと、不断の対策見直しを通じたレジリエンス強化に取り組んでいます。

主な関連施策

- 社内育成と外部リソースの活用を通じた専門人材の確保
- 全従業員への教育・訓練
- サプライチェーン全体への注意喚起や関係機関との連携訓練の実施

 **リスク管理(サイバーセキュリティへの対応)**
P85



気候変動への対応

取引の安全性・公正性を確保するためのシステム基盤維持・強化やデジタルトランスフォーメーションを含む新たな領域への挑戦にあたり、気候変動等へ影響を与えうるエネルギー利用の効率化・合理化は重要なミッションの一つと考えています。

JPXは、資源が有限であるとの認識のもと策定した環境方針でも脱炭素社会への貢献を掲げ、日本におけるカー

ボン・ニュートラル実現に向けた取組みを推進しています。自社では貢献に限界がある分野に対しても、排出量取引市場の整備や関連商品の取扱いによる資金調達・循環機能の発揮など、市場メカニズムを活用したソリューションを提供し、脱炭素化に向けた移行(トランジション)を後押ししています。

主な関連施策

- 市場運営者として**
 - 排出量取引市場の整備
 - ESGに関連した指数の算出や関連ETF・先物の上場
 - 上場会社への気候関連情報の開示支援

事業会社として

- GHG排出量の算出・管理
- 消費電力の100%を再生可能エネルギーに切り替え

 **環境・社会**
P63

サステナビリティ情報開示の促進 JPX サステナビリティ情報検索ツールの提供

JPX及びJPX総研は、上場会社のサステナビリティ情報の開示促進を目的として、東京証券取引所上場会社に向けて、2024年12月から「JPXサステナビリティ情報検索ツール(ベータ版)」を提供しています。本ツールでは、主要なESG(環境・社会・ガバナンス)項目について、プライム市場上場会社の公開資料(有価証券報告書、統合報告書、ウェブサイト等)に掲載されている情報へのリンクを一覧で表示することができます。サステナビリティ情報の開示に取り組む上場会社が、自社の開示内容等を検討する際に、本ツールを利用することで、情報収集の負担軽減につながると考えています。

 **JPXサステナビリティ情報検索ツール(ベータ版) | JPX ESG Knowledge Hub | 日本取引所グループ**
<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/esgknowledgehub/search-tool/>

情報のアクセシビリティ向上 気候変動データに関するラウンドテーブルシリーズの開催

JPXは、上場会社のサステナビリティに関する取組みと情報開示及び投資家を含むステークホルダーとの建設的な対話の促進に取り組んでおり、気候変動を含むサステナビリティ関連情報へのアクセス向上は重要な課題のひとつであると考えています。2024年度は、気候変動関連データのグローバルかつオープンなデータプラットフォーム構築を目指す構想(NZDPU: Net-Zero Data Public Utility)とともに、日本の金融機関及び発行体が直面する課題やニーズの把握、グローバルな議論への意見発信を目的として、ラウンドテーブルシリーズを開催しました。

 **JPX・NZDPU共催気候移行関連データに関するラウンドテーブルシリーズの報告書の公表について | 日本取引所グループ**
<https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/0090/20250319-01.html>

カーボン・クレジット市場の整備

「気候変動への対応」の一施策として排出量取引本格化を見据えたカーボン・クレジット市場の整備を進めています。

東証におけるカーボン・クレジット市場は、2022年度に経済産業省の委託事業として実施された、カーボン・クレジット市場の実証での知見を活かし、2023年10月に開設されました。市場開設後は、参加者の皆様からのご意見も踏まえながら、市場機能の向上のための各種施策を実施しており、2025年6月現在、市場参加者は幅広い業種から331者、取引高は市場開設累計82万トン以上となるなど、いずれも順調に推移しています。

2023年度から、政府主導で「GXリーグ」における排出量取引制度(GX-ETS)の試行が開始されていますが、JPXは「GXリーグ」に参画し、自社のカーボン・ニュートラルを実現するとともに、東証のカーボン・クレジット市場において、2024年度に続き2025年度においても、経済産業省によるGX-ETSに係る委託事業

に参画し、J-クレジットのマーケットメイカー制度を運営し、GX-ETSの超過削減枠を売買する場を提供する予定です。

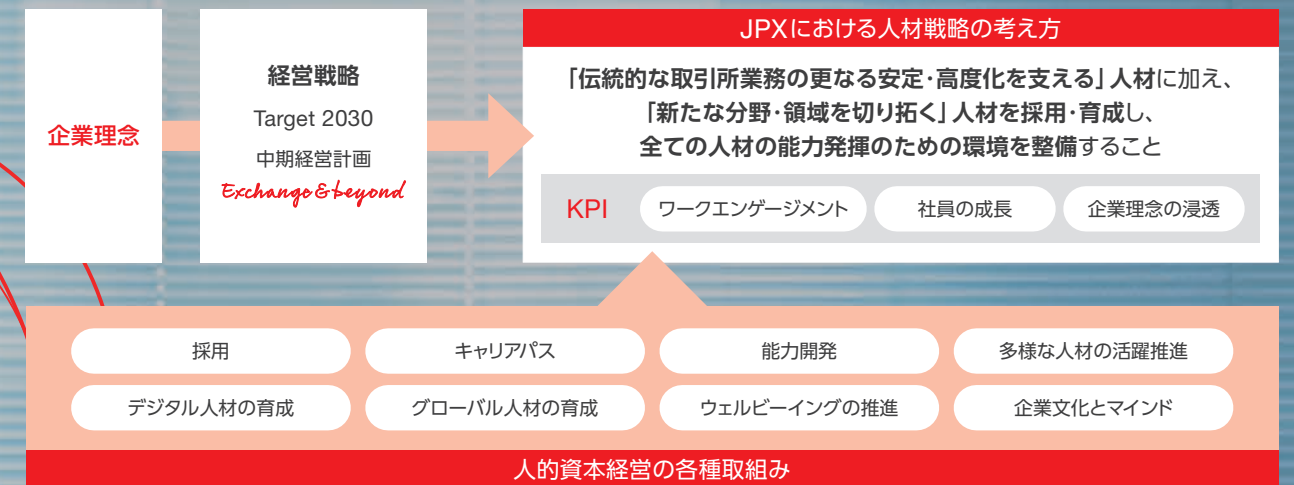
JPXでは、政府の排出量取引制度の進展を踏まえ、カーボン・クレジット市場の機能を強化し、今後も市場の発展を通じて2050年カーボン・ニュートラルの実現に貢献していきます。



人材戦略

執行役メッセージ

専務執行役 総務・人事担当
長谷川 勲



※ 人的資本経営に係る個別の施策及び人的資本に関する各種のデータについては、JPX及び中核子会社を対象としています。

JPXの企業価値の源泉である人材に対する継続的な投資を通じ、さらなる人材力の向上を目指す

人材戦略の基本的な考え方

私たちJPXは、「公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービス提供を行っていく」という企業理念のもと、安定的な市場運営機能を強化しながら、同時に、新しい分野・領域へ挑戦する意思を表す「Exchange & beyond」を基本方針とし、「伝統的な取引所業務の更なる安定・高度化を支える」人材に加え、「新たな分野・領域を切り拓く」人材を採用・育成し、全ての人材の能力発揮のための環境を整備することを人材戦略の基本的な考え方としています。

また、中期経営計画2027のスタートにあたり、JPXにおける人材力の向上に向けた主要なKPI(非財務コミットメント)として、3つの指標(ワークエンゲージメント・社員の成長・企業理念の浸透)を掲げることとしました。これらの指標は、毎年社員に対して実施しているエンゲージメント・サーベイの結果から得られるものであって、継続的にその高い水準の達成を目指し、真に人材力を強化し、最終的な中長期ビジョンを実現してまいります。

人材の採用・育成について

JPXでは、持続的な企業価値向上のため、多様な人材の採用が重要、との認識のもと、新卒、中途採用を実施しています。性別、国籍等にかかわらず、多角的な視点、感性、能力、経験などを有する人材を積極的に採用していくことを基本観としています。

また、社員一人ひとりの成長が会社の成長につながっていく、との考えのもと、JPXでは、業務経験を通じた能力開発の機会である「実務経験」、上司・先輩社員の指導や体験共有からの学びの機会である「知の共有」、研修等の教育による学びの機会である「研修」の3つを柱とし、JPXの業務に必要な技術や知識等をバランス良く習得できるようサポートする能力開発プログラムや社員の自発的な学びを後押しする取組みを行っています。

全ての人材の能力発揮のために

このような人材の採用・育成施策を実施していくだけではなく、JPXでは、様々なバックグラウンドを持つ社員が活躍し、一人ひとりのウェルビーイングが高い組織をつくっていくことが重要であると考えています。

特に、性別・国籍・年齢などにかかわらず、一人ひとりの人材が活躍できるよう、育児や介護、病気等に対して、法定要件を上回る両立支援制度を整備しているほか、様々なライフイベントがあってもキャリアアップができる環境作りを推進しています。加えて、JPXの社員が、心身ともに健康で、熱意や活力をもって働くことができるよう、健康経営に係る取組みや社内への情報発信を行うなど健康経営の推進体制を強化しており、JPXで働く全ての社員が最大限に能力を発揮できる環境を整備しています。

人材を支える組織風土の醸成

社員一人ひとりがその能力を余すことなく発揮し、活躍できるようになるためには、数値で表されるものだけではなく、企業文化などの目に見えない共通の価値観が醸成されていることも重要なことだと考えています。JPXでは、経営層と若手社員との対話の機会や、社員同士のコミュニケーション機会の増進、多角的な視点での評価の実施等を通じて、目に見えない価値観を社員間で共有し、こうした組織や企業文化といった確固たる土台を据えることが、会社の持続的な発展につながっていくものと考えています。

最後に

このように、私たちは、一人ひとりの人材を大切に、組織全体でJPXの更なる企業価値向上のため、「人材」への投資を進めていきたいと考えています。



IT 戦略

CIOメッセージ

常務執行役CIO
田倉 聡史

IT組織基盤の強化・ 全体最適化

- 重点テーマ
1 信頼性とレジリエンスの
更なる追及
- 重点テーマ
2 多様な市場ニーズへの対応
- 重点テーマ
3 テクノロジーによる
ビジネス価値創出

第Ⅰステージ
中計2024

第Ⅱステージ
中計2027
ビジネス・プラットフォームの強化

長期ビジョン
Target 2030

変化への
適応

総合プラットフォーム化
へ邁進する

グローバルな
総合金融・情報
プラットフォームへ

着実な推進が
求められる領域

変化にいち早く
対応する領域

デジタルイノベーション
を共創する

主要ビジネス
への成長

中期経営計画2027と新たなIT マスタートプランで切り拓く、 JPXグループの変革と共創の道

新たなIT マスタートプラン

JPXではITに係る方向性と戦略を社内外に明確に発信するとともに、中期経営計画の着実な達成に向けて、経営とITが一体となってビジネスを推進していくことを目的としてIT マスタートプランを策定・公表しています。2025年度より開始した「中期経営計画2027」は、長期ビジョン「Target2030」の実現に向けた第2ステージに位置付けられており、2027年までの3年間で、G-HUB(グローバルな総合金融・情報プラットフォーム)の実現に向けた重要な準備期間と捉えています。これをITの側面から力強く支えるため、IT部門に求められる役割を改めて見つめ直し、新たな「IT マスタートプラン」を策定しました。

総合プラットフォーム化へ

JPXの基幹業務を担うシステムは、社会インフラとしての高い信頼性を前提に、障害発生時にも迅速かつ円滑に業務を再開できるレジリエントな態勢構築が求められます。しかし、社会環境は日々目まぐるしく変化しており、今日の最適解が明日には変わっている可能性もあります。こうした変化を柔軟に取り込み、日々試行錯誤を重ねること、すなわち変化への適応こそが既存のプラットフォームを総合プラットフォームへと進化させる原動力になると考えています。

デジタルイノベーションの共創

近年力をいれてきたデータビジネスにおいては、変化への迅速な対応を前提に取組みを進めてきました。幸いにも事業規模は拡大傾向にあり、将来的には基幹ビジネスに並ぶ主要ビジネスへ成長する可能性を有しています。その実現には立ち上げ時の初速を維持しつつ、多様なビジネスニーズに応える柔軟性と安定したサービス提供を両立させることが求められます。他機関とのアライアンスの活用や持続可能な運用態勢の整備を通じて、デジタルイノベーションの共創を推進してまいります。

AI活用基盤の整備

JPXでは、更なる価値創造と業務効率化に全社一体で取り組むべく、AI推進プロジェクトを立ち上げて生成AIの活用を推進しています。IT部門は、金融機関に求められるガバナンスを確保しつつ、全社員がAIを最大限に有効活用できる基盤を整えることにより、ビジネスの革新をサポートします。また、AIツールの内製開発に取り組む専任チームを設け、新技術の取り込みや新たなニーズへの柔軟な対応を可能にするアジリティを確保しています。内製化により、AIに関する知見が蓄積され、今後のAI活用の高度化に向けた礎となると考えています。

変革を支えるIT

私たちは、ITを単なる業務支援の手段ではなく、JPXの価値創造を牽引する戦略的資産と位置づけています。ITは経営戦略の実行を支える基盤であると同時に移り変わる社会環境や技術革新に柔軟に対応し、新たなビジネス機会を創出するための源泉でもあります。“データ”と“AI”はそれを象徴するキーファクターであり、これらを

積極的かつ有効に活用するための全社的な態勢整備を行っています。

変化の激しい時代においても、市場の持続的な発展を支え続けられるよう中期経営計画2027の達成、そして長期ビジョンであるTarget2030の実現に向けて、これからも挑戦を続けてまいります。

IT マスタートプランにおける重点テーマ

重点テーマ
1 信頼性とレジリエンスの
更なる追及

- 着実かつ持続可能なシステム更改の推進
- 安定的・高レジリエンスな維持運用の継続と更なる向上
- サイバーセキュリティ態勢の継続的な改善/強化

重点テーマ
2 多様な市場ニーズへの対応

- 既存ビジネスの継続的な利便性向上
- 内製開発人材・クラウド活用人材の育成・強化
- サービスレベルに応じた運用サービス提供

重点テーマ
3 テクノロジーによる
ビジネス価値創出

- 顧客の潜在ニーズを発掘するプラットフォームの展開・拡張
- データサービスの多様化・次世代化
- AI等の先端技術を活用した業務効率化・新たな価値創造の推進・サポート

IT組織基盤の強化・全体最適化

開発・運用態勢

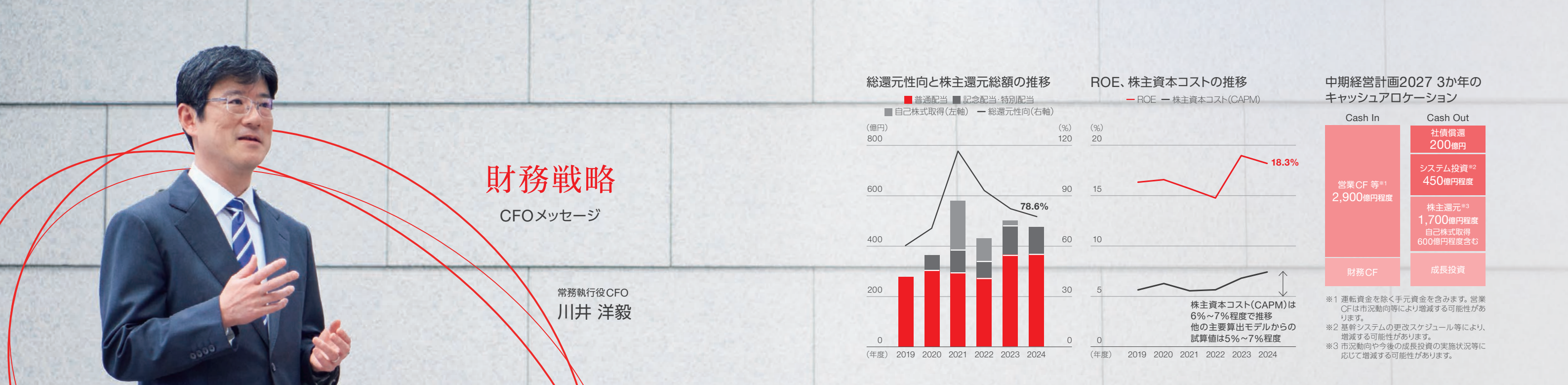
システム運営に係る基本方針

インフラ・データガバナンス

システム・データ配置に係る
基本方針

人的資本・財務資本

システム運営に係る
人的・財務資本の基本方針

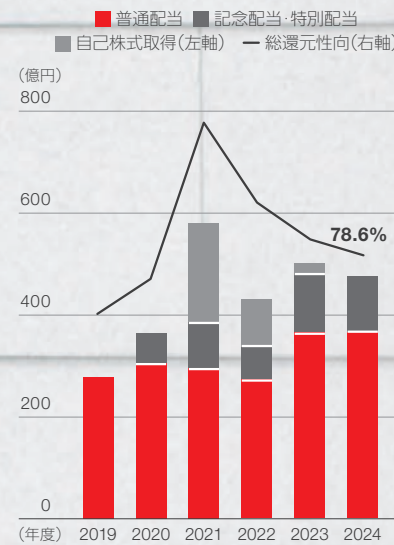


財務戦略

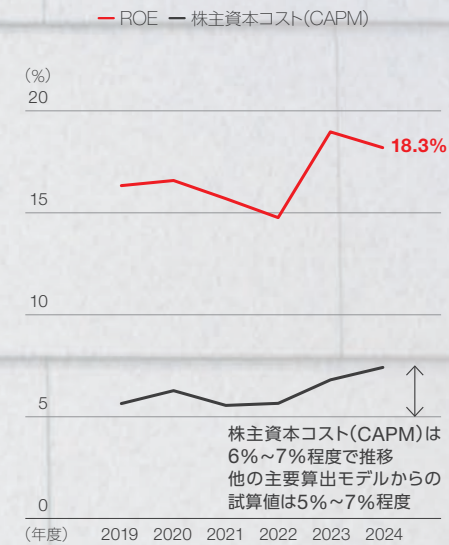
CFOメッセージ

常務執行役CFO
川井 洋毅

総還元性向と株主還元総額の推移



ROE、株主資本コストの推移



中期経営計画2027 3か年の
キャッシュアロケーション

Cash In	Cash Out
営業CF等 ^{※1} 2,900億円程度	社債償還 200億円
	システム投資 ^{※2} 450億円程度
	株主還元 ^{※3} 1,700億円程度 自己株式取得 600億円程度含む
財務CF	成長投資

※1 運転資金を除く手元資金を含みます。営業CFは市況動向等により増減する可能性があります。
※2 基幹システムの更改スケジュール等により、増減する可能性があります。
※3 市況動向や今後の成長投資の実施状況等に応じて増減する可能性があります。

市場の持続的な発展のための確固たる財務基盤を築き、中期経営計画2027を推進させる

CFO就任にあたって

私は今年の4月からJPXのCFOに就任しました。私はこれまで、主に株式市場の運営を担当しており、その間、市場の競争力・利便性向上の諸施策やシステム障害を受けたレジリエンス向上への取組みなども推進してまいりました。そうした経験から、やはり当社の最も重要なミッションは市場を安定的に運営し、持続的に発展させていくことだと考えています。私はCFOとして、このミッションを達成するために、強固な財務基盤の確保と市場の発展のための投資をバランスよく行ってまいります。結果として、持続的な企業価値の向上と充実した株主還元を実現し、株主の皆様からの負託に応えたいと考えています。

中期経営計画2024の振返り

2024年度は中期経営計画2024の最終年度でしたが、市況動向を表す現物の一日平均売買代金が5年連続で過去最高を更新して5.7兆円となるなど、年間を通じて活況となりました。

こうした市況の追い風も受け、2024年度の業績は、営業収益が1,622億円、営業利益は901億円、当期利益(親会社の所有者帰属持分)は610億円となり、いずれも、昨年に引き続き2年連続で過去最高を更新しました。

結果、ROEも18.3%となり、中期経営計画2024で掲げていた経営財務数値を2年連続で達成することができました。

中期経営計画2024の経営財務数値

	計画当初に定めた最終年度における経営財務数値	2022年度	2023年度	2024年度
営業収益	1,470億円	1,339億円	1,528億円	1,622億円
当期利益 (親会社の所有者帰属持分)	530億円	463億円	608億円	610億円
ROE	15%以上	14.7%	19.0%	18.3%

中期経営計画2027における 財務目標・資本政策

今年度から、新しい中期経営計画(中期経営計画2027)がスタートしています。今回の中期経営計画では、今後3年間の事業計画と資本政策について両面から検討したうえで、より資本効率性の高い経営を推進する観点から、財務目標として「ROE18.0%以上」を掲げています。この目標水準は、一般的な手法で推計した当社の株主資本コストを大きく上回る水準であり、この目標を達成することはもちろん、より高い水準を目指してまいります。そして、そのために何が必要なのか、

今後も株主・投資家の皆様と対話を重ねてまいりたいと思います。

また、今回の中期経営計画では、当社が、強固な財務基盤の確保や市場の発展のための投資、そして株主還元について、どのように行っていくつもりなのか、株主・投資家の皆様と共有し、今後の対話に役立てるため、3年間のキャッシュアロケーションを公表しています。

特に、株主還元については、普通配当の配当性向の考え方を、これまでの「60%程度」から「60%以上」に変更し、年度ごとの資金や資本の状況を踏まえて、これまで以上の水準の配当を柔軟に実施できるようにいたしました。また、自己株式の取得についても、3年間で600億円程度という水準を予め示し、普通配当と合わせて、株主還元全体では1,700億円程度とすることで、株主還元の内容を充実させるとともに、その透明性を高めています。

なお、内外の経済情勢や金融政策、また、地政学リスクの動向等に大きく左右されることなく、常に安定的に利用者の満足度が高い市場を運営していくためには、安定的な財務基盤が維持されていることが極めて重要だと考えており、こうした観点から、中期経営計画2027の公表時点において、最低限必要な自己資本水準を2,500億円程度と見込んでいます。

長期的な企業価値向上のための 株主・投資家との建設的な対話

市場運営者として、株主、機関投資家や個人投資家、アナリスト等の多くのステークホルダーの皆様との建設的な対話が重要であると考えております。JPXでは、面

談目的に応じて、CEO、CFO、取締役、執行役、IR担当部門のいずれかが面談に対応しております。

2024年度は、CEOが登壇した決算説明会(年2回)や中期経営計画説明会、各子会社の社長が登壇した事業説明会(JPX Investor Day)を実施し、海外投資家50社、国内投資家19社、証券会社アナリスト等29社にご参加いただきました。また、機関投資家向けコンファレンスへの参加や海外出張、個別面談等をととして、のべ309社の海外投資家、25社の国内投資家、14社のアナリストの皆様と、面談を実施しました。個人投資家向けの会社説明会も、約1,390名の方にご参加いただきました。対話の主なテーマは、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願い」の実効性向上のための追加的な取組み、金利上昇に伴うJPXビジネスへの影響、収益拡大に向けた成長戦略・M&A機会、必要資本や株主還元の考え方等で、多くのご質問やご意見をいただきました。

頂いたご意見は、年2回の取締役会への報告や四半期ごとの経営陣を含めた全社報告を行い、今後の成長戦略や財務戦略に生かすことで、企業価値の向上を図ってまいります。対話等を踏まえて、事業説明会への日本証券クリアリング機構の登壇、新しい中期経営計画でのキャッシュアロケーションの開示、追加株主還元の実施いたしました。

私も今年度からCFOとして、多くのステークホルダーの皆様との対話を積極的に実施し、JPXの成長戦略等について一層ご理解いただけるよう、皆様との信頼関係の構築を目指していきます。引き続きご理解とご支援をお願い申し上げます。

新たな価値創造のためのアプローチ

グループ各社の価値創造戦略

JPXは、市場利用者の皆様が、いつでも安心して有価証券の取引ができるよう、子会社関連会社を含めたグループ全体で、取引所金融商品市場の開設・運営に係る事業を行っています。

長期ビジョンであるグローバルな総合金融・情報プラットフォームへと進化するため、魅力ある上場商品の拡充や品質の向上、取引や清算ルールの新なる改善、投資家に向けたデータや情報の充実などを通じ、市場利用者の皆様にとって、より安全で利便性の高い取引の場を提供できるようJPXの価値創造に努めています。

魅力ある株式市場を目指して

東京証券取引所 | P.44

幅広いデリバティブ商品をワンストップで提供

大阪取引所・東京商品取引所 | P.47

データ・デジタル事業をアジャイルに展開

JPX総研 | P.49

清算機能の新なる強化

日本証券クリアリング機構 | P.51

公平・公正なマーケットを目指して

日本取引所自主規制法人 | P.53

東京証券取引所

魅力ある株式市場を目指して

企業の資金調達と国民の資産形成を支える中核インフラとして、上場会社の自律的な価値向上を促進するとともに、各種の制度改革や情報発信等により、国内外、また個人・プロを問わず、誰もが安心して投資できる環境の整備を推進します

東京証券取引所代表取締役社長

岩永 守幸

成長戦略 | 価値創造に向けて

東証は、日本を代表する株式市場を運営しており、日本の資本市場を支える中核的なインフラです。JPXの価値を高めるには、グループのコアである東証の価値を高めることが不可欠であり、そのために「上場する場」としての存在感と、「株式を売買する場」としての存在感を発揮してまいります。

「上場する場」としては、資本コストや株価を意識した経営の促進など、投資家との対話の実効性向上を軸として上場会社の中長期的な企業価値向上を支える施策を進めています。また、市場活性化のためには、魅力あるスタートアップのIPOとその後の成長の実現が不可欠であるため、グロース市場の機能発揮に向けた対応を進めるとともに、「東証 アジア スタートアップ ハブ」を通じて、アジアの有力企業に対して、日本での事業展開や資金調達支援、IPO 支援などを行ってまいります。

「株式を売買する場」としては、様々な投資ニーズをもつ投資家が必要なときにいつでも売り買いできるよう、流動性を提供することが重要なミッションです。「貯蓄から投資へ」の流れを更に推進するためにも、投資単位の引下げ等の施策を通じて、誰もが日本株に投資しやすい環境を整備する必要があります。また、2024年11月には現物売買システムの更改にあわせて、取引時間の延伸やクローリング・オークションを導入しましたが、これらの施策の効果を分析したうえで、引き続き投資家のニーズに対応する売買制度の改善を図ってまいります。最後に、常に安定的な市場を提供することが、東証の重い責任であり、市場インフラとしてのレジリエンス向上についても、引き続き真摯に取り組んでまいります。



認識している強み

- 我が国経済を代表する多数の企業の上場、有力なスタートアップに対する資金供給機会の提供
- 個人投資家から国内外の機関投資家まで多様な投資家層が参加する世界有数の市場規模
- これまで構築してきた市場参加者との信頼・協力関係
- 信頼性・安全性を具備した株式売買システム

認識しているリスク

- 国内外の景気低迷などにより市場を取り巻く環境が悪化することに伴う、取引量の低下、供給される投資資金減少、上場会社・スタートアップの経済活動の停滞
- 資本市場の質の向上が進展しないリスク
- 取引所外取引のシェア拡大による流動性低下のリスク

私たちのミッション

- 上場会社の企業価値向上を促進することにより、持続的かつ強固な経済社会基盤の構築と、国民の資産形成に寄与することを通じて、豊かな社会を実現する。
- 売買監理を通じ、市場における公正かつ円滑な価格形成を実現し、投資者の保護と国民経済の健全な発展に貢献する。
- 安定的な市場運営に加えて、市場の機能向上に資する各種施策を通じ、市場の利便性・信頼性の向上を図る。

上場会社の企業価値向上を支え、日本市場の魅力を高める

東証は、上場会社の企業価値向上、それを通じた国内外の幅広い投資家にとっての我が国証券市場の魅力向上に向けて、様々な取組みを進めています。

その代表例が、2023年3月にプライム市場とスタンダード市場の全上場会社へお願いした「資本コストや株価を意識した経営」の推進です。ROE・PBRの低さに代表される我が国上場会社の資本収益性や市場評価に関する課題は、以前から指摘されていたものではありますが、国内外の投資家の声を背景に、多くの上場会社の皆様に重要課題としてご認識いただき、改善に向けた計画の検討・開示が進んでいます。

一方で、投資家からは、「開示はされているものの、具体的な取組み内容などに更なる改善が期待される上場会社が多く見られる」との指摘が見られます。そこで、東証では、2024年11月に、上場会社の皆様に自社の取組みを点検・ブラッシュアップする際の検討材料としていただくため、好事例とあわせて、「投資者の目線とギャップのある事例」を公表しました。また、2024年1月より公表している開示企業の一覧表について、積極的に対応を進める上場会社を更に後押しする観点から、2025年1月より、機関投資家からのコンタクトを希望する企業を明示するなどの見直しも行っています。

加えて、2024年1月からは、「上場会社サポートグループ」という専任チームを設置し、上場会社に対するサポートの取組みも進めています。東証社長が、全国各地にお伺いし、取組みの背景や真意をご説明しつつ、双方向の意見交換を行っているほか、特にIRに関する悩みを抱える上場会社に向けて、実務担当者のIRスキル向上のためのプログラムの提供や、機関投資家との接点創出にも力を注いでいます。

また、金融庁とともに、機関投資家の一層実効的なエンゲージメントの実現に向けた取

組みも進めています。

これらの施策と並行して、未来の日本経済の成長を牽引するスタートアップの輩出に向けて、グロース市場の機能発揮に向けた対応も進めています。グロース市場を「高い成長を目指す企業が集う市場」とし、まさに「グロース」というキャラクターを追求していくことを目指して、各社に上場前から上場後にかけて継続的に高い成長に向けて取り組んでいただくための各種施策を推進してまいります。



市場のレジリエンスと利便性の更なる向上に向けて

東証は、市場を巡る環境変化や多様化する投資家のニーズに対応するとともに、グローバルスタンダードに準拠した制度運営による市場利用者の利便性向上、更には市場自身のレジリエンスをより高めていく観点から、様々な取組みを進めています。

2024年11月5日には、現物売買システム（arrowhead）の更改に合わせて、現物市場の機能強化を図るべく、取引時間を延伸するとともに、クロージング・オークションを導入しました。

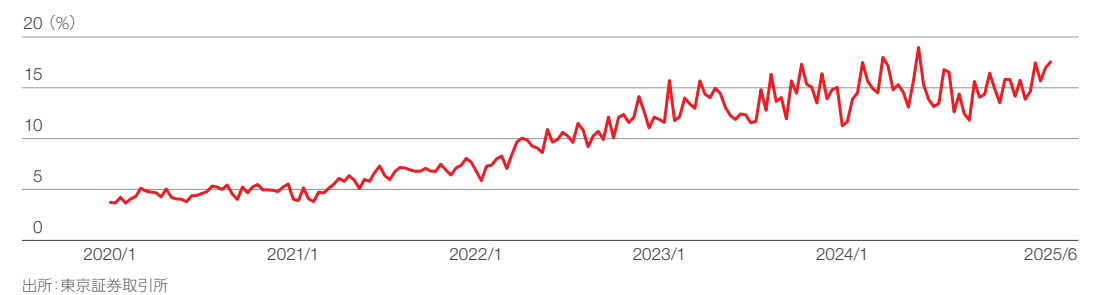
取引時間の延伸については、2020年10月のシステム障害により終日売買停止になったことをきっかけとして、障害発生当日に取引機会を可能な限り確保するというレジリエンス強化という観点から、現物市場の立会内取引について、取引時間終了を15:00から15:30に変更しています（30分の延伸）。

また、これまでパッシブ投資の増加とともに大引けにおける売買代金が長期的に増加傾向（図1）にある中、TOPIX等の主要な株価指数

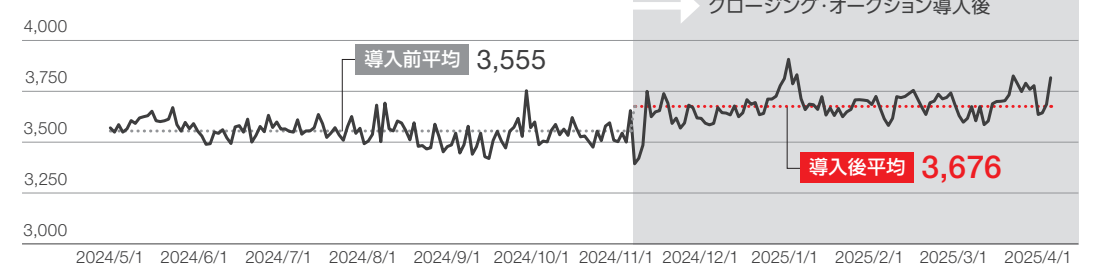
の定期的な銘柄や構成比率の見直し時には、当該見直しに連動した売買が大引け間際に集中し、一方向に注文が偏ることで大引けでの板寄せが成立しないことがあるなど、大引けにおいて円滑な売買を実現する重要性が高まってきました。具体的には、引け条件付注文を加味した大引けの需給状況の把握ができないことや、直前の価格を確認したうえでの発注が困難であることなどの課題があったことから、ザラバ終了後に直ちに大引けに移行する仕組みから、海外取引所でも広く採用されている、大引け前に一定の注文受付時間（15:25～15:30の5分間）を設けるクロージング・オークションを導入しました。これにより、投資家にとっては、大引けの約定値段の予見可能性が高まり、大引けにおける約定銘柄数が増加（図2）するなど、より円滑に終値が形成されるようになりました。

これからも東証は、より魅力的な市場の実現に向けて、各種施策を実施してまいります。

【図1】 立会終了時の売買代金比率（東証1部/プライム）



【図2】 大引けにおける約定銘柄数の推移





大阪取引所 東京商品取引所

幅広いデリバティブ商品を ワンストップで提供

エクイティ、金利、コモディティ、エネルギーといった多様なアセットクラスに関連した商品・サービス展開を通じ国内外の投資家に対して利便性の高いマーケットを提供し、日本市場の国際的なプレゼンスの向上に貢献します

大阪取引所代表取締役社長 東京商品取引所代表取締役会長
横山 隆介

東京商品取引所代表取締役社長
石崎 隆

認識している強み

- 伝統ある証券取引所として、また先駆的なデリバティブ取引所としてこれまで積み重ねてきた市場運営者としての信頼性
- エクイティ、金利、コモディティ、エネルギー商品を原資産とする幅広いデリバティブ商品を取り扱う総合取引所
- 多様な市場参加者基盤と、それによる高い市場流動性

認識しているリスク

- 国内外の社会情勢・金融政策・産業構造等の変化による価格変動へのヘッジ利用ニーズの減少又は顧客の注文の取次ぎや受渡しを行う取引参加者の減少等により、取引量が低下することに伴う流動性低下のリスク
- 同種の商品を取り扱う国内外の取引所・代替市場との競合

私たちのミッション

- 利便性と透明性を兼ね備える上場デリバティブ市場を適切に運営することを通じて、国内外市場参加者の効率的・効果的な資産運用機会及びヘッジ取引機会を提供するとともに、国内外の社会課題及び経済情勢の変化に応じたソリューションを提供し、市場を持続的に発展させる。

成長戦略 | 価値創造に向けて

大阪取引所及び東京商品取引所は、エクイティ、金利、コモディティ及びエネルギー商品を対象とする幅広い上場デリバティブをワンストップで提供する「総合取引所」として、JPXデリバティブ市場を一体的に運営しています。新たに公表した「中期経営計画2027」では中長期的な市場の発展を見据えた市場振興策を掲げておりますが、中でも資産運用立国の流れに沿った取組みとして、エクイティ・オプション市場の振興を重点的に図ってまいりたいと考えております。特に、個別株オプション市場については米国市場の取引動向や現物株市場との親和性から高い潜在成長力を見込んでおり、定着と更なる発展に大きな期待を持っております。また、金融政策の正常化が進み円金利が動意付く中では、デリバティブ商品が果たす役割は益々大きくなっていくものと予想されることから、金利関連商品・サービスの強化・拡大にも力を入れてまいります。更には、政府が進める産業政策とも密接に関連し、産業インフラとして重要な役割を担う総合エネルギー市場の活性化にも取り組んでまいります。

今後もこうした多様な投資家ニーズに応える新たな取引機会の提供や利便性向上により、既存市場の活性化に向けた取組みは継続しつつ、既存市場とのシナジーを発揮するような新たなアセットクラスも積極的に開拓していくことで、JPXデリバティブ市場を持続的に成長させてまいります。

CLASE UP

様々な分野への挑戦でビジネスの可能性を広げる

大阪取引所及び東京商品取引所は、エクイティ、金利、コモディティ、エネルギーを対象とする具体的な施策を進めております。

エクイティ分野については、個別株オプション市場の重点的な取引振興に取り組んでおります。米国における同市場の市場規模を鑑みると更なる成長余地のある商品であり、昨年度にMM対象銘柄の拡大や取扱い証券会社の拡充を行ったところ、想定元本ベースで200億円を超えるなど取引が増加しています。また日経225ミニオプションの水曜満期を追加し、より利便性のある市場を実現しています。市場ニーズを踏まえながら更なる満期多様化を検討するなど、取引拡大に取り組んでまいります。

金利分野では円金利のベンチマークである長期国債先物に加えて、2023年には短期金利先物であるTONA3か月金利先物も上場しており、長短金利をワンストップで取引いただける環境を整えてきました。2024年には、日本証券クリアリング機構にてクロスマージン制度の対象を拡充し、短期金利先物も対象に加えることで、円金利デリバティブ取引における担保負担の軽減を通じた資金効率の向上を実現しています。

コモディティについて、電力先物は2022年の上場以来参加者数は13社から約190社に増加したうえ、大手ブローカーの参入があって

取引高は急増しています。また、2025年5月には年度物取引を開始したほか、来年度には東西ベースロード取引に中部エリアの先物商品を追加する予定です。日本卸電力取引所との現物・先物取引の連携サービス(JJ-Link)の共同提供も開始しており、更なる市場の拡大を見込んでおります。

また、「中期経営計画2027」にもあるように新商品の追加や新たなアセットクラスの拡充にも取り組んでおり、2025年5月より新たに上海天然ゴム先物が上場しました。これは、中国国内にある天然ゴムの在庫ヘッジニーズを満たすほか既存のRSS先物との裁定取引機会を創出し更なる流動性の向上ができることを期待しています。また、2026年には通貨先物の上場を予定しております。これにより、既存商品とのヘッジニーズをOSE市場内にて完結させることができ、利便性の高い市場になると期待しています。通貨先物に限らず、投資家の皆様にニーズを踏まえたアセットクラスの拡充については前向きに検討していく方針です。

以上のように、各分野でバランスよく市場振興を図りながら様々な投資家層のニーズを取り込み、JPX一体となって、デリバティブ市場も含めた日本市場の拡大に寄与していきたいと考えております。



上海天然ゴム先物上場セレモニー





JPX総研

データ・デジタル事業を アジャイルに展開

デジタル技術やユーザーニーズが急速に変化・多様化する環境において、新たな領域への挑戦も含む柔軟かつ機動的な事業展開を積極的に推進し、業界全体の課題解決と我が国金融・資本市場の競争力強化・地位向上に貢献します

JPX総研代表取締役社長

二木 聡

認識している **強み**

- TOPIXを中心とする強固な顧客基盤と公正性・透明性・中立性の高い指数運営体制
- 市場インフラとして培ってきた基盤・ノウハウをベースにしたマーケット・サービスの開発力
- AI／ブロックチェーン／クラウド等のデジタル技術の豊富な活用実績や外部パートナーとの協業実績強化
- スピード感のあるサービス提供及び顧客ニーズや社会の変革に迅速に対応するための内製開発力

認識している **リスク**

- データビジネス分野における国際的な競争の激化
- 顧客ニーズの急速な変化と技術革新のスピードに遅れることによるサービスの魅力低下
- 我が国金融・資本市場の魅力低下に伴うサービス利用者の減少

私たちのミッション

- パートナー企業との協業やAI等の先端技術の積極的な導入を通じて、上場会社・市場に関するデータのカバレッジ拡大や流通の円滑化、分析効率化サービスの提供など、投資環境の更なる改善に努めることで証券市場を活性化し、JPXの企業価値の向上に貢献する。

JPX総研はデータ・デジタル分野の知見を集約して、新しいテクノロジーを活用しながら新規事業の開発、社内外のDX・デジタル化の推進、株価指数やデータサービスの運営、ITソリューションの提供を行っています。

TOPIXをはじめとする指数の算出・配信や各種データ提供、ネットワーク・情報システムなどのインフラ提供などは、JPX全体の市場運営の信頼性の基盤ともいえ、収益の点からも大きな比重を占める重要な事業のため、こうした従来の事業について引き続き着実に運営してまいります。

一方、テクノロジーの発展による投資関連データの増加・多様化や人口減少等の環境変化によりユーザーニーズは急激に変化・複雑化しております。こうしたユーザーニーズに対応し、新たな価値を提供し続けるために柔軟性・機動性を持って事業展開を進めてまいります。

具体的には、顧客行動分析に基づいたデジタルマーケティングを推進する『JPxData Portal』を通じて変化していくユーザーニーズを捉えていくとともに、配信データの高頻度化等の付加価値向上やサービス提供方法の多様化に取り組んでまいります。

こうした取組みは、AIなどの新しいテクノロジーを積極的に研究・活用しながら進めてまいります。更に、M&Aや資本提携等も含めた外部パートナーとの協力や高度人材を活かした内製開発を通じて、ユーザーニーズに応える革新的なサービスの実現を目指してまいります。

CLASE UP

市場の未来を切り拓くデータと技術の力

昨今、日本政府が掲げている資産運用立国実現プランにおいて、家計・金融機関向けの資産所得倍増プラン、企業のコーポレートガバナンス改革、そして資産運用業・アセットオーナーシップの改革が展開されています。これらの取組みを推進するうえで「投資関連データ」の活用は必要不可欠です。JPX総研は、これまでJPXでは行ってこなかった新領域を含む、多様なマーケット・サービスの創造を通じて市場関係者が効果的にデータを活用できるような仕組みを構築していきます。

2025年1月より、マーケットデータをはじめ、市場参加者・上場会社・顧客に関する情報などJPXが保有する各種データの一元管理・分析環境となるJPX統合データサービスプラットフォーム「J-LAKE」を構築するとともに、需要の高いデータを活用し新たな価値創造を行う環境を整備するために、データの管理者と利用者をつなぐ横断組織「データCoE (Center of Excellence)」を組成しました。こうした取組みを通じてデータの力を最大限に引き出し、効率的なデータ活用機会を提供することを目指します。

また、AIをはじめとした先端技術も積極的に活用しております。例えば、2024年3月に生成AIプロバイダであるBridgewise社との協業のもと、上場会社の情報や分析を多言語で入

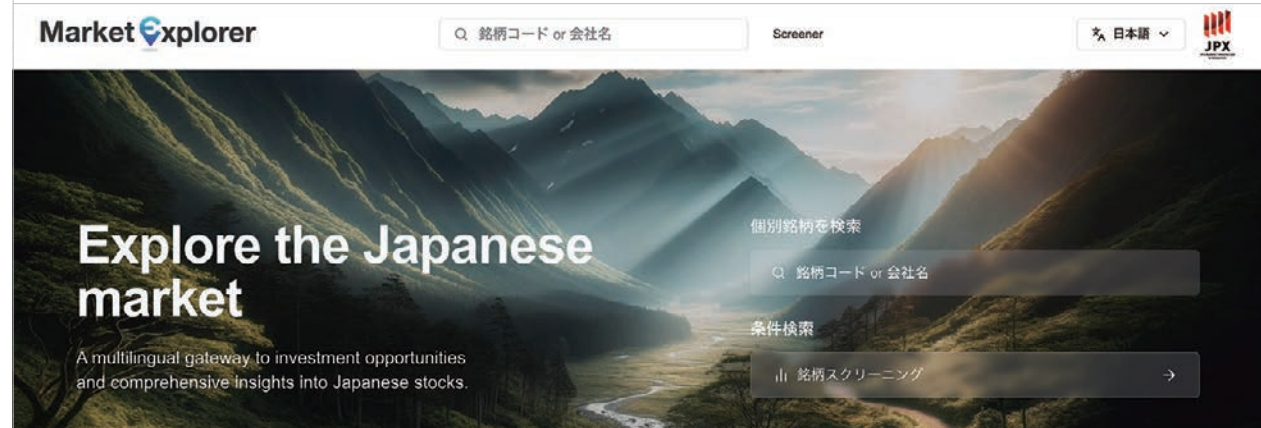
手することができる「JPX Market Explorer」のPoCを開始しました。生成AIを活用することで、人間では処理しきれない大量の情報を速やかに分析して提供することを実現し、日本市場にかかる情報発信強化を図っています。

このほか、先述のアセットオーナーシップ改革の取組みやNISAの抜本的拡充による投資裾野の拡大を踏まえると、指数の役割は一層重要になると考えています。

JPX総研は、市場区分の見直しを契機として、旗艦指数であるTOPIXについて見直しを進めています。2025年1月末に、投資機能性の向上のための第一段階の見直しを完遂しました。

これに続く第二段階の見直しとして、TOPIXの市場代表性と投資機能性の更なる深化を目指し、2026年10月以降、対象市場を全市場（プライム・スタンダード・グロース）へ拡大し、流動性をより重視して銘柄選定を行うことを決定しました。TOPIXを利用するパッシブ運用者やインデックス投資家をはじめ投資家全般の利益につながるように、次期TOPIXへの移行を着実に遂行してまいります。

更には、幅広い投資ニーズに対する新指数開発及び既存指数の有効利用も推進するなど、指数の取組みにおいても、日本市場の発展に貢献いたします。





日本証券クリアリング機構

清算機能の更なる強化

我が国を代表する清算機関としての実績と競争力を生かし、多様な市場に対して、より効率的で安全な清算サービスを提供することで、清算参加者、ひいては投資者が、安心・便利に取引できる環境を確保します

日本証券クリアリング機構
代表取締役社長

小沼 泰之

成長戦略 | 価値創造に向けて

日本証券クリアリング機構(JSCC)は、市場に対して清算サービスを提供することで、決済効率を向上させるとともに取引の安全を確保するといった、市場の発展を支える縁の下の力持ちのような重要な役割を担っています。JSCCが市場の発展を通じてJPXの価値創造に貢献していくためには、より多くの市場に信頼性と利便性の高い清算サービスを提供することに加え、世界のベスト・プラクティスを意識してリスク管理の継続的な改善を図っていくことが重要と考えています。

足元では、本年6月に国債店頭取引清算業務において、マネーリザーブファンド(MRF)の清算利用を可能とするための「清算基金スポンサー制度」を導入したのもこうした取組みの一環です。

また、多様な市場にサービスを提供する社会インフラとして、JSCCが非常時における事業継続体制を強化していくことは、今後のサービスの拡大を見据えた場合に、JPXの価値創造にとって、より重要な意味を持つものとなります。

更に、JSCCがサービスを提供している分野において、分散型台帳技術(DLT)や人工知能(AI)などの新技術を実装する取組みを進めております。これらの新技術を活用することにより、清算参加者をはじめとする市場関係者の利便性向上、ひいては取引市場の活性化に貢献できると考えております。

このようにJSCCでは、我が国を代表する清算機関としての実績と競争力を生かして安心・便利な清算サービスの充実と向上を図り、清算参加者はもちろん、広く投資者の皆様の期待に応えられるよう、引き続き努力してまいります。

CLOSE UP

円金利関連商品の清算における利便性向上

JSCCでは、国債先物取引・短期金利先物取引などの取引所取引と、金利スワップ取引や国債店頭取引などの店頭取引を清算対象としています。

これら多様な円金利関連商品は、昨今の金融政策等の影響により取引が活性化しています。特に2024年度における金利スワップ取引の清算引受金額は4,866兆円、国債店頭取引は31,960兆円といずれも過去最高を記録しています。

JSCCでは、更なる取引の活性化のため、大阪取引所とも連携の上、国内外の金融機関に

向けた営業活動に注力していくほか、国債店頭取引清算部門においては清算利用先の更なる拡大に向けた制度整備に努めてまいります。また、JSCCに預託いただく証拠金の効率を更に向上させるべく、2024年3月には金利スワップ取引清算業務におけるクロスマージン制度を拡充しました。これにより、短期金利先物取引との間のリスク相殺が可能となり、証拠金の運用がより効率的になります。このような利便性向上に資する取組みを続けることで、円金利関連商品市場の更なる活性化を実現します。

預託担保資産の有効活用

JSCCでは、上場商品、OTCデリバティブ、国債店頭といった多様な商品に対し清算機能を提供しており、それぞれの部門ではそのポジションから生ずるリスクをカバーするための多額の担保(現金・有価証券等)の預託を受けていることから、預託いただいた担保の有効活用や、担保の預託に際しての清算参加者・投資者の皆様の利便性を向上させることも大きな課題と認識しています。

OTCデリバティブにおいては昨年より、取引

所取引清算業務においては今夏より、リバースレポを利用した管理方法を導入しました。

また、昨今、様々な金融資産についてDLT技術を用いてトークン化し、迅速かつ簡便に移転可能とする試みが世界的に進められているところ、JSCCでもこういった新たな技術・仕組みを用いて清算参加者・投資者の皆様の担保預託における利便性を更に向上できないか、日々研究を進めているところです。

Asia Risk Awards 2024にて「Clearing House of the Year」を受賞

JSCCは、Asia Risk誌が主催する「Asia Risk Awards 2024」において、「Clearing House of the Year」を受賞しました。この賞は、デリバティブ取引に関するリスク管理とサービス提供において革新的な取組みを行い、成果を上げた清算機関に贈られるものであり、JSCCの受賞は今回で4度目となります。

今回の受賞は、2023年11月に導入した新

証拠金計算方式「VaR方式」によるリスク管理の高度化とそのスムーズな移行や前掲のクロスマージン制度の拡充による担保負担軽減効果が評価されたものです。



認識している強み

- 20年超にわたり日本の多様な市場に清算機能を提供してきた実績
- グローバル・スタンダードを意識したハイレベルなリスク管理
- 多様な市場・取引に対する一元的な清算サービスの提供
- 国内外の清算参加者・投資者との緊密なコミュニケーションに立脚した清算サービスの高い信頼性と利便性

認識しているリスク

- リスク管理制度の不備や不適切な運用により、清算参加者の適切な破綻処理が実施できず、その他の清算参加者、ひいては市場全体に多大な影響が及んでしまうリスク
- システムトラブルや災害などにより、市場経済を支える社会インフラとしての業務継続が困難となるリスク

私たちのミッション

- 決済効率の向上と取引の安全確保を通じ、取引所・店頭を問わず多様な市場に対して豊かな流動性と円滑な価格形成の基盤を提供することで、市場経済の持続的な発展に貢献する。



日本取引所自主規制法人

公平・公正なマーケットを目指して

市場の公正性、透明性に加え、市場に対する信頼性の確保・向上を図るため、行政当局や国内外の関連機関との緊密な連携や、環境変化への的確な対応を通じて、マーケット利用者から信頼される、より良い自主規制業務の遂行を目指します

日本取引所自主規制法人理事長
中島 淳一

認識している強み

- 中立的な立場から管理運営できる組織体制
- 市場の機能や特性を熟知した高い専門性

認識しているリスク

- 取引手法の高度化・高速化等に伴う新たな不公正取引形態等の出現
- 上場会社・上場申請会社の不正会計事案に起因する市場の信頼性の毀損

私たちのミッション

- 上場会社の適格性の維持、市場における不公正取引の防止、証券会社等の取引参加者の健全性維持といった自主規制機能の発揮により市場の持続的な発展を支え、企業の持続的成長と国民の資産形成の循環促進に貢献する。

成長戦略 | 価値創造に向けて

日本取引所自主規制法人は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引所の自主規制業務を専門に行うため、JPX傘下に設置されている法人です。上場を希望する会社の適格性を審査する「上場審査」、上場会社の情報開示や企業行動をチェックする「上場管理」、証券会社など取引参加者の業務の信頼性を確保するための「考査」、市場での不公正な取引を監視する「売買審査」といった自主規制業務を、東京証券取引所・大阪取引所の委託を受けて担っています。

私たちの使命は、自主規制業務を通じ、金融商品取引所の公正性、透明性を確保し、社会の市場に対する信頼を向上させることです。この使命を果たし続けるためには、市場を取り巻く様々な環境変化に的確に対応していくことが必要です。

2024年度におきましては、上場審査に関して、上場部・上場推進部と共同でIPO連携会議を設置し、IPO準備に関する諸課題について議論を開始しました。上場管理に関しては、特別注意銘柄制度の運用を開始し、指定された上場会社に対して早期かつ実効性のある体制整備・改善を求める対応を進めました。考査においては、経営体制やビジネスモデルに大きな変更が認められた取引参加者への継続的なモニタリングを行いました。売買審査に関しては、業務の高度化・効率化を目指し売買審査関連システムを改修するほか、コンプライアンス意識の高まりを受けて、前年度を超える件数のインサイダー取引規制セミナーや社内研修講師派遣を行いました。今後も、市場運営会社、行政当局や国内外の関連機関との緊密な連携を図り、市場の利用者から信頼されるより良い自主規制業務の遂行を目指します。

第3章

ステークホルダーとの共創

JPXは、上場会社や投資者といった市場利用者をはじめとする多様なステークホルダーとの対話を通じ、多様な視点で社会の変化を捉えつつ企業経営に向き合い、幅広い社会課題にソリューションを提供して、ステークホルダーとともに持続可能な社会と経済の実現に貢献することを目指しています。





ステークホルダーとの共創

上場会社

方針

JPXが長期ビジョンとして掲げる「持続可能な社会と経済発展の実現」のためには、社会・経済を支える上場会社によるイノベーション・成長を促進し、その果実を国民の資産形成へとつなげ、更に次のイノベーション・成長を生み出していくという好循環を創出することが肝要です。JPXは、円滑な資金供給や投資家との対話の基盤整備などを通じて、上場会社による企業価値向上に向けた取組みを支援しています。

取組み

資本コストや株価を意識した経営の推進、グロース市場の機能発揮

2023年3月、プライム市場とスタンダード市場の全上場会社に、「資本コストや株価を意識した経営」をお願いしました。2025年6月現在では、プライム市場においては91%、スタンダード市場においては49%の企業に、このお願いに基づく開示を行っていただいています。東証では、より実効的な取組みを後押ししていく観点から、2024年11月に「投資者の目線とギャップのある事例」の公表、2025年1月からは機関投資家からのコンタクトを希望する企業の明示などを行っています。

あわせて、グロース市場については、「高い成長を目指す企業が集う市場」とし、まさに「グロース」というキャラクターを追求していくことを目指し、各社に上場前から上場後にかけて継続的に高い成長に向けて取り組んでいただくための施策を進めています。具体的には、上場後の高い成長につながるIPOを生み出すための取組みを証券会社など業界一体となって推進していくことや、自社の成長状況を分析したうえで、成長戦略より良いものへとブラッシュアップしていただくよう上場会社に働きかけていきたいと考えています。また、グロース市場上場会社に対して、機関投資家の投資対象となり得る規模への早期の成長を促すとともに、M&Aや次なる創業などを日本経済活性化につなげる観点から、上場維持基準を見直すことを予定しています。

親子上場等におけるグループ経営の在り方等の検討・情報開示

資本市場がその機能を十分に発揮するためには、市場の公正性に対する信頼を醸成し、少数株主を含む投資者が安心して参加できる環境の整備が不可欠であり、とりわけ親子関係にある企業については、少数株主が適切に保護されることが極めて重要です。それに加え、近年は、株主や投資者を意識した経営がより強く求められ、上場会社における事業ポートフォリオの見直し等の取組みが進む中、投資家からは、親子上場等の形態を取ることが中長期的な企業価値向上の観点から最適かどうかというグループ経営の観点からの検討も求められています。

こうした状況を踏まえ、東証では、親子関係や支配的な関係にある上場会社を対象に、グループ経営や少数株主保護に関する取組み・開示の充実を求めており、2025年2月には、上場会社の取組み・開示の参考となるよう、「親子上場等に関する投資者の目線」を公表しています。

今後も、グループ経営や少数株主保護に関する取組み・開示の状況についてフォローアップしていくとともに、子会社の独立社外取締役の独立性確保など、少数株主保護の観点から必要な上場制度の整備についても引き続き検討してまいります。

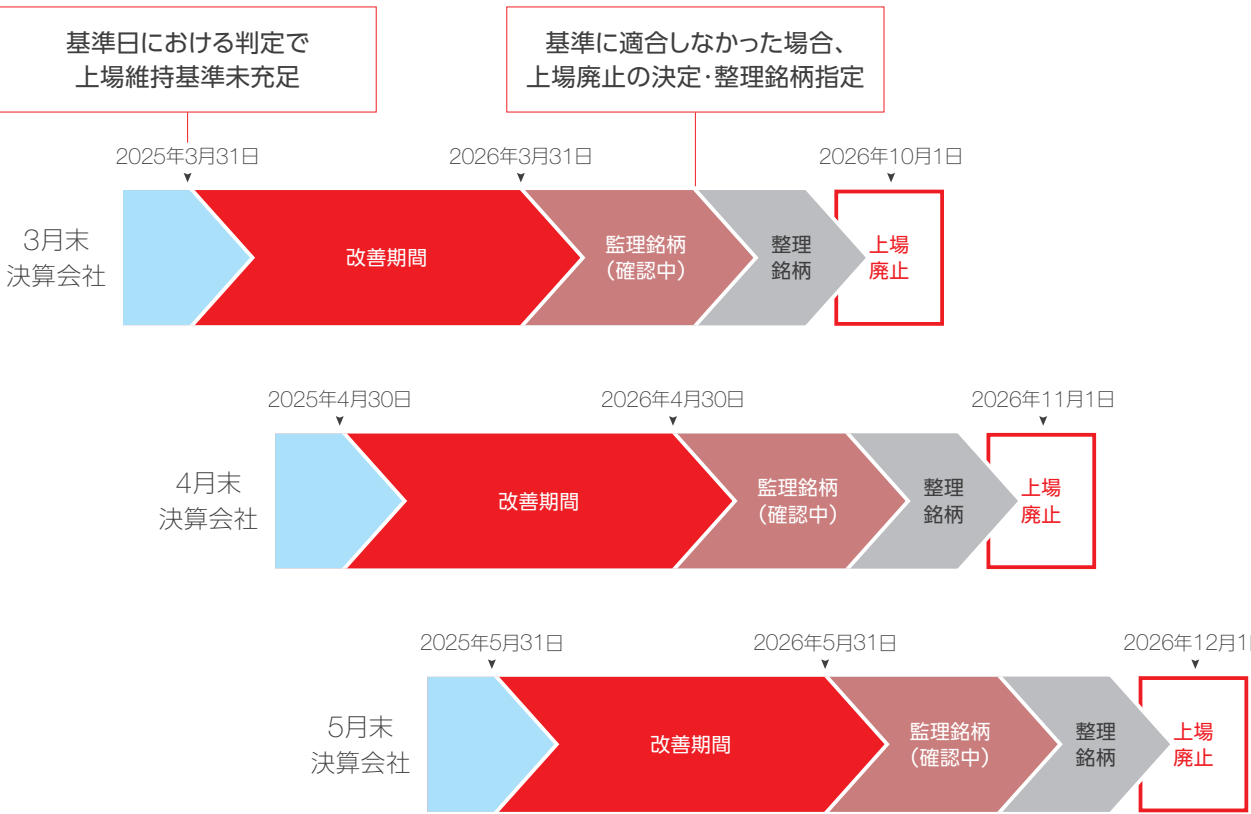
上場維持基準に関する経過措置の終了

2022年4月の市場区分の見直しに際して、上場維持基準の水準を一部引き上げたことを踏まえ、見直し前から上場している会社には、経過措置として緩和した基準を適用してきました。しかし、2025年3月にこの経過

措置が終了し、同年3月1日以後の基準日において上場維持基準を満たしていない場合には、1年間の改善期間を経て、それでも基準を満たせなければ上場廃止となります。

経過措置の終了が上場廃止につながり得ることから、東証では、改善期間に該当した上場会社に対して、決算発表や株主総会などの場も活用して、自社の株主・投資者に向けて、基準への適合に向けた取組みの進捗や上場廃止のリスクなどについて、丁寧に説明を行っていたくよう要請するとともに、基準に適合できないことも想定した次善の策として、他社とのM&Aや市場区分の変更などについても、必要な検討を進めていただくよう引き続き働きかけてまいります。また、JPXウェブサイトの特設ページを設け、経過措置終了のスケジュールや改善期間に該当した上場会社の一覧などを案内しているほか、証券会社にも顧客向けの周知に協力をお願いするなど、投資者の皆様への周知についても十分に実施してまいります。

経過措置終了に伴う改善期間等の日程例





ステークホルダーとの共創

個人投資家

個人投資家に向けた
金融経済教育

方針

中期経営計画2027の重点戦略「日本株市場の新時代を切り拓く」を実現するために、JPXは小学生からシニアまでの幅広い層に対して、投資教育を中心とした金融経済教育を提供することで、金融リテラシーの向上という国民的課題の解決による社会的価値を発揮します。更には、日本株の魅力訴求活動の推進を通じて投資家層の拡大や日本株市場の発展に貢献し、成長と分配の好循環を後押しすることでJPXの経済的価値向上を目指します。

取り組み

金融経済教育の果たす役割

日本の家計金融資産は年々増加しており、2024年末においては、2,230兆円超と過去最高の水準を更新していますが、いまだ十分に活用されているとはいえません。日本における家計資産構成をみると、現金・預金の比率が約50.9%と高い一方で、株式や投資信託等の比率は約19.5%にとどまります。

労働人口の減少や社会保障制度の行き詰まりなどの問題を抱える日本においては、保有する資産をいかに効率的に活用し、次世代の経済成長へと結びつけていけるかが大きな課題です。投資を通じた資金が企業のイノベーション・成長を促し、イノベーション・成長の果実が、国民の資産形成へとつながり、次のイノベーション・成長へと循環するためには、金融リテラシーの向上という国民的課題を解決していくことが重要と考えます。JPXが資本市場を運営する公平・中立な立場から正確な金融知識を提供することで、私たち一人ひとりの金融リテラシーを向上させることが、課題解決の一助となります。

政府が2022年11月に公表した「資産所得倍増プラン」においても、「貯蓄から投資へ」が掲げられており、それを体現するための柱の一つに「金融経済教育の充実」が明記され、官民一体となって、国全体として金融経済教育が推進されています。



「JPX マネ部!ラボ」のもと、全世代向けにプログラムを展開

JPXでは、金融経済教育の果たす役割の重要性に鑑み、各種教育プログラムを提供し、各々のニーズに応じた個人の資産形成促進を支援してきました。

近年、個人投資家を巡る環境は大きく変化し、新NISAの広まりや、SDGs・ESG投資の意識の高まり、フィンテックの普及、SNSによる情報拡散手段の一般化など、資産形成が身近になる一方で、国民一人ひとりが安定的な資産形成を行うためには、正しい知識を身に付け、自身で主体的に判断することがますます重要になってきています。

このような課題認識のもと、JPXは、資本市場を運営する公平・中立的な立場から、金融経済教育活動をより強化・改善していくこととし、2022年4月に、その象徴として新しいブランド「JPX マネ部!ラボ」を設置しました。このもとで、統一的にかつ体系的に各種プログラムを展開し、一人ひとりのマネー・ライフプランニングに資する正確な金融知識を提供しています。



「JPX マネ部!ラボ」レポート 2025
https://www.jpx.co.jp/corporate/learning/resources/manebu_report.pdf

JPX マネ部!ラボ(JPXの金融経済教育)

カテゴリ		概 要	2024年度実績アプローチ数	
社会人向け	セミナーマネ部!	幅広い世代に対して様々なテーマのセミナーを展開。	■ セミナー動画視聴者 ■ 対面セミナー・イベント受講者	約58万人 約6,800人
	東証マネ部!	2016年12月にサービス開始したJPXのオウンドメディア。編集部企画記事のほか、証券会社や運用会社等から幅広く寄稿。	■	約140万PV/月間平均
	研修マネ部! (旧:出張マネ部!)	2017年8月に開始した講師派遣サービス。職域団体の皆様の資産形成をサポートするため、公平・中立な立場から、金融・資本市場を熟知した講師を派遣。	■ 受講者 ■ 講義回数	約6,500人 約110回
学生向け	スクールマネ部!	児童・生徒、先生方へ多様なコンテンツを提供。	■ 小中高向け授業 ■ 親子経済教室 ■ 教員向け授業	約9,500人(156回) 約1,300人(37回) 約770人(13回)
	キャンパスマネ部!	大学生・大学院生に対して、講義の提供やイベントを実施。	■ 受講者 ■ 寄付講座	約8,200人(約130回) 6校
施設案内	見 学	自由見学のほか、案内付き見学ツアーを実施。	■ 東証Arrows ■ OSEギャラリー	約49,000人

※ 具体的な活動内容は、「JPX マネ部!ラボ」レポート 2025に掲載しておりますので、ぜひご覧ください。
※ 上記の他、経済産業省と共同で、個人が株式投資を考えるきっかけの一つとなるよう、デジタルトランスフォーメーション(DX)や女性活躍等、特定のテーマに着目して優れた取り組みを実施している上場会社を毎年選定・公表しています。



機関投資家

ステークホルダーとの共創

国内・海外の機関投資家

方針

東京証券取引所における国内外の機関投資家の売買代金は約7割を占めるなど日本市場の重要なプレーヤーとなっています。日本市場が更に利便性の高い市場へと進歩を続けること、また、JPXの長期ビジョンに掲げている「グローバルな総合金融・情報プラットフォーム」の実現には、市場利用者の主役とも言える機関投資家の生の声を速やかにJPX市場の制度整備や運用改善に反映させることが重要であると考えており、積極的なコミュニケーションを心がけています。

取組み

国内機関投資家

国内機関投資家とは、日頃から投資家目線での市場の利便性向上を目的とした意見交換を行っており、市場制度変更やシステム機能改善などに生かしています。例えば、ETF市場振興を目的とした、国内金融機関との意見交換や隔月ベースでの「機関投資家向けセミナー」の開催、年次での「ETF機関投資家アンケート」の実施など、ETF市場の紹介のみならず、商品のニーズ、市場環境に応じた制度改善要望のヒアリングを行っております。そうした活動による機関投資家のニーズを反映する形で、ETFの上場銘柄本数や売買代金は増加を続けています。ETF市場の流動性向上を目指し東証が提供しているRFQ(Request for Quote)プラットフォーム「CONNEQTOR」は、金融機関を中心とする300社超の国内外の機関投資家に利用されており、2025年4月の月間合計売買代金は3,000億円を突破しました。



機関投資家向けのETFセミナー

また、デリバティブの分野でも、機関投資家の皆様の声を商品設計及び市場運営に生かしています。金利正常化に向けた市場環境の変化に伴い、機関投資家の運用高度化が進むなか、TONA3か月金利先物を含めた金利デリバティブの活用や、有価証券オプション取引等のエクイティデリバティブの分野におけるフレックス取引の活用といったニーズが高まっておりますが、商品や市場設計において幅広い投資家の皆様と意見交換を行い、いただいた意見を反映しています。加えて、2025年5月には、国内外投資家の皆様からのニーズを受けて、TOPIX先物における限月設定の見直し(期先限月追加)や日経225ミニオプション取引への水曜日満期の追加などを行いました。

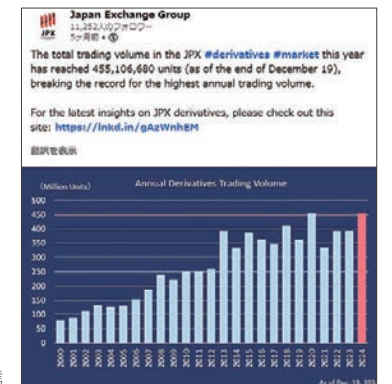
また、市場関係者の皆様への情報提供プラットフォームとして2022年10月から「北浜投資塾Professional」を開始しており、JPXの取組みのほか金融からコモディティまで幅広くデリバティブ取引の概要や市場動向の特徴などを体系的にご確認いただける環境を整備しているほか、SNSを活用し、タイムリーな情報提供に取り組んでおります。このような活動を通じて、デリバティブ市場の更なる活性化を図ってまいります。

海外機関投資家

JPXでは、売買代金の6割を占める海外投資家と国内・海外両拠点から市場制度に関する説明や意見交換等を行っております。海外機関投資家といっても、ロング・クオンツ、マーケットメイクなど様々な取引戦略を駆使した投資家が多く存在します。そうした各種投資家との1-on-1面談の他、グループミーティング、セミナーや海外市場関係者の間で主流のSNSであるLinkedInを用いた配信を行うなど、日々コミュニケーションを図っております。そこで得られた市場に関する要望及び投資家が抱える課題等は、顧客管理システム上で一元管理のうえ、その改善に取り組めるよう経営層への報告とともに社内関係部署にも連携しています。こうした投資家ニーズを踏まえ、利便性の高い新商品の開発や新たなデータサービスの検討を行い、サービスの提供を開始する等、グローバルな市場間競争における日本の金融・資本市場全体の魅力向上に尽力しております。

また、JPXの中期経営計画2027において主要な施策に掲げられている「上場会社の自律的な価値向上の促進」を図っていくにあたり、企業と国内外機関投資家との建設的な対話が必要不可欠だと考えています。これを促進するために、海外機関投資家に対して、上場会社との積極的なエンゲージメントを働きかけております。また、上場会社のコーポレート・ガバナンス及び資本効率意識向上の進捗状況を海外に広く周知することで、日本市場の認知度拡大及び投資関心を喚起し、新たな投資者の獲得や取引活性化を目指してまいります。

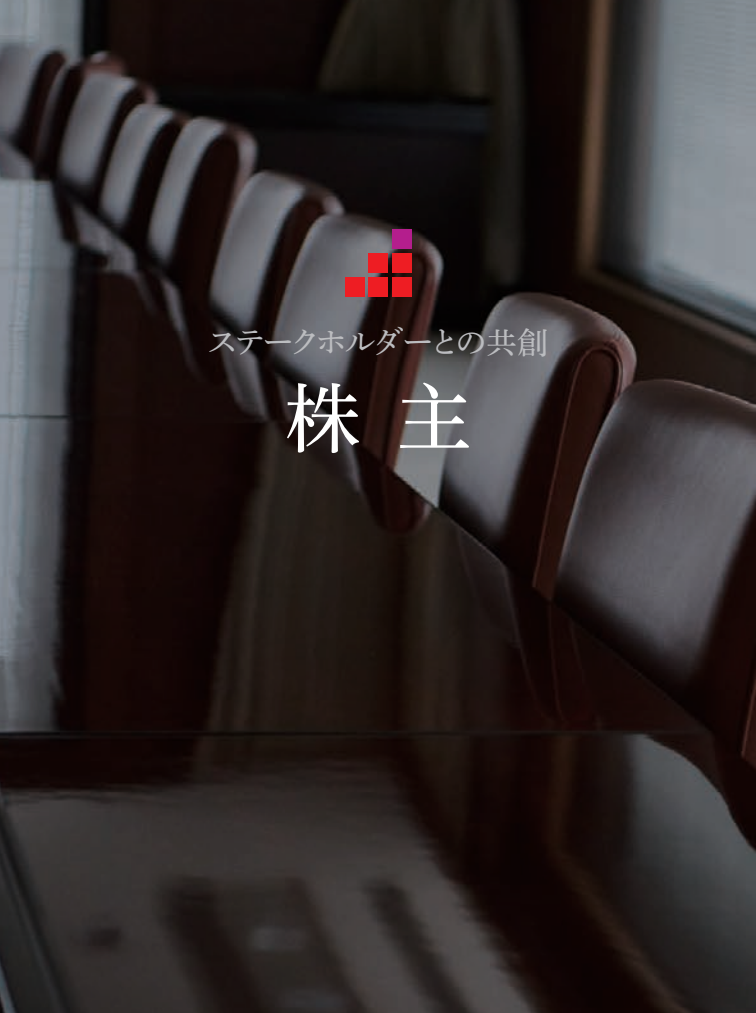
このように取引所が直接、機関投資家の方々と日々コミュニケーションを取り、投資者の生の声を市場運営に生かす取組みは、国内外問わず選ばれる市場を創出するために欠かせないものであると考えております。結果として、こうした地道な取組みが、日本市場の活性化に寄与できると考えており、加えて日本の国際的地位の向上にもつなげられると考えております。



SNS(LinkedIn)を用いた配信



海外機関投資家面談を目的とした欧州出張



ステークホルダーとの共創

株主

方針

JPXでは、株主・投資家の皆様との対話を積極的に行い、長期的な信頼関係を確保していくことを目指しています。投資判断に必要な企業情報を積極的に提供するとともに、株主・投資家の皆様からいただくご意見を取締役会及び全社員に情報共有し経営に取り入れることで、公平かつ透明で利便性の高い市場の発展を図り、企業価値の更なる向上に努めます。

取組み

機関投資家・アナリストとのエンゲージメント／IRミーティング・コンファレンス

JPXでは、CEO及びCFOを含むマネジメント層やIR担当部門による個別面談などを通じて、国内外の機関投資家・アナリストとの対話を行っています。2024年度は、国内外のIRコンファレンスへの参加を含めて、対面とオンライン形式で面談を実施し、対話の機会を増やすように努め、2023年度よりも多くの投資家の方々と対話を実施することができました。面談などで頂戴したご意見については、定期的に取り締役会や経営陣、社員に報告し、経営判断に役立てています。



株主との対話

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/shareholders/dialogue/>

機関投資家・アナリストとのエンゲージメント／決算説明会・中期経営計画説明会・事業説明会

2024年度は、CEOが登場した年2回の決算説明会及び中期経営計画説明会に加えて、事業説明会(JPX Investor Day 2024)を開催し、投資者の皆様とグループ各社のトップマネジメントとの対話の場を設けました。各説明会の内容は、事前に説明資料をHPに掲載し、当日以降、質疑応答の内容を日本語と英語双方で公開し、国内外の投資者がタイムリーに情報を取得できるよう努めています。

個人投資家とのエンゲージメント

2024年度は、オンラインでの会社説明会を個人投資家の皆様に向けて開催し、約1,390名のご参加をいただきました。また、個人投資家向けのIRウェブページでは、会社説明会の資料や動画をタイムリーに配信するなど、積極的に情報を発信しています。



個人投資家の皆様へ

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/individual/index.html>



IRメール配信サービス

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/ir-mail/index.html>



JPX Investor Day 2024 現物市場

株主総会

定時株主総会の開催方針について

JPXでは、株主総会を株主の皆様のJPXへのご理解を深めていただくための建設的な対話を行うことができる貴重な機会であると考えています。そのため例年、株主の皆様が定時株主総会に参加しやすくなるよう、3月期決算会社の定時株主総会の集中日を避けて早期に開催することとしております。なお、2024年度に係る定時株主総会は2025年6月20日に開催しました。

また、定時株主総会の会場には、JPXの取締役及び執行役だけではなく、子会社及び子法人の役員も出席することとしています。これは株主の皆様からのJPX全般にわたる幅広いご質問に対して、子会社及び子法人を含めた責任者から適確に回答できるようにという考えによるものです。

更に、定時株主総会では、定時株主総会の報告事項及び決議事項に関するご質問をウェブサイト上にて株主の皆様から事前にお受けし、株主の皆様の高いと思われるご質問については株主総会前にウェブサイト上にて回答しております。また、来場されない株主の皆様にも株主総会の模様をご覧いただけるようにウェブサイト上でのライブ配信を実施しています。なお、ライブ配信では、株主の皆様は中継動画を視聴しながらJPXにメッセージを送信することが可能となっております。加えて、メッセージに対するJPXからの回答については数日内にJPXのウェブサイト上にて公表しており、事後的にも株主総会の模様をご覧いただけるように、JPXのウェブサイトにおいてオンデマンドでの動画配信も行っています。



定時株主総会招集通知



定時株主総会会場



株主総会開催にあたっての株主への情報提供について

定時株主総会招集通知は、企業が株主に対して定時株主総会の開催を通知する法定の文書であり、株主への総会議案等に関する情報提供において重要な役割を担っています。定時株主総会招集通知の作成にあたっては、中期経営計画やコーポレート・ガバナンス体制など様々な項目を積極的に掲載するなどして情報の充実化に取り組むとともに、イラストや図表も積極的に活用するなどビジュアル化も推進することでより分かりやすい情報の提供に努めています。

また、いち早く株主の皆様にご覧いただき議決権行使を判断する時間を十分に確保できるように、総会日の4週間前を目途に定時株主総会招集通知の日本語版と英語版をJPXのウェブサイトにおいて公表し、書面でも総会日の3週間前を目途に発送しています。加えて、投資家の皆様が株主総会の前に有価証券報告書を確認できるように、総会日の1週間前を目途に有価証券報告書を開示しております。

更に、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」を通じて、海外の株主の皆様に対して株主総会に関する情報提供も同時に行うことで、対話の充実化を目指しています。

議決権行使環境の整備について

議決権の行使方法については、書面(郵送)による議決権行使に加え、インターネット及び議決権電子行使プラットフォーム経由での行使環境も整えています。



株主総会

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/shareholders/meeting/index.html>



方針

環境課題への対応

JPXは、資源が有限であることを認識し、「経済の発展」と「環境の保全」が両立する持続可能な社会を目指し、環境理念と環境方針を策定しています。気候変動を含む環境課題への対応方針を明確化することで、ステークホルダーの皆様との対話を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

人権の尊重

JPXは、企業理念の実現に向けて、人権を尊重することが重要な課題の一つと認識し、国際人権章典等の国際規範及び国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を尊重し、「人権方針」を策定しています。人権の尊重に係る基本方針を公表し、「国際的に認められる人権」を尊重するための社会的責任を果たしていきます。

取組み

気候変動への対応

環境課題のうち気候変動への対応は、サステナビリティの観点からの重点領域としても認識しています。


取引の安全性・公正性を確保するため、立会場を廃止し取引がシステムによる執行となった以降も、効率的で透明性が高い価格形成を追求し、取引フローの獲得や利便性の向上に資するシステム投資等に継続的に取り組みました。それらの結果として、売買システムを含むシステム基盤のエネルギー消費量、特に電力消費量は増加を続け、2020年度にはグループ全体の年間消費電力量約3,000万kWhのうちおよそ80%の2,437万kWhがデータセンタの消費となりました。

このような中、政府の2050年カーボン・ニュートラル宣言など社会的な要請の高まりを踏まえ、2021年7月に自社による直接・間接排出(スコープ1・2)を対象とし、2024年度までにカーボン・ニュートラルとする目標を立て、温室効果ガス(GHG)の排出削減に取り組んできました。主なGHG排出要因であった電力消費に対しては、各拠点の需要に合わせて様々な調達手法(メニュー切替え、PPA等)を組み合わせ、グループ全体の消費電力の100%を再生可能エネルギーとしたほか、JPX向け再生可能エネルギー発電設備の活用など、外部環境への依存度を抑えた調達手法も組入れ、中長期的な目線で再生可能エネルギーのポートフォリオを構築しています。また、再生可能エネルギー利用で削減できないGHG排出(スコープ1、電力以外のエネルギー消費によるスコープ2)については、J-クレジットを用いてオフセットを行い、2024年度までのカーボン・ニュートラル目標を達成しました。

2025年度以降も自社による直接・間接排出(スコープ1・2)のニュートラルを継続し、クリーンな市場インフラを提供するとともに、事業に関わるステークホルダーの排出(スコープ3)も含め適切なGHG排出量管理を継続し、科学的根拠に基づく排出抑制にも努めます。JPXのスコープ3の大部分は、市場インフラを支えるシステム基盤への投資やソフトウェア開発に係る排出(カテゴリ2:資本財)であるため、パートナーであるベンダー企業等と対話をしながら削減を検討し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

なお、環境方針に掲げる環境マネジメントの一環で、

JPXは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿った情報開示(シナリオ分析含む)を実践し、移行計画も開示しています。

 **TCFD開示**
<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/environment/01.html>

JPXのGHG排出量推移※1 ※2 ※4

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1(直接的なCO ₂ 排出量)(t-CO ₂ e)※3	688	774	824	0 (697)	0 (608)
スコープ2(間接的なCO ₂ 排出量)(t-CO ₂ e)※3	13,500	11,751	9,041	2,279 (2,402)	0 (105)
スコープ3合計(t-CO ₂ e)	24,733	44,110	27,916	32,693	38,276

※1 各年度算出時点における最新の環境省公表「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース」に基づき算出。
※2 2021年度及び2022年度については、海外事務所の排出量の推計値を含んでいますが、データ集計上の制約及びグループ全体の排出量に占める割合が僅少であることから、2023年度分から除外しています。
※3 GHGプロトコルで定義されている「market-based」方法で計算したものです。括弧の中の数値はオフセット前の排出量です。消費電力を再生可能エネルギーに切り替えることにより削減できない排出(都市ガス、ガソリン、蒸気、冷水等のエネルギー消費に伴う排出)の一部を、J-クレジットによりオフセットしています。
※4 スコープ3の詳細等については、当社ウェブサイト(<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/environment/02.html>)をご覧ください。

人権方針

JPXは、市場の持続的な発展を図り、持続可能で豊かな社会を実現するためには、企業活動に関わる全ての人の人権を尊重することが不可欠であるとの認識のもと、これらの国際規範及び国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を尊重し、企業活動に関わる全ての人の人権を尊重するとともに、人権の侵害に加担しないよう注意し、事業に関わる人権への負の影響を防止・軽減します。

 **人権方針**
<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/humanrights/index.html>

人権デューディリジェンス(人権DD)の実践

JPXは、2022年3月の人権方針公表以降、全役職員への定期的なe-ラーニングや、市場を利用する取引参加者等への通知、主要な取引先・常駐支援者(派遣先含む)との対話により、人権方針を周知するほか、年に1度以上の取締役会への報告の実施や、全社的なリスク管理プロセスに含むことで、経営システムに組み込んでいます。

また、JPXが負の影響を及ぼすおそれのあるライツホルダーについて、社員等へのヒアリングによるモニタリングのほか、第三者ベンチマークツール等を活用した客観的評価や、匿名で利用可能な情報受付窓口の設置により収集された情報を用いて、特定・評価を行っている

ます。JPXのビジネスモデルにおいては、JPXのシステム基盤を支えるベンダー企業等について、業務との関連性や取引規模等により相対的に重要度が高いこと、契約期間の長さ・反復性等の取引関係を踏まえても適切な協働の可能性が高いこと等を総合的に判断し、定期的な対話が可能な関係の構築を図っています。更に、新規の取引先等となる場合のチェックリストにも人権尊重の観点を反映し、取引先評価プロセスを通じて負の影響の防止・軽減に努めています。

これら人権DDは、PDCA活動を通じてブラッシュアップを図るほか、継続的な評価の過程でJPXにおいて対応すべき人権課題が検出された場合には、取組み状況等について適切に情報を開示してまいります。

なお、東京証券取引所及び大阪取引所については、ロンドン駐在員事務所を設置し、調査活動・プロモーション活動を行うことから、2022年度以降は英国現代奴隷法に従い、ステートメント(英文のみ)を公表しています。

グリーンバンス・メカニズム

JPXの企業活動に関わる全ての人に対しウェブサイトを通じた通報窓口を設けています。匿名での相談や通報も可能として通報者のプライバシー保護に努めるとともに、JPXが人権に対する負の影響を引き起こしたり助長したりしたことが明らかとなった場合は、関係部署と連携し、適切な手段により救済に取り組みます。



ステークホルダーとの共創

社員

方針

JPXの企業理念でもある、公益性・社会貢献性は、私たちの事業の大きな特徴の一つであり、企業理念への共感が、社員の高い定着率やエンゲージメントの源泉ともなっています。本企業理念の下、中期経営計画2027においては、JPXにおける人材力の向上に向けた主要なKPI(非財務コミットメント)として、3つの指標(ワークエンゲージメント・社員の成長・企業理念の浸透)を新たに掲げることとしました。各取り組みを実施しながら継続的にその高い水準の達成を目指していくことで、真に人材力を強化し、最終的な中長期ビジョンを実現してまいります。

取り組み

人材の採用・育成について

JPXの求める人材像として、2030年までに実現を目指す長期ビジョンを達成すべく、伝統的な取引所業務の更なる安定化・高度化に向けて、JPXの公共的使命に共感し、高い使命感・責任感を持って市場の安定運営のために必要な業務に誠実に取り組むことのできる人材や、高いコミュニケーション能力を発揮し、多様なステークホルダーの結末点となる意識を有する人材、現状に満足せず、より高い次元を目指そうとする人材を積極的に採用しています。加えて、デジタル技術の進展に伴い多様化するマーケットニーズに応えるべく、担当業務を基幹システム及び情報システムの開発・運用をはじめとするデジタル・ネットワーク分野に特定した「デジタル・ソリューションコース(DSコース)」を2023年度より設置し、積極的に採用を行っています。

伝統的な取引所業務の更なる安定化・高度化を支える人材のほか、日本の金融・資本市場全体の魅力向上に貢献するためには、これまでの取引所の常識にとらわれない攻めの挑戦、「革新」が強く求められます。こうした次世代の新しい取引所の姿を模索し実現するため新規領域を開拓し、牽引していく力・タフさを有する人材も重視しています。また、新たな分野・領域を切り拓いていくためには、ビジネスとデジタルテクノロジーの両方に精通し、その知識・経験をベースに事業に変革をもたらす人材や、新たな分野・領域の開拓に人的リソースを充当していくための事業の自動化及びプロセス改革などを推進する人材が必要です。2023年度より設置しているDSコースにより、基幹システム及び情報システムの開発・運用を中心とするIT部門でのキャリア形成を希望する人材を拡充することで、業務・IT部門間のジョブローテーションを活性化させ、ビジネスとデジタルテクノロジーの両面に精通し変革をもたらす人材の育成強化を企図しており、急速な技術の進展に対応できる高度専門人材の採用・育成にもつなげていきたいと考えています。

また、JPXがグローバルな総合金融・情報プラットフォームへと進化していくためには、語学力のみならず、JPXの取り組みなどを対外的に強く発信するなどグローバルビジネスの牽引に必要なスキルやマインドセットを持つ人材も必要不可欠です。こうしたスキルやマインドセッ

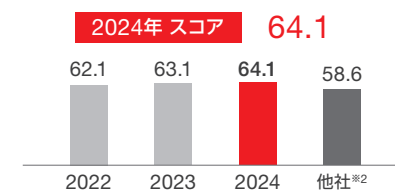
トの獲得にはグローバルな環境での業務経験等が非常に重要であると考えており、このような経験を有する社

員の採用・育成にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

人材力の向上に向けた主要なKPI(非財務コミットメント)

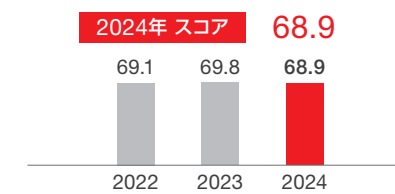
ワークエンゲージメント

仕事に対する活力、熱意、役頭の結果



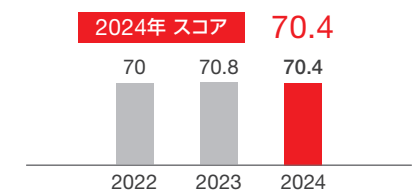
社員の成長^{※1}

成長機会や成長意欲、成長のための研修等の環境整備の結果



企業理念の浸透^{※1}

企業理念への共感や仕事への意義、責任感等の結果



※1 エンゲージメント・サーベイ全体から、「社員の成長」及び「企業理念の浸透」を測る複数の設問を抽出し、スコア化したJPX独自の指標
※2 当社委託先のエンゲージメントサーベイ業者において集計した他社の平均値

人材育成(能力開発)の観点として、社員一人ひとりの成長が会社の成長につながっていくとの考えのもと、図表のとおりJPXの業務に必要な技術や知識等をバランスよく習得できるようサポートする能力開発プログラムを提供しています。

特に社員の自発的な学習をサポートする制度の利用は、

2024年度は延べ530人となり、目標としていた350人を大幅に上回る結果となりました。2025年度は引き続き延べ500人以上の利用を目指し、社員が自らの意思で積極的に専門的な知識や最新の情報を吸収し、広い視野や自由な発想力を獲得することのできる環境の整備を更に推進してまいります。

		スタッフ職掌			管理職掌・経営職掌	
		新入社員	若手～中堅社員		新任管理職	中堅管理職・経営職
実務経験	全般	導入研修・OJT				
	金融		国内外金融機関への出向			
	IT		システムベンダー・IT系コンサルティングファーム等への出向			
	グローバル		海外駐在員事務所派遣 海外専門機関への派遣			
知の共有	キャリア醸成 自己研鑽	JPXカレッジ(社員同士が教え合い・学び合うコミュニティ) キャリアサポート研修※1、社員が講師となる私塾のサポート制度、ななメンター制度※2、相談コミュニティ※3 など				
		キャリアデザイン支援制度(年間30万円まで)、資格取得報奨金制度、Udemy Business				
研 修	階層別研修	新入社員研修	若手社員研修	プレマネジメント 研修	新任管理職 研修	中堅管理職・経営職 研修
		SSコース社員研修				
	法令順守 多様性	情報セキュリティ研修				
		ハラスメント・行動規範研修・コンプライアンス研修・インサイダー取引規制研修				
	証券	証券アナリスト取得支援				
	IT	通信研修・資格維持研修・IT新入者研修・IT部門配属研修				
		集合研修	品質管理研修・ITプロフェッショナル研修 DX・デジタル人材育成研修			
	グローバル	エキスパート語学研修・TOEIC受験支援				
	留学	国内外大学院				
	その他	健康セミナー(睡眠・食事・運動等)				
			セルフケア研修		キャリアセミナー・ライフプランセミナー	

※1 キャリアサポート研修:社員が講師となり、各部室におけるミッション・業務概要・講師のこれまでのキャリアパス等を伝える研修

※2 ななメンター制度:所属部署を超えて社内に「ななめの関係」を築くことを目的としたメンター制度

※3 相談コミュニティ:社員同士が過去のプロジェクト経験談や仕事の進め方などに関する相談を気軽にに行い、他社員と交流しながら知見を得ることができるコミュニティ

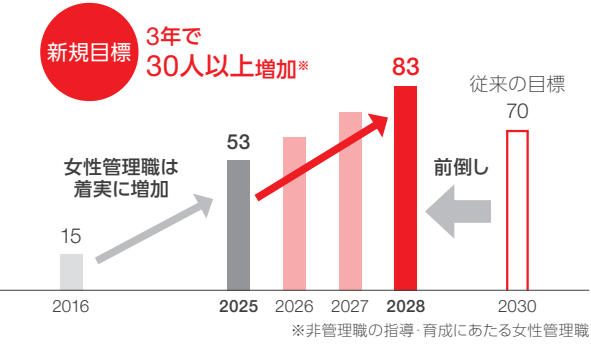
取組み

全ての人材の能力発揮のために

JPXでは、性別・国籍・年齢などにかかわらず、多様な人材が活躍できるよう、各種取組みを実施しており、特に女性の活躍推進においては、登用目標を設け、2022年度にはJPXで初の内部昇格による女性執行役が誕生したほか、部長級にも2024年度は女性社員3人を登用しています。2025年3月末時点の女性管理職は48人、女性管理職比率は9.0%となり、2025年4月の時点で、女性管理職の数は目標としていた50人（2021年度の約1.5倍）を超え、59人(女性管理職比率10.4%)に達しました。当該状況を踏まえ、役員や部長に登用する人材の候補を増やすため、女性管理職の新たな登用目標を設定しました。具体的には、非管理職社員の指導・育成にあたる

女性管理職を現在の53人(2025年4月時点)から3年間で30人以上増加させることを目指します。

女性管理職の全体像



社員の安全と健康

JPXの健康経営の推進に向けた取組みについては、これまで傷病者への適切なケア・早期復職に向けた支援など、産業医と連携した取組みを中心にを行い、2024年度の傷病者数は11人、ストレスチェックにおける総合健康リスクは82という結果につながっています。加えて、JPXでは、2022年度より保健師を採用し、心と身体の健康に関する相談や面談、教育、情報提供等をより行いやすい体制を整備しているほか、2023年度には部

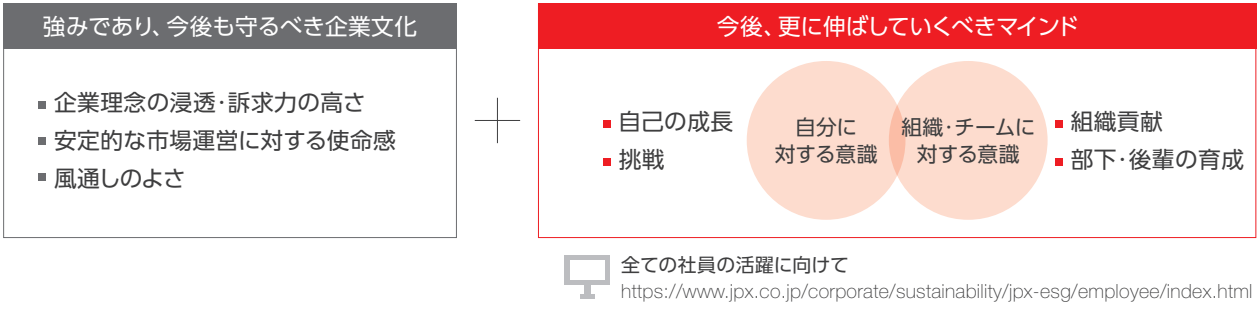
署横断的なメンバーで構成される「ウェルネス推進委員会」、人事部内に「ウェルネス推進グループ」をそれぞれ設置し、健康経営に係る取組みや社内への情報発信を行うなど健康経営の推進体制を強化しております。今後は傷病等の未然防止に向けた活動にも注力し、JPXで働く全ての社員が最大限に能力を発揮できる環境を整備してまいります。

企業文化とマインド

全ての社員が能力を最大限に発揮するためには、企業文化などの目に見えない共通の価値観が醸成されていることも重要と考えており、JPXでは、「強みであり、今後も守るべき企業文化」に加えて、「今後、更に伸ばしていくべきマインド」として、以下を挙げています。

強みである企業文化については、確実に承継していく

ため、経営層と若手社員との対話の機会や、社員同士のコミュニケーション機会の増進を図るなどの対応を行っています。これらの企業文化を承継していくと同時に、「自己の成長」「挑戦」「組織貢献」「部下・後輩の育成」といったマインドを意識づけし、更にそれらを醸成していくことも重要であると考え、評価制度等を通じて定着・伸長を促しています。



社員等に関するデータ

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社員数(人) ^{※1,2,3}					
全社員	1,196	1,199	1,224	1,236	1,248
男性(比率)	859 (71.8%)	849 (70.8%)	861 (70.3%)	863 (69.8%)	872 (69.9%)
女性(比率)	337 (28.2%)	350 (29.2%)	363 (29.7%)	373 (30.2%)	376 (30.1%)
外国人(比率)	17 (1.4%)	16 (1.3%)	17 (1.4%)	16 (1.3%)	15 (1.2%)
中途採用(比率)	331 (27.7%)	371 (30.9%)	389 (31.8%)	388 (31.4%)	393 (31.5%)
採用数(人) ^{※2}					
新卒採用	25	25	27	30	30
女性	11	11	12	12	12
外国人	1	0	0	0	0
中途採用	14	18	26	13	18
女性	0	5	10	3	5
外国人	0	0	0	1	0
自己都合退職者数(人)					
全退職者(離職率)	10 (0.8%)	18 (1.5%)	9 (0.7%)	21 (1.7%)	16 (1.3%)
男性	8	14	7	16	11
女性	2	4	2	5	5
平均勤続年数(年) ^{※1,3}					
全社員	17.3	17.5	17.6	17.7	17.9
男性	16.8	17.0	17.3	17.5	17.8
女性	18.8	18.6	18.3	18.2	18.0

(当社及び中核子会社を対象としています(外部への出向者、派遣社員等を除き、受入れ出向者、嘱託、育産休者含む。))

※1 全て年度末時点の数字。

※2 うち数は重複する場合があります。

※3 2020年度及び2021年度について株式会社東証システムサービス(2022年度よりJPX子会社の株式会社JPX総研と合併)社員を含みます(ただし、「社員数」のうち「うち外国人」及び「うち中途採用」については2020年度を除く)

健康経営等に関するデータ

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
定期健康診断受診率	65.1%	92.3%	96.5%	94.0%	95.3%
喫煙率	11.9%	9.8%	10.6%	9.5%	8.1%
ストレスチェック受検率	91.1%	90.6%	95.2%	97.2%	95.2%
傷病者数	6人	3人	1人	9人	11人
平均所定外残業時間	27時間35分	28時間15分	27時間46分	24時間55分	23時間27分
平均有給休暇取得日数(比率) ^{※4}	12.0日(60%)	12.2日(61%)	12.6日(63%)	14.0日(70%)	13.6日(68%)

(当社及び中核子会社を対象としています(外部への出向者、嘱託を含み、受入れ出向者、派遣社員等を除く。))

※4 休業者を分母に含みます。



ステークホルダーとの共創

取引参加者

方針

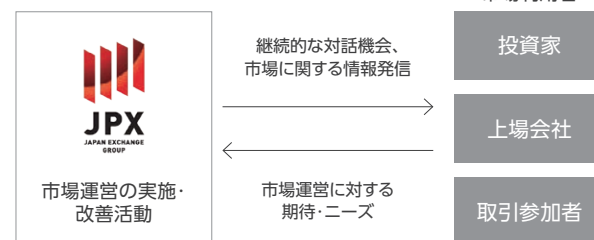
中期経営計画2027における重点テーマ『日本株市場の新時代を切り拓く』を通じて、日本市場の魅力向上・グローバル競争力の強化に努め、持続的な市場運営を行います。そのためには、取引参加者の皆様との信頼に基づいた協力関係を築くことが不可欠です。JPXは、取引参加者との対話のための様々な機会を設けることで、市場の透明性の確保及び一層の利便性向上に取り組めます。

取組み

市場運営委員会

JPXでは、東京証券取引所などの市場運営会社において、取締役会の諮問委員会として学識経験者、取引参加者、機関投資家等を委員とする市場運営委員会をそれぞれ設置し、新商品の上場や市場の開設、制度の改正に関する重要事項等について、外部の意見を求めながら意思決定を行い、より利便性の高い市場の実現に努めています。

対話による相互理解



投資単位の引下げ

東証は、これまでも投資単位の引下げに取り組んでまいりましたが、日本株の投資単位は諸外国と比べても引き続き高い状況にあること、新NISAの開始など、資産形成の促進や投資家層の裾野拡大が重要となる中、個人投資家がより投資しやすい環境を整備すべく、「少額投資の在り方に関する勉強会」を設置し、取引参加者や機関投資家等の市場関係者とともに、2024年10月から2025年4月にかけて、その実現に向けた課題や方策等について検討を行ってきました。

本勉強会では、投資単位の引下げには、①日本株投資の促進、②過度な価格変動の抑制や市場の流動性向上に寄与などの意義があることを再確認し、上場会社各社が、自社の中長期的な資本政策の在り方を検討のうえ、個人投資家の求める投資単位の水準（個人投資家を対象に実施したアンケート調査等によると10万円程度）も考慮し、投資単位の水準や引下げに向けた方策を自発的に検討していくことが重要であることなどを確認しました。

東京証券取引所は、引き続き情報発信等を通じて上場会社の取組みを推進・サポートしながら、より魅力的な市場の実現に向けて努めてまいります。



ステークホルダーとの共創

事業パートナー

方針

データサービス等の利便性向上を推進するとともに、業界横断的な課題解決に向けたソリューションを提供するため、デジタル技術を活用して市場の発展に資するデータの生成・配信や市場全体の効率化を進めていきます。出資や協業等も活用しながら、利便性の高いプラットフォームやスキル・ノウハウを有する幅広い事業パートナーとデジタルイノベーションを共創します。

取組み

Snowflake社との提携による 金融市場データへのアクセスの拡大

2025年2月、JPX総研とAIデータクラウド企業で先進的なデータ分析プラットフォームを運営するSnowflake合同会社(以下「Snowflake」)は、データ配信事業に関する協力を発表しました。これに伴い、2025年4月から、日本市場の幅広いデータを提供するJ-Quants ProのデータセットをSnowflakeのデータクラウドプラットフォーム上で配信開始しました。これにより、市場参加者は日本の金融市場の「ゴールデンソース」からのデータを新たなチャンネルにて取得することが可能となり、また、投資対効果に優れたデータ分析環境を整備することが可能となりました。

この取組みは、JPXの統合データサービスプラットフォームであるJ-LAKEを活用しています。J-LAKEではJPXが保有するマーケットデータをはじめ、市場参加者・上場会社・顧客に関する情報に加え、社内外に蓄積されているオルタナティブデータや社内ナレッジなど各種データを一元管理しています。これらを組み合わせて多角的な分析を行うことで、多様化する顧客ニーズに応えるサービスを新たに開発・提供していきます。新たなデータ配信サービスの提供に際しては、顧客動向分析やヒアリング、既存のパートナー会社との協業といった既存の枠組みでのサービス開発に加え、新たにパートナーとなるベンダーやスタートアップ企業、プラットフォーム企業などとの協業も模索し、新しい価値を提供できるサービスの実現を目指してまいります。JPX総研とSnowflakeとの提携は、J-LAKEプラットフォームが生み出す新しい価値の代表的な例です。

Snowflakeの社長執行役員である浮田竜路氏からも「JPX総研が提供するJ-LAKEプラットフォームとSnowflakeのAIデータクラウドを組み合わせることで、より多くの市場参加者の皆様が、多様なデータに、効率的かつ容易にアクセスできる環境の提供を実現し、利便性を高め、革新的なデータ活用の可能性が広がられると確信しております」と期待の声をいただいております。





ステークホルダーとの共創

政府・証券 関連団体

方針

JPXは、国内外の政府・証券関連団体と、マーケットに関する幅広いニーズや社会課題に取り組んでいます。最近では、日本のマーケットとJPXの魅力を世界に発信し、国内外のステークホルダーとの対話を深めています。グローバルに日本のマーケットへの理解が進むことは、エンゲージメントの強化にもつながります。今後も、日本のマーケットへの信頼を確保し、持続可能な社会の持続に貢献します。

取組み

日本のマーケットの積極的なPR

JPXは、省庁・関係団体と協力し、日本のマーケットの魅力を発信するためのイベントを開催・参加しています。

日本経済が転換期を迎え、日本のマーケットは次のフェーズへと移行し更なる発展の兆しを見せています。しかし、日本のポジティブな変化はまだ十分に知られていません。特に海外には、日本のマーケットの投資魅力に気づいていない投資家も多くいます。そこで、いま起きていることをリアルタイムに積極的に発信して、魅力を広く伝えるように取り組んでいます。

日本証券業協会(日証協)とは、毎年、市場関係者や投資家を集めた「日本証券サミット(Japan Securities Summit)」を開催しています。2025年3月には、米国ニューヨークにて第14回「日本証券サミット」を開催し、現地投資家など約200人が参加しました(共催:米国証券業金融市場協会(SIFMA))。山道CEOの基調講演では、日本のマーケットの魅力や取引所の取組みが紹介されました。吉田執行役が司会役を務めるパネルディスカッションでは、機関投資家やエコノミストによって日本企業の成長への期待が共有されました。石破首相のビデオメッセージや金融庁(有泉国際審議官)から政府の取組みが紹介され、オールジャパンで力強いメッセージを発信しました。同時期の東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)主催 Investor Roundtable in NYにも吉田執行役が登壇するなど、好機を逃さないよう、省庁・関係団体と幅広く協力をしながら取り組んでいます。

証券投資をより身近に

JPXでは、個人の皆様が証券投資を身近に感じて、将来の資産形成に向けて活用できるよう、証券関連団体と協力して取り組んでいます。

2024年1月よりいわゆる「新NISA」、少額投資非課税制度の抜本的拡充・恒久化が実施されました。新NISAの累計買付額は2025年2月時点ですでに政府目標56兆円を超え、「貯蓄から投資へ」の流れが定着しつつあります。家計の投資が企業の成長を支え、その成長の果実が家計の所得として還元される「成長と分配の好循環」の実現が期待されています。

こうした流れを後押しするため、JPXでは金融庁や日証

協、投資信託協会等と様々なイベントを開催しています。

10月4日は、「10(とう)」と「4(し)」の語呂合わせから「証券投資の日」。2024年は2日間にわたるイベントの「前夜祭」に、岩永COOが登壇しています。また、2月13日は「2(に)」 「13(いさ)」の語呂合わせから「NISAの日」。2025年は2月12日に「今年こそ!ーから学ぼう「NISA教室」と題したイベントを開催しました。著名人を招いたトークショーや、小学生を対象とした遠足授業、楽しく学べる体験型ブースなど、新NISAの理解を深めて、資産形成・証券投資の重要性について考えるきっかけづくりをテーマにしています。

一方、今は、誰でも様々な情報に容易にアクセスできる環境になっています。資産形成にあたっては、正しい知識と正確な情報に基づき判断することが大切です。金融経済教育の重要性は増えています。

JPXでは、2022年に立ち上げた「JPX マネ部!ラボ」ブランドで、幅広い世代向けの総合的な金融経済教育に取り組んでいます。2024年からは、取引所ならではの活動や講義テーマへのニーズに対応して、投資教育や日本株の魅力発信に注力しています。東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)主催の東京・サステナブル・ファイナンス・ウィーク2024では、幅広い世代向けのセミナー「セミナーマネ部!」プログラムのセミナーを共催しました。

また、経済産業省等と、東証上場企業を対象に特定のテーマや指標をベースに銘柄(テーマ銘柄)を選定・公表しています。具体的には、女性活躍をテーマとする「なでしこ銘柄」、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む「健康経営銘柄」、デジタル技術を前提としたビジネスモデルそのもの及び経営の変革に果敢にチャレンジする「DX銘柄」、持続的に成長原資を生み出す力を高め、企業価値向上を実現する先進的企業「SX銘柄」があります。

資産形成・証券投資に興味・関心を持っていただく一つのきっかけとなるよう、政府・関係団体とのこれらの取組みを続けています。

国際関係機関との協力

JPXは、国際取引所連合、証券監督者国際機構、SSEイニシアティブなどの国際関係機関を通じて、国際的な規制動向に関する情報収集や意見表明を行っています。

国際取引所連合は、世界の取引所・清算機関が加盟する組織であり、資本市場に関する政策提言や調査研究活動を行っています。最近では、技術革新が金融市場インフラに与える影響やサステナブルファイナンスに関する課題を重点テーマとしており、JPXは国際取引所連合の理事会メンバーとしてこれらの活動に積極的に参加しています。

更に、JPXでは、国連が定めた3月8日の国際女性デー(International Women's Day)を祝い、国際取引所連合とSSEイニシアティブなどが協賛する「Ring the Bell for Gender Equality」セレモニーを開催しています。今年は、この活動をより広く海外に発信するため、多くの国際関係機関がセレモニーに参加しました。

アジア地域においては、アジア・オセアニア地域の17取引所が加盟する地域取引所連合であるアジア・オセアニア証券取引所連合の事務局をJPXは設立以来務め、アジア取引所との関係強化を図っています。この連合の活動を通じて、JPXは調査研究活動や総会等の運営を担い、アジア各地で様々なイベントを行っております。今年は、上場企業における企業価値向上のための取組みなど、会員の関心が高いテーマを重点的に扱い、オンラインを活用した議論の場の提供やウェビナー開催を実施しています。

最後に、JPXでは海外資本市場の発展を支援するため、途上国の証券取引所や規制当局の職員向けに技術支援/研修プログラムを提供しています。こうした取組みにより、企業としての社会的責任を果たしつつ、長期的なビジネス・シナジーの創出を目指しながら、海外の関係機関との連携を推進しています。



証券サミット
パネルディスカッション



NISAの日
投資促進イベント

価値創造を支える基盤

JPXは、我が国の中核インフラとして、社会的使命を果たすことを目指し、コーポレート・ガバナンス、リスク管理など、価値創造を支える経営基盤を構築するよう努めています。

コーポレート・ガバナンス

JPXは、我が国市場の中核インフラとしての社会的使命を果たすことを目指し、コーポレート・ガバナンスの適切な構築に努めています。

基本的な考え方

JPXは、企業理念に沿った経営を実践するためには、ステークホルダーの皆様にJPXの企業理念・企業活動を理解していただくことが重要と考え、4つの観点から、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を定めています。JPXは、これらの基本的な考え方に基づき、コーポレート・ガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえて、コーポレート・ガバナンスを適切に構築する方針です。

1 企業理念・社会的使命の観点

JPXが運営する市場は、公共の財産であり、JPXの社会的使命は、その持続的発展を図ることにあります。

2 市場運営の観点

JPXは、その開設する市場に対する支持と信頼こそが、投資者をはじめとする全ての市場利用者に共通する利益であり、その維持・向上こそが市場の持続的発展の基礎であるという考え方で市場を運営します。

3 企業価値向上の観点

JPXが、市場の持続的発展を図るに当たっては、株主をはじめとする多様なステークホルダーの期待に応え続けることが必要であり、それによって、JPXの中長期的な企業価値の向上を実現します。

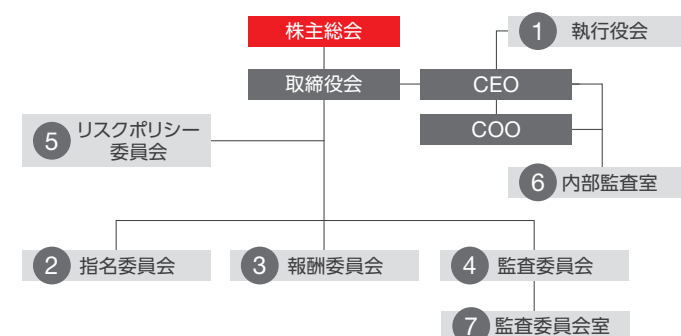
4 コーポレート・ガバナンスの実効性の観点

JPXは、市場の持続的発展を支えるため、そのコーポレート・ガバナンスについて、より実効性が高く適切に機能するものとなるよう、常に改善を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス体制

JPXでは、経営の監視・監督機能と業務執行機能を制度上明確に分離し、経営監視・監督機能の強化及び経営の透明性の向上を図るために、指名委員会等設置会社形態を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



- ① グループ全体に係る事業戦略・経営課題、財務に係る重要事項の協議等
- ② 取締役5名、うち社外取締役4名
株主総会に提出する取締役の選任や解任に関する議案の決定
- ③ 取締役5名、うち社外取締役4名
取締役及び執行役の個人別報酬等の内容を決定
- ④ 取締役5名、うち社外取締役4名
執行役及び取締役の職務の執行の監査、監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定
- ⑤ 取締役5名、うち社外取締役4名
重要リスクに関する検討・協議を行い、結果をとりまとめ、包括的リスク管理ステートメントとして取締役会に提言
- ⑥ CEO及びCOO直轄の内部監査室を設置して内部監査を実施
- ⑦ 監査委員会室を設け、専任のスタッフを配置し、監査委員を補佐するとともに、監査委員会に関する事務を実施

取締役会の監督事項

取締役会は、経営の基本方針・重要事項の決定を行うとともに、経営の透明性及びアカウンタビリティの向上を図り業務執行の妥当性を監督する機能を強化する観点から過半数を社外取締役で構成し、主に以下の監督を行っています。

(i) 経営戦略

取締役会は、中期経営計画を含むJPXの経営戦略が、企業理念に基づき我が国市場の中核インフラとしての社会的使命を果たしつつ、企業価値の向上を目指していくことについて整合的なものであるかを監督しています。その実効性を高めるため、中期経営計画の事業年度ごとのアップデートに係る議論、進捗状況のモニタリングを行うほか、代表執行役グループCEOや主要事業子会社の代表取締役社長と定期的に議論を行っています。

(ii) リスク管理

取締役会は、JPXが市場運営者としてその公共的な役割を果たし、企業価値を持続的に向上させるためには、堅実かつ安定的に業務を運営する体制を維持することが必要不可欠であるとの認識のもと、リスク管理の状況を監督しています。その実効性を高めるため、社外取締役を中心に構成されるリスクポリシー委員会が事業年度ごとにシステムリスクや事故・災害(BCP)リスクなどの重要リスクを特定し、その重要リスクごとの基本的な対応方針を「包括的リスク管理ステートメント」として取りまとめ、取締役会において決議しています。更に、執行サイドに設置しているリスク管理委員会を通じた全社的なリスク管理状況について報告を受けています。

(iii) ESG(サステナビリティ)

取締役会は、JPXにおけるESG課題への対応にとどまらず、上場会社や投資家といったJPXのステークホルダーの取組みを金融・資本市場の観点から後押ししていくことが、市場の持続的な発展と豊かな社会の実現に貢献するとの考えのもと、ESG(サステナビリティ)に関する取組み状況を監督しています。具体的には、環境方針や人権方針を取締役会において決議し、それらに沿った対応状況や重要事項等について報告を受けています。

取締役会の構成

JPXは、多様なステークホルダーからの意見を経営や市場運営に反映するために、専門知識や経験が異なる多様な取締役を選任することとし、取締役の過半数を独立社外取締役とするとともに、30%以上を女性取締役とするよう努めることを基本方針としています。

また、JPXの経営戦略や我が国市場の中核インフラとしてのJPXの事業特性を踏まえ、企業の経営者としての経験、JPXの事業に関する知見(金融、テクノロジー等)、財務会計又は監査に関する専門知識、法律又はリスク管理に関する専門知識、高度な学識経験又は政府機関等に関する知見について、JPXの取締役求められる専門性として特定しています。

取締役会は、経営監視・監督機能を十分に発揮するとともに、適切かつ効率的な運営を行う観点から、女性4名を含む13名で構成されており、そのうち10名が独立社外取締役です。独立社外取締役10名の内訳は、企業経営者4名、法律専門家1名、公認会計士1名、研究

者・行政機関出身者4名で、それぞれの分野で高い見識を認められており、JPXの経営に多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる充実した体制となっています。具体的な取締役の構成及び専門性についてはP.79「役員一覧」をご参照ください。

専門性	考え方
企業経営	JPXの経営の監督を感度高く実践するためには、企業の経営者としての経験を有する取締役が必要であると考えています。特に、上場会社はJPXの重要なステークホルダーの一つであることから、上場会社の経営者としての経験を有している取締役が含まれる必要があると考えています。
金融	金融・資本市場の中核インフラの運営を事業とするJPXの経営を監督するためには、広く金融に関する知見を有した取締役が必要であると考えています。
会計・監査	JPXの適正かつ効率的な業務執行を監督するためには、財務会計や監査に関する専門知識を有した取締役が必要であると考えています。
法律・リスク管理	JPXを取り巻く事業環境の変化は激しく、適切なリスク管理の状況を監督するためには、法律やリスク管理に関する専門知識を有した取締役が必要であると考えています。
研究者・政府機関	公共性や公益性に配慮して金融・資本市場を運営しつつ、新しいサービスの創設や情報利用の一層の高度化を志向するJPXの経営を監督するためには、高度な学識経験や政府機関等における知見を有した取締役が必要であると考えています。
テクノロジー	金融・資本市場の安定的な運営には、取引システム等の安定性・信頼性が不可欠であり、また、データ・デジタル事業の拡大を志向するJPXの経営を監督するためには、広くテクノロジーに関する知見を有した取締役が必要であると考えています。

取締役会の議論時間	1,244分
取締役会における承認案件数	28件

指名委員会・報酬委員会・監査委員会

JPXは、法定の「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置し、役員の人事及び報酬に関する透明性・客観性を確保しています。各委員会はそれぞれ過半数の社外取締役で構成されており、役員人事は指名委員会で十分な審議を行ったうえで株主総会に付議し、役員報酬については報酬委員会で決定します。また、監査機能を担う法定の「監査委員会」を設置しており、5名(常勤の監査委員1名)の取締役で構成され、うち公認会計士1名を含む、4名が社外取締役です。更に、その補助のため監査委員会室を設置しています。

リスクポリシー委員会

JPXでは、リスク管理における外部視点の取り込みを行い、ガバナンスの向上を図ることを目的として、社外取締役を中心に構成された会議体「リスクポリシー委員会」を設置しています。リスクポリシー委員会の活動内容を含めたJPXのリスク管理体制につきましてはP. 81「リスク管理」をご参照ください。

独立社外取締役委員会

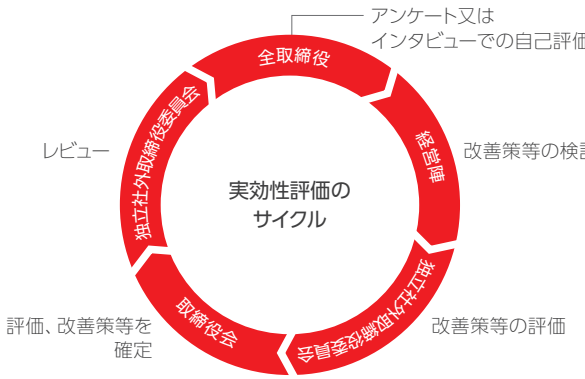
JPXでは、非常勤の独立社外取締役が情報交換・認識共有を図ることで、経営の監督機能をより発揮するとともに、取締役会を更に活性化させることを目的として、非常勤の独立社外取締役のみによる会議体「独立社外取締役委員会」を設置しています。

目的	非常勤の独立社外取締役間で、情報交換や認識共有を図る。 ※委員会からの求めに応じて、取締役会議長やCEO以下の経営陣が出席することも可能。
開催頻度	原則として年2回以上。 ※委員長の招集によって適宜開催する。
委員長	委員会の議長として、委員会の招集及び進行を行う。委員会が必要と認める場合には、委員会での議論の内容について、委員長が取締役会議長やCEO以下の経営陣にフィードバックし、円滑なコミュニケーションを図る。

取締役会の実効性評価

JPXでは、年次プロセスとして、取締役会及び指名委員会・報酬委員会・監査委員会の実効性に関する分析・評価のサイクルを実施することとしております。実施に際しては、その評価の客観性や透明性を高める観点から、独立社外取締役委員会を活用し、社外取締役からの意見を積極的に取り入れながらガバナンス向上を図ることとしております。

評価プロセス、評価結果の概要等:コーポレート・ガバナンス報告書
<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/policy/>



社外取締役に対するトレーニング

JPXの社外取締役は、それぞれの専門分野や経験等により、経営やコーポレート・ガバナンスに関する知識は十分に有しています。そのため、社外取締役に対しては、JPXの業務に対する理解を深めることを目的に、規則集等を用いた説明や視察会、取引所業務に関する知識や情報をアップデートしながら議論をするための研修会や、世界金融情勢、リスク管理、フィンテック等をテーマとした外部専門家を交えた意見交換会を実施しています。

サクセッションプラン

JPXの代表執行役グループCEOは、あらかじめ定められたCEOの人材要件に基づき、指名委員会による提案を踏まえ、取締役会の決議を経て選任されます。実際の選任プロセスにおいては、指名委員会にて、CEOの人材要件をもとに、サクセッションプランに基づいて選任が行われます。サクセッションプランの運用にあたっ

1 役員報酬の基本方針

役員報酬は、JPXの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、以下の方針に従い決定します。

取締役及び執行役等の職責に応じたものであること
長期ビジョン及び経営計画の達成を動機付けるものであること
JPXの企業理念を着実に実践するために必要な人材を確保するうえで、競争力が保たれていること
社会インフラとしての特性に鑑み、社会情勢に照らして適正なものであり、決定手続等の客観性・透明性が確保されていること

JPXの役員報酬は、上記役員報酬の基本方針に基づき、**a**基本報酬、**b**年次インセンティブ(賞与)及び**c**中長期インセンティブ(株式報酬・金銭報酬)で構成されています。

役員報酬の構成



※CEO及び執行役の報酬構成比率は、2:CEO及び執行役の報酬構成比率のとおりです。

なお、執行役を兼務しない取締役に対しては、**a**基本報酬のみを支給することとしております。

では、複数の後継候補者に対する指名委員会委員によるモニタリング、候補者の絞り込みを行い、最終的な次期CEO候補者が決定されます。なお、サクセッションプランについては、指名委員会が取締役会と連携しながら、より適切なものとなるよう継続的に検討を行う方針となっています。

それぞれの報酬ごとの内容は以下のとおりです。

a 基本報酬

基本報酬は、各役員の業務執行や経営への参画の対価として、外部専門機関の調査等に基づく他社の役員報酬の水準を参照したうえで、役位・職務内容に応じた額を決定しています。

b 年次インセンティブ(賞与)

年次インセンティブ(賞与)は、当期利益(連結損益計算書における親会社の所有者に帰属する当期利益をいいます。以下同じ。)に比例させた額を、執行役に対して支給します。当期利益は株主への配当原資や企業価値向上に向けた投資の源泉であること、事業年度ごとのインセンティブである年次インセンティブ(賞与)の支給は当該事業年度に計上した当期利益に基づいて行うことが適当であることから、当期利益を指標としています。このほか、各役員の事業年度ごとの成果を評価するため、個人別の業績評価に係る賞与を支給することとしています。

なお、年次インセンティブ(賞与)については、これまで、当期利益の額が100億円未満となった場合には支給しないこととしておりました。当該要件について、資本コストを意識する観点から、2025年度より、ROEが資本コストを下回る場合には支給しないこととするよう改定を行いました。

c 中長期インセンティブ(株式報酬・金銭報酬)

■中長期インセンティブ(株式報酬)

株主との利害共有の強化や中長期的な企業価値向上に対する動機づけ及び業績と報酬との連動性の強化を目的に、執行役に対して支給します。JPXの株式

報酬は、株式交付信託の仕組みを利用しており、「固定部分」と「業績連動部分」から構成されます。

「固定部分」は、各役員に対して事業年度ごとに役位等に応じてポイントを付与し、付与日から3年経過後に当該ポイントに相当する株式を交付します。

「業績連動部分」は、各役員に対して事業年度ごとに基礎ポイントを設定し、これに付与日から3年経過後の業績条件の達成度に応じた係数を乗じることで算出された数の株式を交付します。^{※1,2}

■ 中長期インセンティブ(金銭報酬)

中期経営計画2024において示す連結ROE及びサステナビリティ施策の達成度に応じ、執行役に対して支給します。

連結ROEに関しては、中期経営計画の最終年度の連結ROE及び中期経営計画期間中(3年間)の平均の連結ROEのうち、いずれかの連結ROEが15%以上となった場合に支給額が最大となり、いずれも15%未満となった場合には、毎期の連結ROEが10%以上であることを条件に、3年間の平均の連結ROEの数値に応じた額を支給します。各役員に対する支給額は役位に応じて決定いたします。

これに加えて、中期経営計画2024において推進するサ

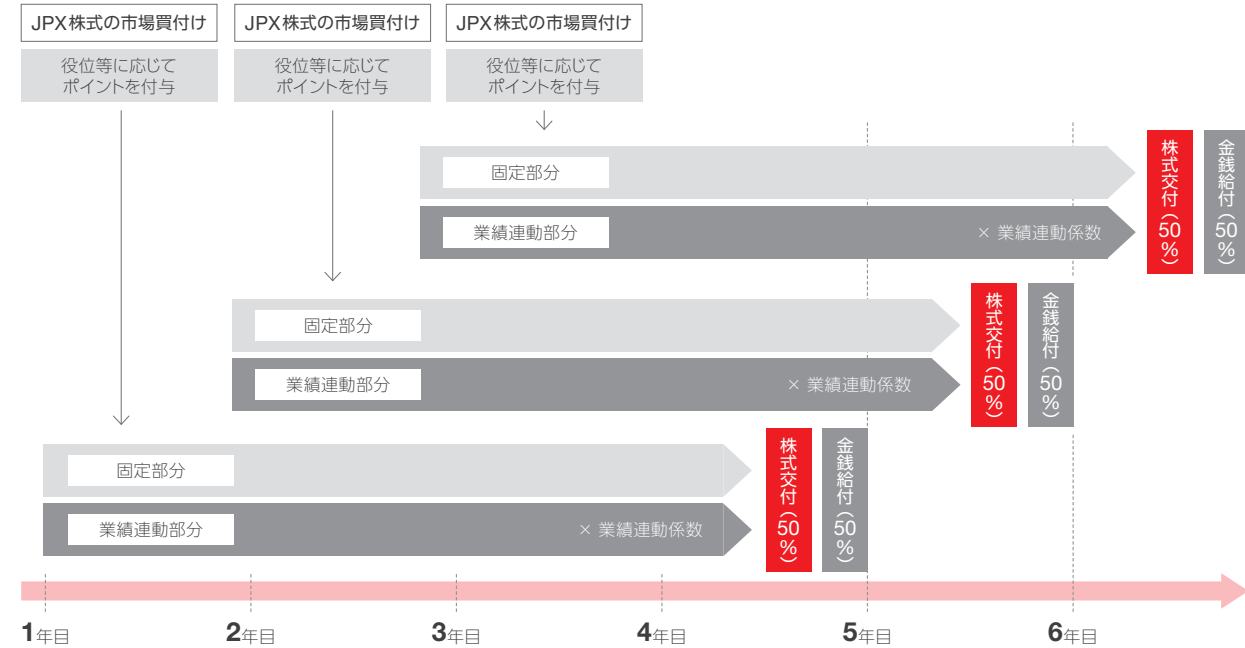
ステナビリティ施策(市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進、JPX自身のカーボン・ニュートラルの実現、2030年に向けた証券市場の運営に係るカーボン・ニュートラルの実現等)について、中期経営計画2024終了時に計画を達成している場合には、上記の連結ROEの達成度によって算出されたインセンティブの金額に、グループCEOについては2倍、その他の執行役については1.5倍の係数を乗じて最終的なインセンティブの金額を算出いたします。

なお、2025年度から新たな中期経営計画2027が開始することにあわせて、中長期インセンティブ(金銭報酬)についても見直しを行っています。連結ROEについては、中期経営計画2027の財務目標に合わせ、中期経営計画期間中のいずれかの期間に18%以上となった場合に支給額が最大となるように、また、サステナビリティ施策については中期経営計画2027の非財務コミットメントに合わせ、エンゲージメント・サーベイ結果から得られる3つの指標値(ワークエンゲージメント、社員の成長、企業理念の浸透)等について目標値を達成した場合に支給額が最大となるよう見直しを行いました。これにあわせて中長期インセンティブ(株式報酬)の「業績連動部分」についても見直しを行っております。^{※3}

中長期インセンティブ(株式報酬)の業績連動部分に係る業績条件

		連結ROE		
		10%未満	10%以上14%未満	14%以上
株主総利回り(TSR) VS JPX日経400(配当込み)	アウトパフォーム	業績連動係数 50%	業績連動係数 100%	業績連動係数 150%
	アンダーパフォーム	業績連動係数 0%	業績連動係数 50%	業績連動係数 100%

株式報酬制度のイメージ



また、JPXは指名委員会等設置会社であり、JPXの役員報酬に関する透明性・客観性を確保することを目的とした法定の「報酬委員会」を設置しています。JPXの報酬委員会は、委員の過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役を委員長としています。報酬委員会は、法令に基づき、役員の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定める権限、及び当該方針に基づき役員の個人別の報酬等の内容を決定する権限を有しており、当事業年度におけるJPXの役員の個人別の報酬等の内容は、報酬委員会において決議された上記方針に基づき、報酬委員会で適切に審議のうえ、決定しており、上記方針に沿うものであると判断しております。

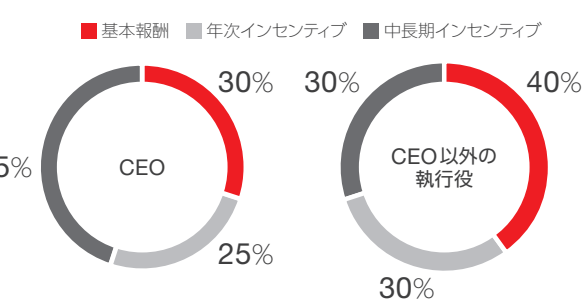
2 CEO及び執行役の報酬構成比率

CEO及び執行役の報酬は、基本報酬、年次インセンティブ(賞与)及び中長期インセンティブで構成しています。2025年4月28日公表の業績予想を前提とした場合におけるCEO及び執行役の報酬構成比率は右のとおりです。

※ 株式報酬の業績連動係数を100%とし、中計達成度にかかる中長期インセンティブについては1年分を加算したと仮定した場合の割合。

- ※1. 各役員に対して事業年度ごとに業績連動基礎ポイントを付与し、付与日から3年経過後に当該業績連動基礎ポイントに業績条件の達成度に応じた業績連動係数を乗じることで業績連動ポイントを算出し、当該業績連動ポイントに相当する株式を交付します。業績連動係数は、業績連動基礎ポイントの付与日から3年経過後時点におけるJPXの連結ROEの水準及び当該ポイントの付与日の直前事業年度末から3年経過後までの期間におけるJPX株式の株主総利回り(TSR)の相対評価(JPX日経インデックス400(配当込み指数)の成長率との比較)に応じて、P.77の表の区分に従い、0%～150%の範囲で決定します。連結ROEは資本効率向上の観点から、株主総利回り(TSR)は株主価値向上の観点からそれぞれ指標としております。
- ※2. JPXでは執行役規則に基づき、株式報酬等で取得した自社株式について、退任後1年を経過するまでの間、原則として、売却することはできません。また、株式交付規程に基づき、株式報酬の交付対象役員に非違行為等があった場合において、株式等の交付前の場合には交付をとりやめることとし、交付済の場合には役員に対して交付相当額の返還請求ができるものとしています。
- ※3. 業績連動係数について、付与日から3年経過後の連結ROEが18%以上となりかつ当社株式の株主総利回り(TSR)の相対評価の成長率が150%を超えた場合に交付株式数が最大200%になるよう見直ししております。

執行役の報酬構成比率



取締役及び執行役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の 員数(名)
		基本報酬	年次インセンティブ	中長期インセンティブ			
				株式報酬		金銭報酬 (中計達成度)	
				固定部分	業績連動部分		
取締役 (社外取締役を除く)	43	43	-	-	-	-	2
執行役	647	200	190	114	64	78	6
社外取締役	196	196	-	-	-	-	13

- 注.
1. 取締役と執行役の兼務者については、取締役としての報酬は支払っておりません。
 2. 執行役のうち、(株)東京証券取引所、(株)大阪取引所、(株)JPX総研、(株)東京商品取引所及び(株)日本証券クリアリング機構のそれぞれの代表取締役との兼務者については、執行役としての報酬は支払っていないため、支給人員に含めておりません。
 3. 上表には2024年6月19日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(社外取締役を除く)1名及び社外取締役4名を含んでおります。
 4. 社外取締役は、基本報酬から役員持株会を通じて当社株式を購入するものとしています。
 5. 賞与については、当期利益に比例する額等を支給しており、当期利益が100億円未満となった場合には支給いたしません。当期における当期利益の実績は61,092百万円です。
 6. 株式報酬の業績連動部分に係る指標について、連結ROEについては10%以上及び14%以上という二段階の目標を設けており、達成状況により業績連動係数が変動します。また、TSRについては当社株式の株主総利回りがJPX日経インデックス400(配当込み指数)の成長率をアウトパフォームすることを目標としています。上記の株式報酬の額は2021年度から2024年度に係る株式報酬のうち、当事業年度に費用計上した額です。このうち、2021年度に付与した株式報酬に係る指標は、連結ROEが19.0%となり、TSRは当社株式の3年間の株主総利回りがJPX日経インデックス400(配当込み指数)の同期間における成長率をオーバーパフォームしたことから、業績連動係数は150%となりました。
 7. 中計達成度に係る金銭報酬については、2025年3月31日をもって退任する執行役に対して、在任期間に応じた金額を支給します。当中期経営計画における在任期間において、連結ROEが10%以上であることが支給の条件であり、連結ROEが15%以上となった場合に連結ROEに基づく支給額が最大となります。2024年度における連結ROEは18.3%であったことから、支給額は最大となりました。これに加え、当中期経営計画において推進する各サステナビリティ施策について、2024年度においてはいずれの施策についても順調に進捗していたことから、これによる加算を行っております。
 8. 賞与、株式報酬の業績連動部分及び中計達成度に係る金銭報酬が会社法施行規則の定める「業績連動報酬等」に、株式報酬が同規則の定める「非金銭報酬等」に、それぞれ該当いたします。

役員一覧

JPX株式所有数

3,200株

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、企業経営及び行政機関における豊富な経験と財政・金融・経済全般にわたる高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

独立社外取締役／
取締役会議長

木下 康司



取締役の専門性及び取締役会などの出席状況

企業経営	金 融	会計・監査	法律・ リスク管理	研究者・ 政府機関	テクノロジー
◆	◆			◆	

2024年度における出席状況

取締役会 12/12

180,668株

取締役兼代表執行役
グループCEO

山道 裕己



証券会社での業務を通じた証券市場に関する豊富な経験と高い見識や、取締役兼代表執行役グループCEOとしてJPXの経営を担ってきた経験や知識を、JPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

■重要な兼職の状況 (株)東京証券取引所取締役

2024年度における出席状況

取締役会 12/12 指名委員会 8/8 報酬委員会 4/4

リスクポリシー委員会

124,586株

取締役兼代表執行役
グループCOO

岩永 守幸



取締役兼代表執行役グループCOOとしてJPXの経営を担ってきた経験や知識を、JPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

■重要な兼職の状況 (株)東京証券取引所代表取締役社長

2024年度における出席状況

取締役会 12/12

700株

独立社外取締役

フィリップ・アヴリル



JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、国内外の金融資本市場等に関する経験と見識、各国の金融機関及び業界団体の要職を歴任された経験をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

■重要な兼職の状況 (一社)国際銀行協会シニア・エグゼクティブ・オフィサー

2024年度における出席状況

取締役会 10/10 指名委員会 6/6 報酬委員会 3/3

独立社外取締役委員会

21,800株

独立社外取締役

遠藤 信博



JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、企業経営及びシステム・ネットワークに関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

■重要な兼職の状況 日本電気(株)特別顧問／東京海上ホールディングス(株)社外取締役／(株)日清製粉グループ本社社外取締役／キッコーマン(株)社外取締役

2024年度における出席状況

取締役会 12/12 指名委員会 8/8

独立社外取締役委員会

4,900株

独立社外取締役

大田 弘子



JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、政府機関における豊富な経験と経済・財政に関する高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

■重要な兼職の状況 政策研究大学院大学学長

2024年度における出席状況

取締役会 12/12 報酬委員会 4/4 監査委員会 12/12

独立社外取締役委員会

7,000株

独立社外取締役

金 和明



JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、企業経営及び財務・会計に関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

■重要な兼職の状況 (株)IHI名誉顧問

2024年度における出席状況

取締役会 12/12 報酬委員会 4/4 監査委員会 9/9

独立社外取締役委員会

委員長

委 員

企業経営	金 融	会計・監査	法律・ リスク管理	研究者・ 政府機関	テクノロジー
		◆			

2024年度における出席状況

取締役会 10/10 監査委員会 9/9

リスクポリシー委員会 独立社外取締役委員会

JPX株式所有数

700株

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、財務・会計専門家としての立場から会計及び監査に関する高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

■重要な兼職の状況 (株)アドバンテスト社外取締役(監査等委員)／古河電気工業(株)社外監査役



独立社外取締役

住田 清芽

2024年度における出席状況

取締役会 12/12 指名委員会 8/8

リスクポリシー委員会 独立社外取締役委員会

12,400株

独立社外取締役

竹野 康造

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、法律家としての専門的見地から企業法務に関する高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

■重要な兼職の状況 弁護士



0株

独立社外取締役

田中 弥生

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、大学・教育機関等で培われた高い専門知識、会計検査院や政府委員等での豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

■重要な兼職の状況 東京大学公共政策大学院客員教授／(株)IHI社外取締役



700株

独立社外取締役

手代木 功

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、企業経営に関する豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

■重要な兼職の状況 塩野義製薬(株)代表取締役会長兼社長CEO／AGC(株)社外取締役／(株)三井住友フィナンシャルグループ社外取締役



2024年度における出席状況

取締役会 10/10 指名委員会 6/6 報酬委員会 3/3

独立社外取締役委員会

2024年度における出席状況

取締役会 12/12 監査委員会 12/12

リスクポリシー委員会 独立社外取締役委員会

1,700株

独立社外取締役

松本 光弘

JPXの企業理念及び社会的使命に共感していただけるとともに、警察機関における豊富な経験と高い見識をJPXの経営に反映する役割を期待できると判断しました。

■重要な兼職の状況 第一三共(株)社外監査役



24,300株

取締役

林 慧貞

取引所業務全般にわたる豊富な知識及び経験並びに他社での勤務経験をJPXの業務執行の監督等に活かすことが期待できると判断しました。



役員略歴

<https://www.jpex.co.jp/corporate/about-jpx/officer/00-01.html>

指名・報酬・監査委員会の各委員会の委員構成、及びJPXの業務執行体制

(執行役一覧)

<https://www.jpex.co.jp/corporate/about-jpx/officer/index.html>

リスク管理

市場運営者としてその公共的な役割を果たし、企業価値を持続するためには、堅実かつ安定的に業務を運営する体制を維持することが必要不可欠です。JPXは、そうした観点からリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理体制

JPXは、システム障害リスク、清算参加者破綻時の補償等リスク、事務リスクなど、事業上様々なリスクを抱えています。これらのリスクに対応するため、社外取締役を委員長とする「リスクポリシー委員会」及びCEOを委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理方針」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。

「リスクポリシー委員会」は、委員5名以上かつその過半数を社外取締役としたメンバーで構成され、委員長は、原則として社外取締役が務めることとしています。「リスク管理委員会」は、コアメンバーと該当するリスクを担うプロジェクトメンバーから構成され、コアメンバーをCEO（委員長）、COO、常勤監査委員、総務部を担当する執行役員及び総務部長とし、プロジェクトメンバーは個別の事案に応じ、委員長が指名します。

「リスク管理方針」では、未然防止の観点から、JPXが

抱えるリスクを特定したうえで分類し、当該分類ごとに所管部室を定めて管理することとしており、その運用評価・問題点に係る情報は「リスクポリシー委員会」及び「リスク管理委員会」に定期的に集約されます。「リスクポリシー委員会」においては、事業年度ごとにJPXが重点的に対応すべきリスクを「重要リスク」として特定し、また重要リスクごとの基本的な対応方針を定めるとともに、その結果を「包括的リスク管理ステートメント」として取りまとめ、取締役会に提言します。

JPXでは、策定された「包括的リスク管理ステートメント」をもとに、未然に「重要リスク」等への対応を行うことで、リスクの発現可能性を低減させるとともに、リスクが顕在化した際には機動的な対応を行います。また、重大事故発生時には、統括的な状況把握、早期解決に向けた指揮などが「リスク管理委員会」によって行われる体制となっており、経営陣へと必要な情報が漏れなく、迅速に入る体制が整備されています。

重要リスク

JPXでは、事業年度ごとにグループにおける重要リスクを特定し、当該リスクに対して必要な対応を予防的に行うことでリスクの発現をコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるような管理を行っています。

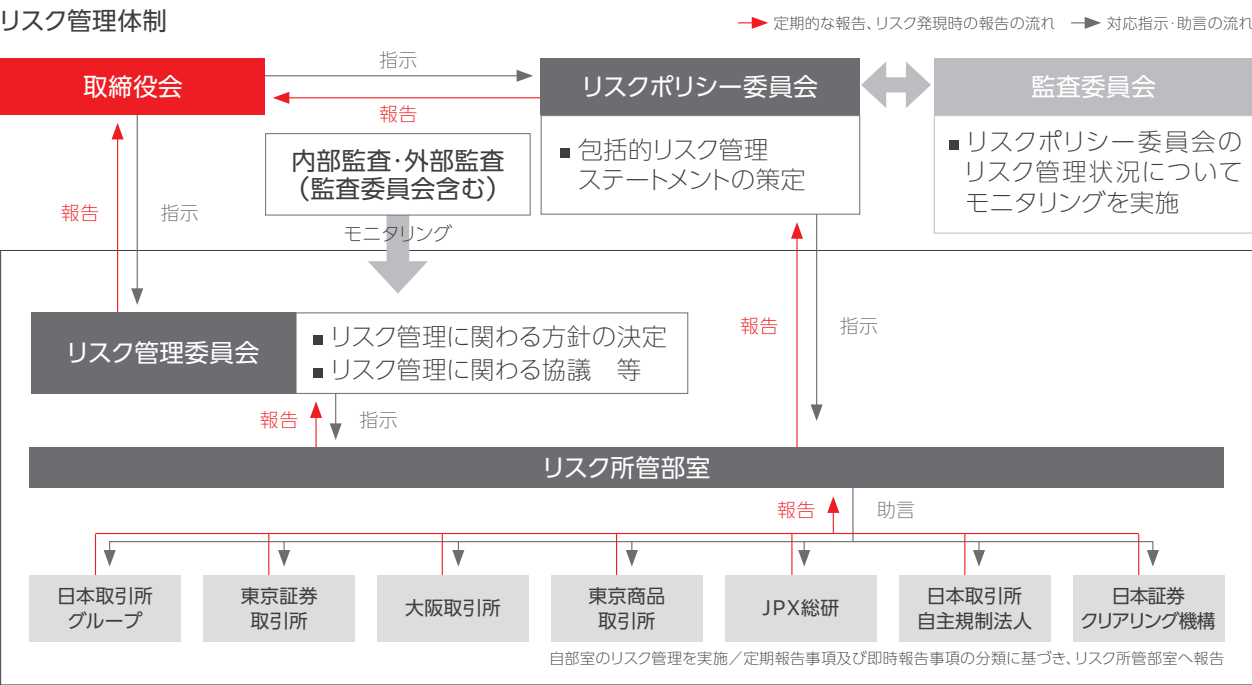
JPXのリスク管理では、①内部環境に潜在するリスクについて、JPX全社を挙げての洗い出し及び②外部環境に潜在するリスクについて、地政学リスクなどの幅

広な観点から経営陣も交えて議論を実施し、それらの結果に基づいて、重要リスクの検討を行っています。検討段階では数多くのリスクが検出されていますが、JPXにて精査を行い、それらのリスクのうちから、発現した場合の影響度、発現頻度を踏まえて、事業年度ごとにグループ全体として最も注意すべきと認識しているリスクを重要リスクとして定義し、重点的に予防的な対応を実施しています。

リスク分類

リスク区分	リスクの例
事業戦略・事業環境リスク	景気変動、法規制、人口動態変化、技術革新、投資家動向、論調リスク、事業選択の失敗
事故・災害リスク	大地震、台風、津波、伝染病、テロ、社会インフラの停止、火災・事故
システムリスク	ハードウェアのキャパシティ不足、アプリケーションエラーのリスク
法的リスク	業務上の法令違反、取引先の契約不履行、反社会的勢力との関係を持つリスク
財務リスク	財務報告の信頼性が損なわれるリスク、資金不足、預金等の資産を毀損するリスク
人的リスク	人員不足、社員の労働災害や健康被害等の発生リスク
情報セキュリティリスク	情報漏えい、不正アクセス、コンピュータウイルス侵入リスク
事務リスク	業務手続ミス・判断ミス等のリスク
関係会社リスク	グループ会社において発生するリスク
レピュテーションリスク	社員の言動や第三者の言動等による社会的な評価の低下リスク
債務引受業に係る信用リスク及び資金流動性リスク	清算参加者の破綻等により、損失が生じる又は決済を履行できなくなるリスク
その他リスク	上記以外のリスク

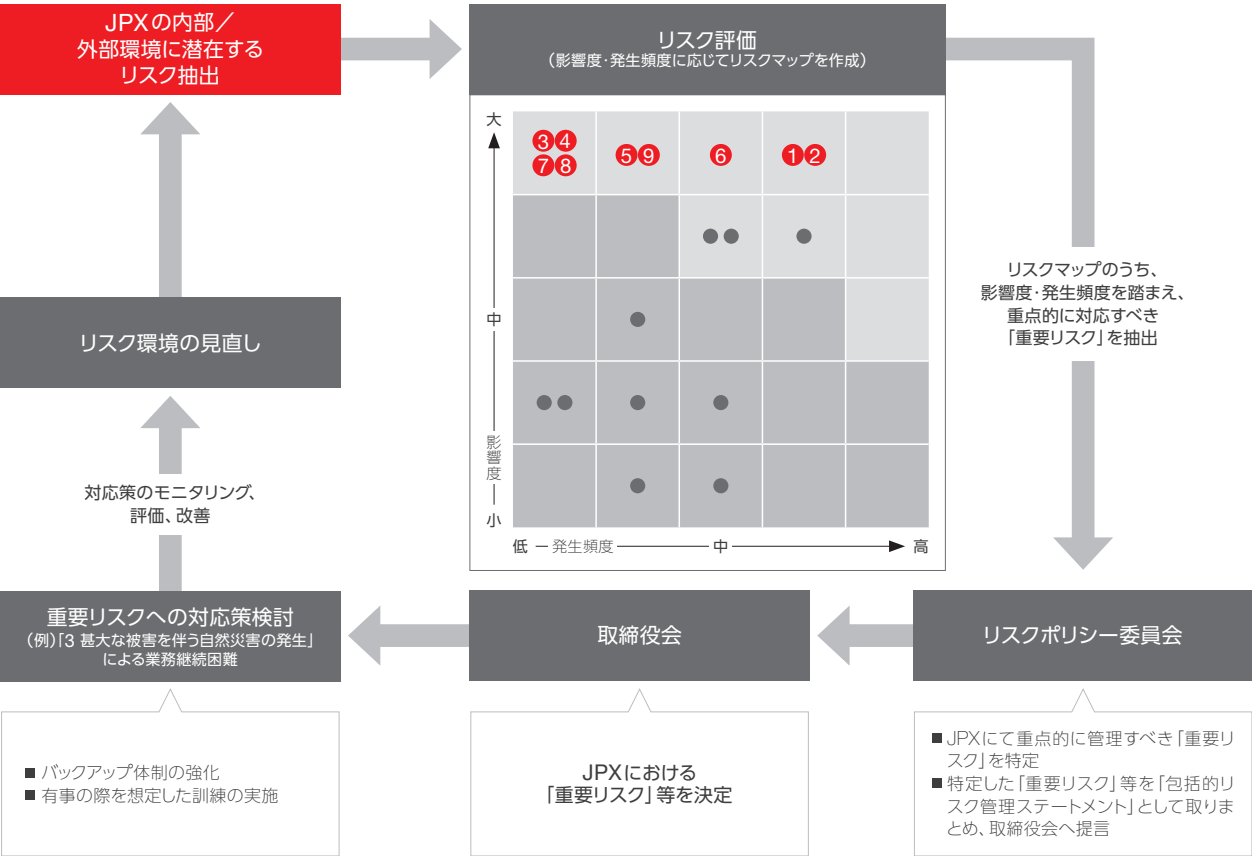
リスク管理体制



主な重要リスクとその対応

リスク区分	リスク事象	リスク事象への対応
システムリスク	① システム障害	■ 開発手法の標準化や十分な稼働確認テストの実施 ■ 開発及び運用業務に係る品質管理の徹底 ■ 定期的なシステム障害訓練の実施 ■ システム障害を踏まえた再発防止策の実施(レジリエンスの強化)
情報セキュリティリスク	② サイバー攻撃	■ 外部ベンダーによる定期的な情報セキュリティ診断の実施 ■ 定期的な訓練の実施 ■ e-ラーニングの実施
事業継続(BCP)リスク	③ 甚大な被害を伴う自然災害の発生 ④ テロ攻撃の発生 ⑤ パンデミックの発生	■ 東西バックアップ態勢(業務・システム両面)の構築 ■ 定期的な訓練(防災・テロ対応)の実施 ■ コンティンジェンシー・プラン等の見直し ■ 在宅勤務や時差出勤の推奨・活用 ■ 近隣バックアップオフィス等の活用
事務リスク	⑥ 市場運営業務(システムオペレーション等)、 上場関連業務及び清算関連業務における事務過誤等	■ 定期的なオペレーション訓練の実施 ■ 業務マニュアル及び業務プロセスの継続的な見直し(自動化・AI活用の推進含む)
債務引受業に係る 信用リスク及び 資金流動性リスク	⑦ 清算参加者の破綻等	■ 証拠金等の財源の十分性確保 ■ 清算参加者に対する日々のモニタリング、定期的な参加者破綻時の訓練の実施
事業戦略・ 事業環境リスク	⑧ 事業環境の変化(法令等による規制等の変化が もたらす市場への影響) ⑨ サステナビリティ推進への対応の遅れや不足	■ 事業戦略の進捗状況や事業環境の変化等に係る定期的なモニタリングを行い、的確な財政 運営や環境変化に応じた重点戦略の見直し ■ 市場関係者等との議論等を踏まえた市場制度の見直し(市場機能の強化、公正かつ利便性の 高い取引サービスの提供等) ■ 環境理念・環境方針の策定 ■ TCFD 提言に基づいた情報開示

重要リスクの特定フローイメージ



緊急時事業継続体制

JPXでは、市場利用者が安心して取引できる機会を安定的に提供することが、市場という社会インフラ提供者としての責務の根幹であると考えています。そこで、自然災害やテロ行為等いかなるリスクが発現した場合であっても、社会的要請がある場合に業務を継続させるため必要十分な備えを行うことが重要です。JPXでは、様々なリスクが発現した場合の業務継続について「緊急時事業継続計画(BCP)」を策定しており、リスクが発現した場合には、この計画に基づいた対応を行います。

BCPに基づく事業継続にあたっては、提供する事業を可能な限り継続し、やむを得ず中断する場合にも早期の再開を目指すことを基本としています。例えば、大規模地震等事業継続に甚大な影響を及ぼすリスクが発現し、業務が停止した場合であっても、リスク発現後清算業務は概ね2時間以内、売買業務は概ね24時間以内にそれぞれ再開し、可能な限り取引日を空けずに売買を再開することを目標としています。

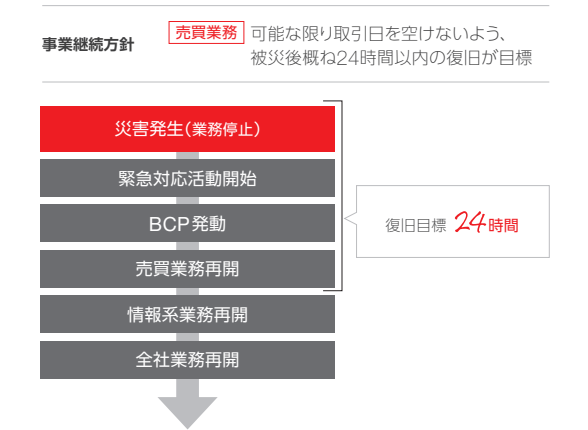
この目標を達成するため、プライマリセンタ(通常システムが稼働しているデータセンタ)との同時被災を回避することができると考えられる立地に、セカンダリセンタ(バックアップのデータセンタ)を構築しています。仮にプライマリセンタが被災し事業継続が不可能となった場合には、速やかに売買システムをはじめとする基幹系システムのセンタ切り替えを行うことで、可能な限り早期の売買再開を目指します。なお、日本市場の更なる信頼性向上に資するべく、首都圏における大規模地震等の広域被災発生時にも、同時に社会インフラが被災することによる電力供給不足等のおそれがない遠隔地(関西圏)でのセカンダリセンタの構築を行っています。

また、基幹ネットワーク arrownet については、大規模地震等の広域災害に備え、光ファイバー網を首都圏を囲むような形でリング状に設置しています。そのため、もし被災によってリング網の一部が断絶した場合でも即座に経路変更を行い、センタまでの接続を確保することが

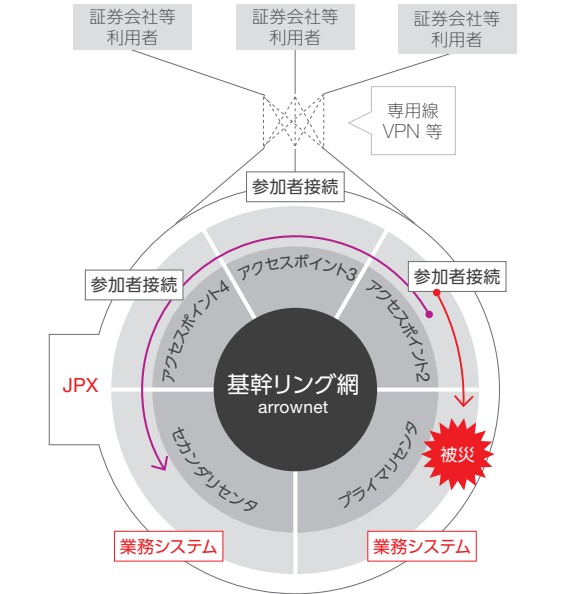
可能になっています。このほかBCPでは、現在想定されるリスクの種類や、リスクが発現した際の事象別対応方針、BCP対策本部の設置や人員・通信手段の確保等の体制整備等についても細かく定めています。本BCPについては、年1回以上の頻度で定期見直しを行うとともに、環境の変化に合わせて適宜見直しを行っています。

緊急時事業継続計画
<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/risk/bcp/index.html>

災害発生(業務停止)時のBCPに基づいた売買業務の復旧手順



BCP発動時の対応体制



コンティンジェンシー・プラン

取引機会の確保の必要性がある一方、市場で公正な価格が形成されるためには、取引所市場に発注する証券会社等取引参加者の体制が一定程度確保されている必要があります。そのため、JPXでは「コンティンジェンシー・プラン」を策定し、JPX又は外部関係機関のシステム障害、自然災害、テロ行為、社会インフラ停止等により、市場での売買を継続することが困難な場合における基本的な対応方針をあらかじめ周知・公表しています。例えば、自然災害の場合には、株式等の売買に参加できない取引参加者の過去の売買代金シェア(全体の売買代金シェアの概ね5割超)、被災・障害発生状況(売買に参加できない取引参加者等の数及びその属性、金融市場全体の状況等)や社会的要請を総合的に勘案し、売買停止の要否を検討することとしています。

システム・キャパシティ管理

近年、システムの高速化やコロケーションサービスの浸透等により、JPXの売買システムが処理する注文件数は増加傾向にあります。JPXでは、こうした状況を踏まえ、市場動向やシステムの利用状況を把握し、将来の傾向を見据えてキャパシティに起因する障害を未然に防止すべく、グループ全体のシステム・キャパシティ管理を行っています。キャパシティ管理は、IT部門だけでなく、市場運営に携わる業務担当役員・部門を含めた部署横断的な組織として編成された「キャパシティ管理委員会」(委員長:CIO)が行っています。

具体的には、システム稼働状況の監視や分析・評価、現行システムの改善、次世代システムの企画・開発へのフィードバックなどを行い、より望ましいシステムの実現に向けて、PDCAサイクルに基づいた活動を実施しています。また、キャパシティに関する重点課題や緊急性の高い問題に対し、迅速かつ適切に意思決定を行えるよう、定期的又は臨時に経営陣に報告する仕組みを構築しています。

サイバーセキュリティへの対応

JPXは金融市場インフラの担い手として、サイバーセキュリティを経営における重要リスクとして位置づけ、主体的にサイバーセキュリティ対策を推進し、投資者をはじめとする市場利用者に安心・安全なサービスを提供すべく、サイバーセキュリティ基本方針のもとで様々な対策に取り組んでいます。

国内外のガイドラインを踏まえたサイバーセキュリティ基準を整備し、所管組織を明確に定め、取締役会を含む全社的なコミュニケーション体制のもとで、リスク評価・モニタリング・改善のPDCAサイクルを機能させることにより、変化する環境に対応したガバナンスを実現しています。インシデントレスポンス態勢としては、24時間365日体制で脅威の監視と対策を行うJPX-CSIRTを設置しており、定期的な演習を通じて、有事における迅速かつ的確な対応を可能にする体制を維持しています。インシデント発生時には、BCPに基づいた事業継続の再開目標を設定しています。

また、サイバーセキュリティ対策への取組みとして「セキュリティ・バイ・デザイン」の理念を基盤に、システムやサービスの開発から提供の各段階において対策を講じています。人材面では、社内育成と外部リソースの活用を通じて専門人材を確保し、実効性のある体制を構築しています。更に、全従業員に対する教育・訓練を通じて、サイバーセキュリティの重要性への理解を促しています。加えて、JPXを取り巻くサプライチェーン全体への注意喚起や関係機関との連携訓練を実施することにより、金融市場全体の信頼性向上に努めます。



サイバーセキュリティ基本方針
https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/security/cybersecurity/index.html

内部統制システム／コンプライアンス

適正で安定した業務の運営体制を整備するだけでなく、役員及び社員一人ひとりが、法令やルールの遵守はもちろんのこと、高い倫理観をもって業務に取り組んでいます。

内部統制システム

JPXでは、「内部統制システム構築の基本方針」を制定しており、この基本方針に基づいた体制整備・運用を行っています。会社全体の業務の適正性を確保するため、法令等遵守体制、情報保存管理体制、損失危険管理体制、効率性確保体制、企業集団内部統制などの体制を整備し適切な運用に努めています。本体制が適切に整備・運用されているかどうかは、代表執行役グループCEO及びCOO直轄の内部監査室による独立した立場からの定期的なモニタリングを通じて確認・評価しています。



内部統制システム構築の基本方針
https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/internal-control/index.html

コンプライアンス・プログラム

JPXでは、倫理・道徳的規範として企業行動憲章を制定し、求められる企業行動を明示するとともに、社内体制の整備や継続的な教育・研修活動を通じて役員及び社員の規範意識を高め、実効性のある内部統制機能発揮に努めています。



コンプライアンス・プログラム
https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/compliance/index.html

企業行動憲章の制定

JPXは、社会と調和し、開かれた企業として果たすべき社会的責任を明らかにするため、企業行動憲章を制定しています。これは、主に倫理・道徳面から、企業としての行動の基本方針をまとめたものです。投資者重視の姿勢を打ち出し、「開かれた企業」を目指すという決断が込められています。

組織体制の整備

組織体制としては、コンプライアンス責任者にCEOが就任し、コンプライアンス関連業務を統括するとともに、その補佐役としてコンプライアンス担当役員及びコンプライアンス関連事務局を設置しています。また、法令や企業行動憲章をはじめとする社内ルールに違反する又はそのおそれのある行為等に関する通報・照会ルートとしてコンプライアンス・ホットラインを設置し、役員及び社員の周囲で法令や企業行動憲章に違反する又はそのおそれのある行為に気付いた場合に、通報を通じて違反行為の存在を会社として早めに察知し、是正するための仕組みを構築しています。

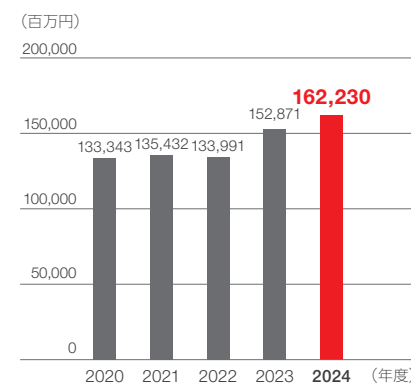
継続的な周知・教育活動

継続的な周知・教育活動として、各部署のコンプライアンス担当者との連絡会議の開催や、コンプライアンス・ハンドブックの配付、イントラネットを利用したコンプライアンス関連の情報配信、e-ラーニングによる研修を実施しています。

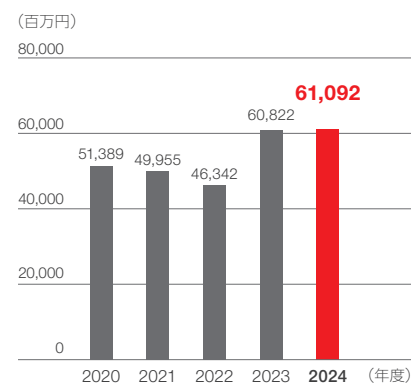
コーポレートデータ

財務ハイライト

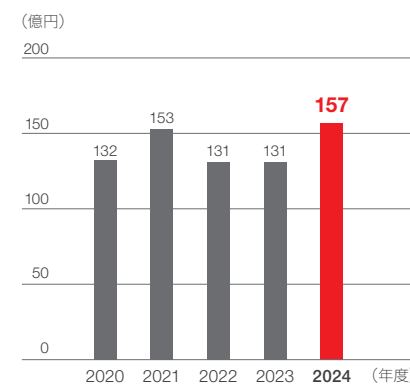
営業収益



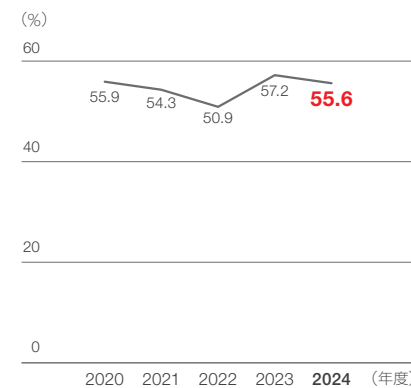
当期利益(親会社の所有者帰属分)



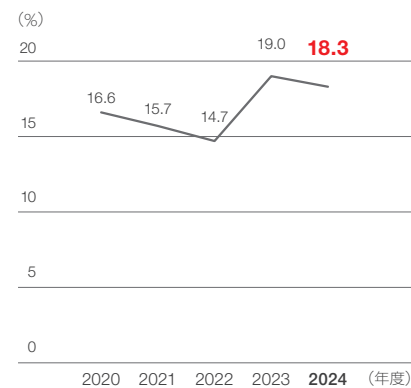
設備投資



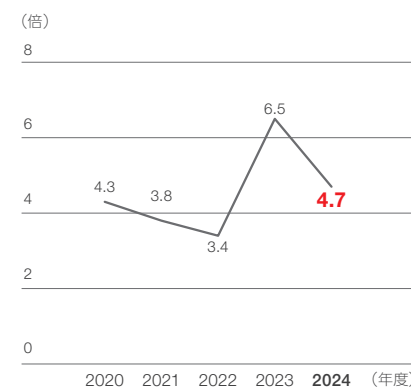
営業利益率



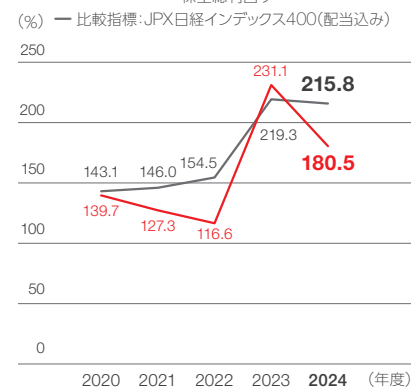
ROE



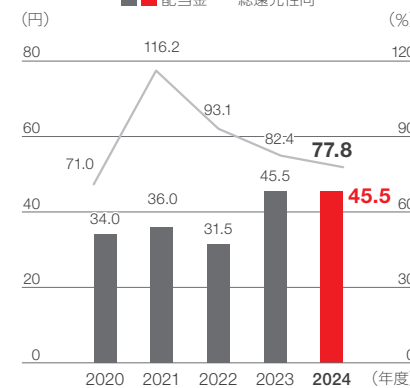
PBR



TSR

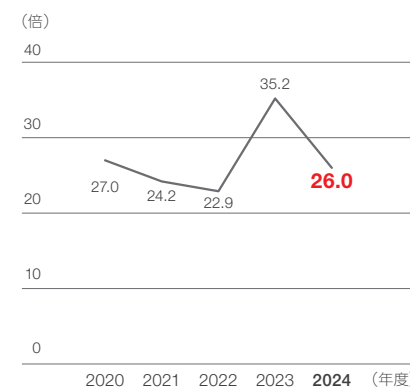


配当等*



※ 2024年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(1株を2株)を考慮した金額。

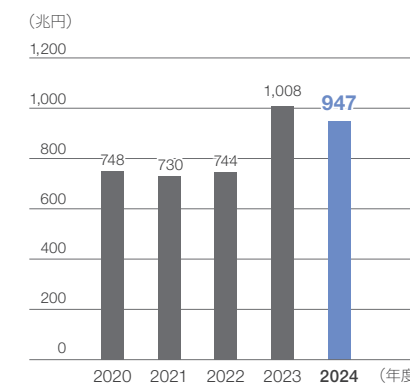
PER



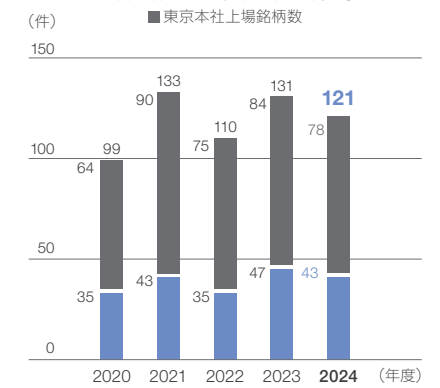
非財務ハイライト

上場会社 企業価値向上の促進

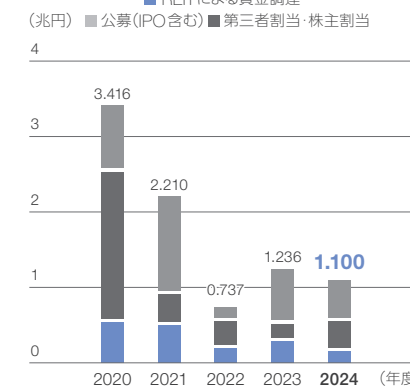
東証上場会社時価総額(年度末時点)



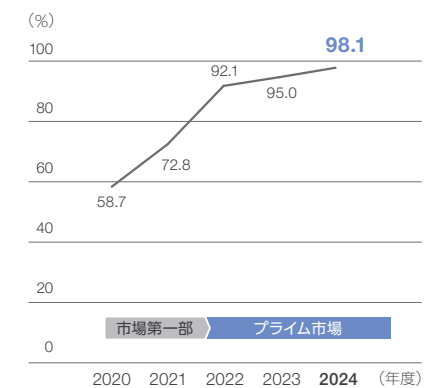
東証IPO件数



上場企業・REITによる資金調達額

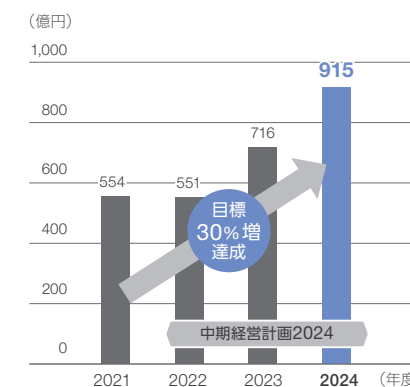


独立社外取締役を3分の1以上選任する上場会社(プライム市場)の比率

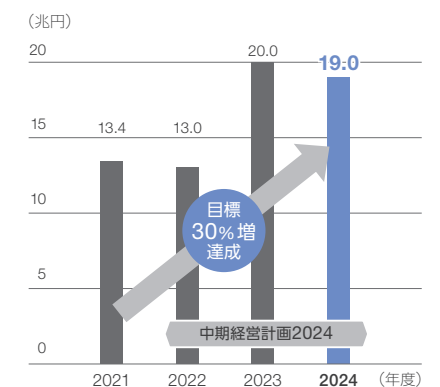


投資者 有効な資産運用機会の提供

ETF等の一日平均売買代金(レバレッジ型・インバース型商品除く)



ETF等の純資産残高(日銀買入分除く)



事業及び財務の概況

連結業績ハイライト(IFRS)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業収益	133,343	135,432	133,991	152,871	162,230
営業費用	61,394	63,220	67,502	71,554	75,071
営業利益	74,565	73,473	68,253	87,444	90,122
当期利益(親会社の所有者帰属分)	51,389	49,955	46,342	60,822	61,092
EBITDA	91,594	91,025	87,275	105,811	108,812
1株当たり配当金 ^{※1※2} (円)	34.0	36.0	31.5	45.5	45.5
ROE	16.6%	15.7%	14.7%	19.0%	18.3%

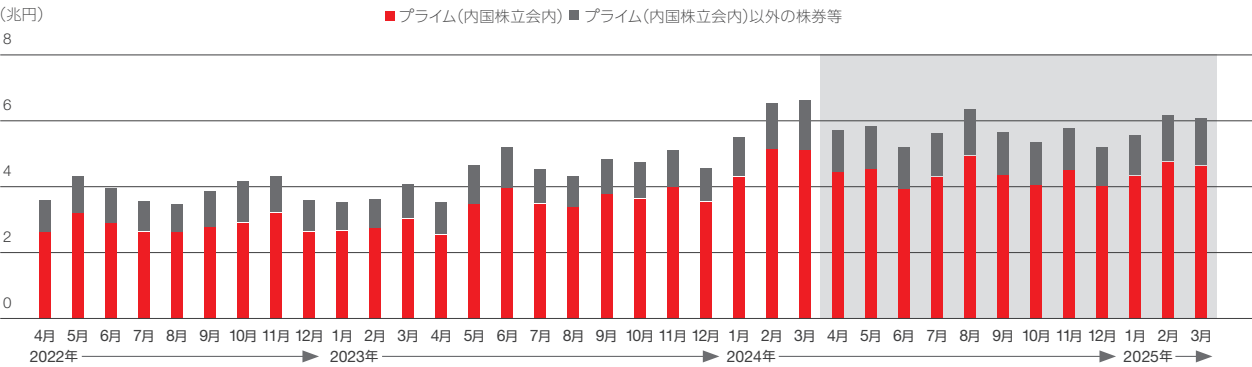
※1:2020年度の1株当たり配当金には特別配当6円を、2021年度の1株当たり配当金には特別配当7.5円を、2022年度の1株当たり配当金には記念配当6円を、2023年度の1株当たり配当金には特別配当10円を、2024年度の1株当たり配当金には特別配当10円をそれぞれ含む。
※2:2024年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(1株を2株)を考慮した金額。

主要商品の一日平均売買代金・取引高等

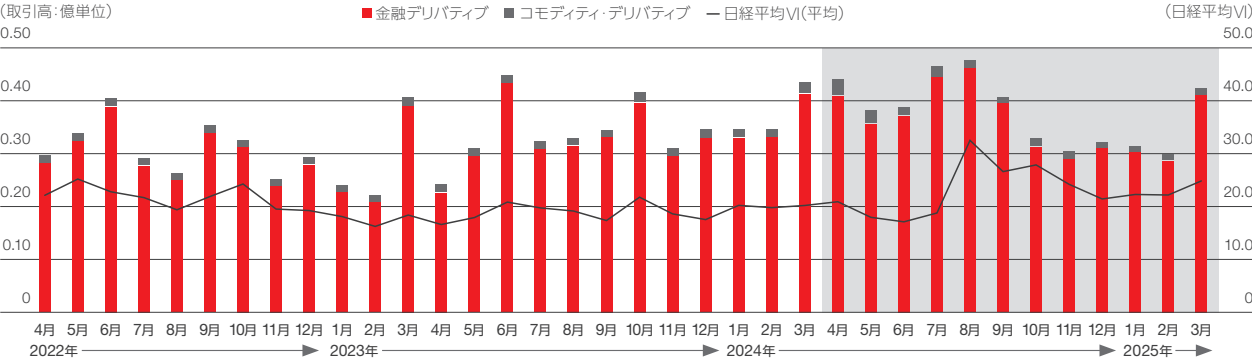
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
株券等売買代金 ^{※1}	3.48兆円	3.76兆円	3.84兆円	5.00兆円	5.70兆円
TOPIX先物(ラージ)	10.2万単位	9.6万単位	10.4万単位	11.1万単位	8.8万単位
日経225先物(ラージ)	9.2万単位	7.6万単位	8.8万単位	8.7万単位	7.1万単位
日経225先物(ミニ)	107.6万単位	98.9万単位	104.6万単位	104.6万単位	88.3万単位
日経225オプション ^{※2}	265億円	236億円	257億円	263億円	214億円
長期国債先物	2.9万単位	3.3万単位	3.2万単位	4.2万単位	4.8万単位

※1:プライム、スタンダード、グロース(2021年度以前は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ)、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一
日平均売買代金。
※2: Weekly オプションを除く。

株券等一日平均売買代金の推移 (2022年4月~2025年3月)



デリバティブ月間取引高の推移 (2022年4月~2025年3月)



国際会計基準(IFRS)の適用

JPXは、海外取引所との財務情報の比較可能性を高め、投資者の利便性を向上させること等を目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

2024年度の経営成績の概況

2024年度の連結業績は、営業収益は、1,622億30百万円(前年同期比6.1%増)、営業費用が750億71百万円(前年同期比4.9%増)となったため、営業利益は901億22百万円(前年同期比3.1%増)、税引前利益は902億77百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は610億92百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

営業収益

営業収益の増減内訳 (4-3月累計)(百万円)



営業収益の概要

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比
取引関連収益	53,171	53,196	53,089	61,585	64,515	39.8%
取引料	43,463	43,298	43,143	51,477	53,887	
現物	31,056	31,563	31,414	39,163	43,117	80.0% ^{※1}
金融デリバティブ	10,393	10,168	10,361	10,838	9,374	17.4% ^{※1}
TOPIX 先物	1,933	1,885	2,027	2,135	1,731	
日経225先物(日経225mini 含む)	4,380	4,071	4,306	4,316	3,704	
日経225オプション ^{※2}	2,555	2,460	2,291	2,395	1,939	
長期国債先物	1,353	1,544	1,498	1,934	2,237	
その他	170	205	237	55	△ 237	
コモディティ・デリバティブ	2,014	1,567	1,366	1,476	1,394	2.6% ^{※1}
基本料	1,018	1,000	986	978	965	
アクセス料	5,047	5,141	5,165	5,269	5,657	
売買システム施設利用料	3,544	3,647	3,691	3,746	3,895	
その他	96	108	103	113	109	
清算関連収益	27,939	27,945	28,008	32,885	34,445	21.2%
上場関連収益	16,660	15,736	13,666	15,590	17,309	10.7%
新規・追加上場料	5,630	4,171	2,021	3,499	4,284	
年間上場料	11,029	11,565	11,644	12,090	13,025	
情報関連収益	24,128	27,175	27,597	29,763	31,899	19.7%
その他	11,443	11,378	11,630	13,047	14,060	8.7%
合 計	133,343	135,432	133,991	152,871	162,230	100.0%

※1:取引料における構成比。 ※2: Weeklyオプションを除く。

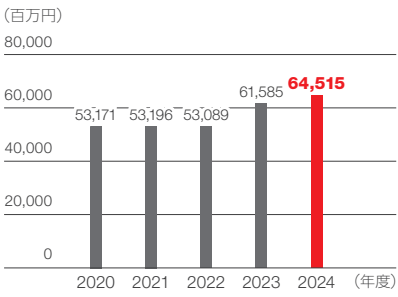
事業及び財務の概況

2024年度営業収益の状況

① 取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

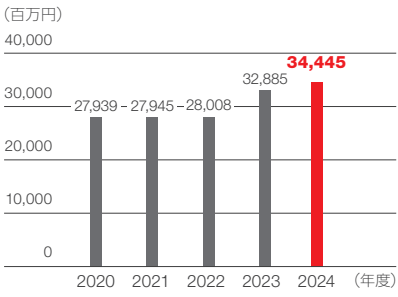
当連結会計年度の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年同期比4.8%増の645億15百万円となりました。



② 清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

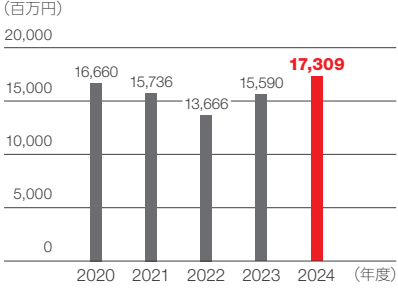
当連結会計年度の清算関連収益は、前年同期比4.7%増の344億45百万円となりました。



③ 上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

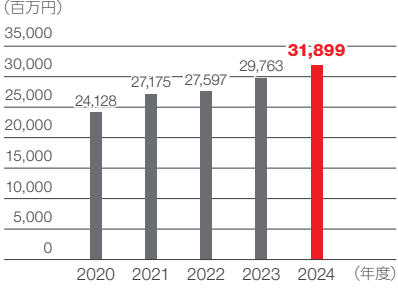
当連結会計年度の上場関連収益は、新規・追加上場料及び年間上場料が増加したことから、前年同期比11.0%増の173億9百万円となりました。



④ 情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料、指数ビジネスに係る収益等から構成されます。

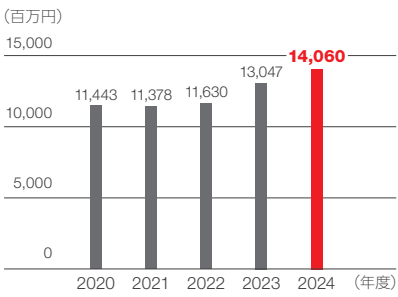
当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比7.2%増の318億99百万円となりました。



⑤ その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料等から構成されます。

当連結会計年度のその他の営業収益は、前年同期比7.8%増の140億60百万円となりました。



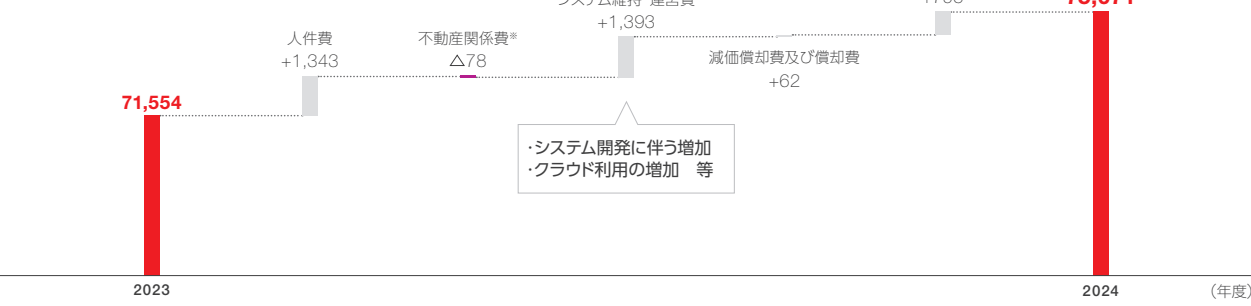
営業費用

2024年度の営業費用の状況

当連結会計年度の人件費は、前年同期比6.0%増の237億40百万円となりました。システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比7.3%増

の204億92百万円となりました。減価償却費及び償却費は、前年同期比0.4%増の146億25百万円となりました。その他の営業費用は、前年同期比4.6%増の162億12百万円となりました。

営業費用の増減内訳(4-3月累計)(百万円)



※IFRS第16号「リース」に基づいて減価償却費に計上している不動産関係費の一部を、不動産関係費に組み替えて表示。

営業費用の概要

	2020年度 ^{※1}	2021年度 ^{※1}	2022年度 ^{※1※2}	2023年度 ^{※1※2}	2024年度 ^{※1※2}
人件費	19,255	19,048	19,599	22,396	23,740
システム維持・運営費	13,524	14,984	16,931	19,099	20,492
減価償却費及び償却費	13,632	14,364	15,557	14,562	14,625
不動産関係費	4,372	4,391	4,687	4,871	4,792
その他	10,609	10,431	10,727	10,624	11,420
合 計	61,394	63,220	67,502	71,554	75,071

※1：IFRS第16号「リース」に基づいて減価償却費に計上している不動産関係費の一部を、不動産関係費に組み替えて表示。

※2：JPX総研設立に伴い、2022年度決算から一部の費用計上区分を変更(営業費用の「その他」に計上していたシステム開発関連費用を人件費、システム維持・運営費等に計上)。

利益配分の基本方針

JPXは、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%以上とすることを

目標としております。

上記の方針のもと、2025年度の1株当たり配当については通期で43円(第2四半期末配当:21円、期末配当:22円)を想定しています。(2025年4月現在)



業績・財務データ
<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/financials/data/index.html>

会社情報 (2025年6月20日現在)

会社概要

商号	株式会社日本取引所グループ	
英文社名	Japan Exchange Group, Inc.	
役員数	取締役13名、執行役10名	
所在地	本店 〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2-1 大阪本社 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-8-16	
設立	2013年1月1日	
資本金	115億円	
従業員数 (2025年3月31日時点)	1,248名(連結)	
	株式会社日本取引所グループ	220名
	株式会社東京証券取引所	308名
	株式会社大阪取引所	155名
	株式会社東京商品取引所	8名
	株式会社JPX総研	261名
	日本取引所自主規制法人	194名
	株式会社日本証券クリアリング機構	102名
事業内容	金融商品取引所持株会社グループの経営管理 及びこれに附帯する業務	

ウェブサイト

日本取引所グループ

[日本語] <https://www.jpx.co.jp/>
[英語] <https://www.jpx.co.jp/english/>



株主・投資家情報

[日本語] <https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/>
[英語] <https://www.jpx.co.jp/english/corporate/investor-relations/>



株式情報

証券コード	8697	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場	
事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
	定時株主総会	3月31日
基準日	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
1単元の株式数	100株	
株式数	発行可能株式総数	4,170,000,000株
	発行済株式総数	1,044,578,366株
株主数 (2025年3月31日時点)	138,554名	

サステナビリティ関連の JPXが参加・加盟する取組み

JPXは、日本の金融・資本市場を支えるインフラの運営者として、持続可能な社会の構築に向けて積極的に貢献していくことが重要であり、それがJPXの企業価値の源泉でもあると考えています。そのような考えを踏まえ、JPXは、以下のイニシアティブに賛同しています。



Net Zero Financial Service
Providers Alliance (NZFSPA)



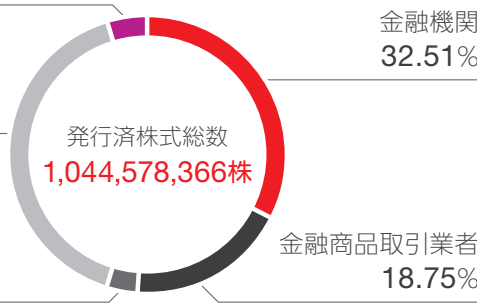
株主構成 (2025年3月31日現在)

所有者別株式保有状況

個人その他
4.61%

外国法人等
40.45%

その他の法人
3.69%



※持株比率は自己株式(1,030株)を控除して計算しております。

大株主の状況

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	199,333,500	19.08
2	株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	67,057,900	6.42
3	SMBC日興証券株式会社	24,521,954	2.35
4	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	23,363,846	2.24
5	J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 384513	21,869,800	2.09
6	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	21,708,172	2.08
7	株式会社三菱UFJ銀行	15,114,000	1.45
8	JP MORGAN CHASE BANK 385781	14,893,942	1.43
9	立花証券株式会社	13,777,900	1.32
10	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	12,979,552	1.24

コーポレートロゴについて

このロゴマークは、ダイナミックかつグローバルに発展・成長していく様子を表しています。右肩上がりに成長する4つのバーはグループの信条である「4つのC」、お客様第一主義(Customer First)、社会からの信頼確保(Credibility)、創造性の追求(Creativity)、社員の能力発揮(Competency)を象徴しています。

